



地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座

1. 活動概要

本講座は、熊本県の地域医療連携ネットワーク構想を推進するため、県知事が各医療圏域に指定する「地域医療拠点病院」への医師派遣により専門医療を実践するとともに、行政や医師会と協力しながら地域医療連携強化に努め、また、医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師へのキャリア形成支援、各医療圏域における医療機能の向上を図るための調査・研究を行うことを目的に、熊本県の寄附を得て、令和元年度から3年間を予定して設置されました。その後、それまでの実績に基づき、令和4年度からさらに3年間の予定で、本講座が継続されています。

本年度は、熊本大学病院の各診療科より選出された24名の専門医が本講座に所属し、ネットワーク推進医として地域医療拠点病院に派遣されました。ネットワーク推進医は、派遣先病院が求める専門医療に応じて派遣され、各医療圏域で不足する専門医療の提供に貢献しました。これにより、患者様がお住まいの地域で治療の完結が可能となり、一方で、より高度な医療を必要とする患者様に対しては、熊本大学病院をはじめとする高度医療機関への適切な紹介が進められました。また、若手医師と共に診療を行う中で専門的知識と技術の供与・指導が行われました。さらに、人的ネットワークの構築と共に情報ネットワークの構築に向けて、ICTを活用したくまもとメディカルネットワーク(KMN)の利用普及促進にも努め、その利用が徐々に浸透してきております。

2. 地域医療の現状分析と考察

各ネットワーク推進医からは、派遣先病院での勤務の中で見えてくる各医療圏域の現状や課題が報告され、その解決策の考察や提案がされています。それによりますと、ネットワーク推進医の派遣による専門医療の実践が、医師不足の解消のみならず、医療圏域全体の医療の連携を促進していることが見えてきます。また、今後患者様の高齢化がさらに進むことにより、多くの合併症を複数診療科でケアする状況が増え、単一病院での対応が困難になることが想定され、同じ医療圏域の病院が不足する医療資源を互いに補完し合うための体制の構築などが提案されています。

次年度も、ネットワーク推進医一同、熊本県の地域医療連携ネットワークの構築に貢献して参ります。

令和4年度(2022年度)地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座 教員等一覧

部門	診療科名	定数	特任教員氏名 (ネットワーク推進医/リーダー)	職名	派遣先拠点病院	部門	診療科名	定数	特任教員氏名 (ネットワーク推進医/リーダー)	職名	派遣先拠点病院
内科	腎臓内科	12	泉 裕一郎	特任准教授	宇城総合病院	外科	消化器外科	4	小川 克大	特任助教	水俣市立総合医療センター
	呼吸器内科		猪山 慎治	特任助教	人吉医療センター、 山鹿市民医療センター		宮田 辰徳		特任助教	水俣市立総合医療センター	
			坂田 晋也	特任助教	阿蘇医療センター、荒尾市民病院		後藤 理沙		特任助教	くまもと県北病院	
			赤池 公孝	特任助教	小国公立病院、荒尾市民病院		脊川 卓也		特任助教	人吉医療センター	
	消化器内科		階子 俊平	特任助教	くまもと県北病院	成育医療	小児科	2	松尾 倫	特任助教	小国公立病院、 水俣市立総合医療センター
			具嶋 亮介	特任助教	阿蘇医療センター、熊本労災病院				宮村 文弥	特任助教	小国公立病院、 水俣市立総合医療センター
			宮本 英明	特任助教	山鹿市民医療センター	感覚・運動	整形外科	5	徳永 琢也	特任助教	小国公立病院
	血液内科、 膠原病内科		坂田 康明	特任助教	熊本労災病院、熊本総合病院				久永 哲	特任助教	宇城総合病院
	糖尿病・代謝・ 内分泌内科		小野 薫	特任助教	小国公立病院、上天草総合病院				湯上 正樹	特任助教	阿蘇医療センター
	循環器内科		山本 正啓	特任助教	くまもと県北病院		眼科		松村 智世	特任助教	小国公立病院
			木山 卓也	特任助教	公立多良木病院				渡邊 文香	特任助教	小国公立病院
			平川 今日子	特任助教	そよう病院	脳・神経・ 精神	神経精神科	1	日高 洋介	特任助教	熊本県立こころの医療センター

合計 24 名

派遣先地域医療拠点病院名	宇城総合病院
氏名	泉 裕一郎
診療科名	腎臓内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

ネットワーク推進医の業務として、週1回の腎臓内科外来診療と夜間維持血液透析患者の透析管理を行った。他診療科からの外来・入院患者のコンサルトに対応し、適宜診察・治療介入を行った。くまもとメディカルネットワーク(KMN)の利用普及のため、地域連携室、医療秘書課、総務課とのミーティングを重ね、院内利用体制の構築を進めた。各種講演会で、熊本県の地域医療の現状や、KMNの有用性などを紹介した。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

別紙データに示されるように、本事業が開始され腎臓内科が派遣される前(2018年)に比べ、2021年、2022年で外来初診・再診患者数は高い水準が持続している。近隣のクリニックからの患者紹介や、健診後の精査目的の受診が、患者増加の主な理由である。また、腎臓内科派遣の常勤医の診療活動により、入院患者数も増加が維持されている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2021(令和3年)度は、腎臓内科におけるKMNの文書送受信機能の利用普及を進めたが、2022(令和4年)度は、利用診療科を広げるため、地域連携室・医療秘書課・総務課と適宜ミーティングを行い、文書送受信機能の院内利用体制の構築に努めた。別紙データに見るように、連携施設のKMN利用増により文書受信数が増加するとともに、当院からの文書送信数も増加している。特に、本年度9月より、地域連携室・医療秘書課による文書送信体制が確立し、文書送信数が大幅に増加している。また、医師署名ありの文書数も増加してきている。KMNの新規参加者数も2021年度に比し増加しており、KMNの利用体制の構築が着実に進められている。

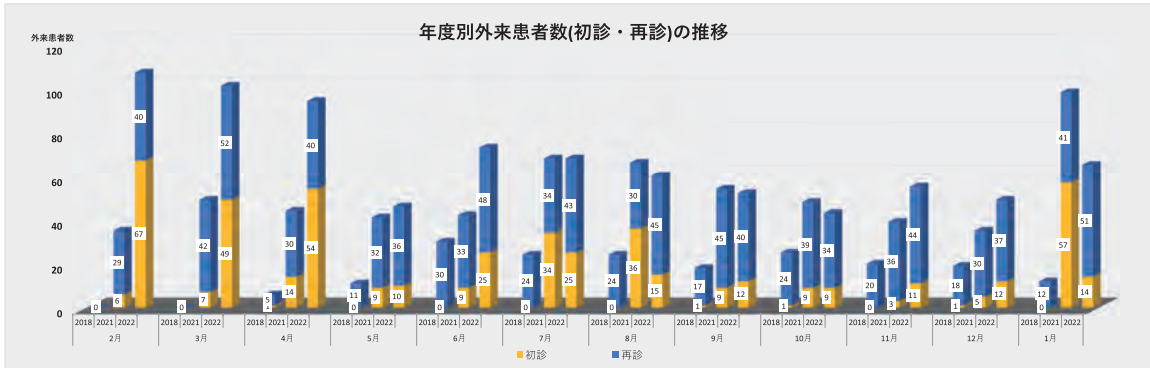
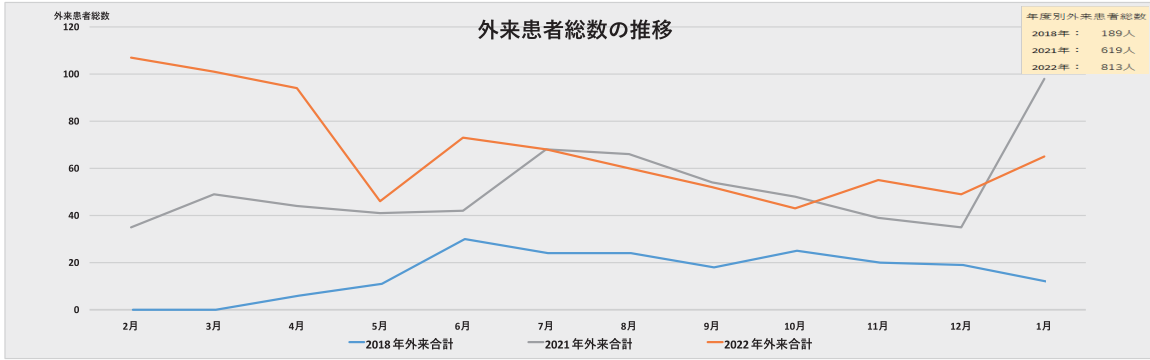
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

宇城総合病院は、宇城圏域の中核病院であり、地域の救急医療を行うとともに、高度医療機関への紹介や、急性期・回復期リハビリから転院までの調整も行い、他機関への橋渡しを行うハブ的な役割を担っている。人口対医師数の比較的多い熊本圏域と八代圏域に挟まれた、医師数の少ない地域にあり、東西に広い圏域の地域医療を支える上で、同院の役割は大きい。高齢者の多い地域で、地域包括ケアシステムの充実も求められており、地域連携室を中心に周辺施設との連携を維持している。今年度は、地域包括ケアシステムにおいてKMNを導入するために関連施設で会議を立ち上げるなどの活動も行い、地域医療拠点病院としての役割を積極的に果たしていると思われる。

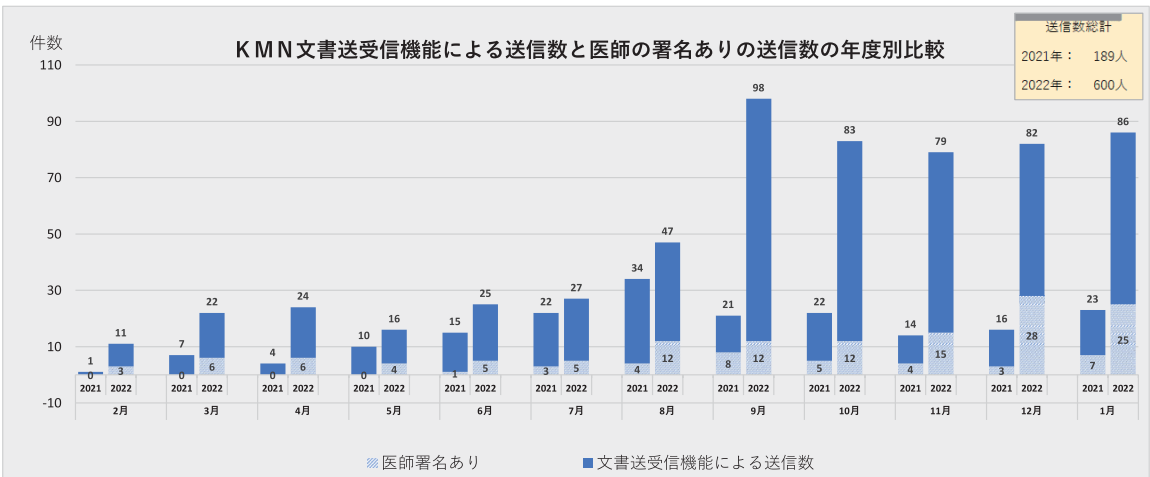
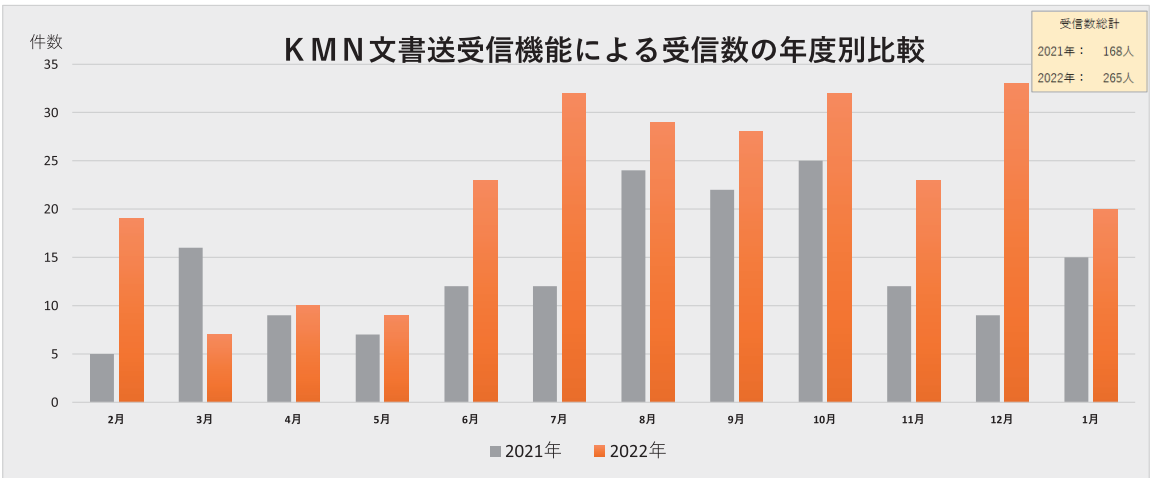
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

宇城総合病院の診療活動は、30名ほどの医師によって成り立っているが、そのうちの約3割は、ネットワーク推進医も含めた非常勤医師に頼る状況であり、同院にとって医師の確保は依然として重要な課題である。また、新たな医師の確保が難しい中で、他の地域と同様に、医師の高齢化が徐々に進んできており、今後の医師不足に拍車がかかる可能性が高いと感じられる。当科が関わる透析医療に関しても、腎臓内科より派遣のネットワーク常勤医が主に業務を行い、推進医(報告者)と定年後の嘱託勤務医師2名がそれぞれ週に1カールの診療を担当することでなんとか維持されている現状である。高齢で状態の安定しない患者も少なくない中、約80名の透析患者を管理するには不安な体制であり、今後も人的支援の継続と拡充が望まれる。

宇城総合病院 腎臓内科



新規参加者数総計
2021年：211人
2022年：263人



地域医療連携ネットワーク実践学習会附講座

派遣先地域医療拠点病院名	山鹿市民医療センター、人吉医療センター
氏名	猪山慎治
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

近隣のクリニック、医院からの紹介患者の診断治療、再紹介を行いながら、くまもとメディカルネットワークの推進のために、近隣医療機関への紹介、参加加入依頼を行ってきた。

呼吸器内科若手常勤医の症例相談、診断、治療方針のアドバイス、学会報告のアドバイス等を行ってきた。呼吸器内科常勤医不在の病院に対しては、他科常勤医からの呼吸器疾患コンサルト対応、診断、治療方針のアドバイスを行ってきた。また人吉医療センターでは、研修医を対象とした呼吸器疾患の診断に関してのレクチャーも行い、研修医教育にも貢献している。

地域医療拠点病院に外来支援で貢献している一方、呼吸器内科医不足のため、常勤医不在の病院に関しては、入院治療が必要な呼吸器疾患の紹介を受けづらい状況は続いている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

山鹿市民医療センターでの外来支援を行っているが、外来患者初診、再診患者は減少している。常勤不在の影響や発熱外来等に対応して頂く患者が増えた影響が考えられる。入院が必要な患者は、山鹿市民医療センター以外の病院に紹介されている可能性があり、常勤不在の病院の限界を感じる。

対照的に常勤医2名の人吉医療センター外来患者初診、再診患者は増加しており、呼吸器疾患の診療支援を十分に行え、地域住民の貢献は出来ていると考える。

常勤医師の有無は紹介患者数に影響があると感じる。全国的に呼吸器内科が少ない一方高齢化に伴い疾患ニーズは高い。呼吸器内科を志す医師を増やす努力を続けていきたいと思えます。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

派遣先においてメディカルネットワークの送受信は増加している。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

- ① 専門医療実践による診療支援：地域住民に専門的診断、治療を行った。
- ② 若手医師への指導：学会報告や論文作成の指導、専門医取得の支援を行った。
- ③ 地域住民・医療従事者への啓蒙活動、専門的知識の提供：研修医向けの講義を行った。
- ④ くまもとメディカルネットワークの普及：送受信数は増え、新規加入者も増加している。
- ⑤ 各医療圏における地域医療の現状と新たな方策の検討

人吉球磨地区の医療は常勤2名の負担が大きく、外来支援で何とか出来ているが、疲弊もみられ、時間外労働も多く、もう一名の常勤医の追加が必要である。

山鹿地区の医療は常勤医不在であり、外来支援のみではあり、他科の常勤内科の負担はある。常勤医の増加が望ましい。1名の常勤医だけであると負担が大きく、最低2名の常勤医の増加が望ましい。

呼吸器内科を志す医師を増やす努力を続けていきたいと思えます。

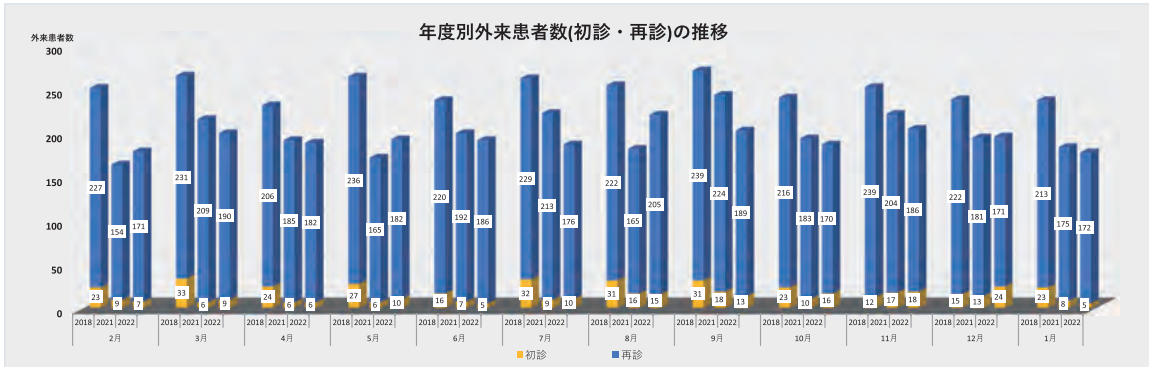
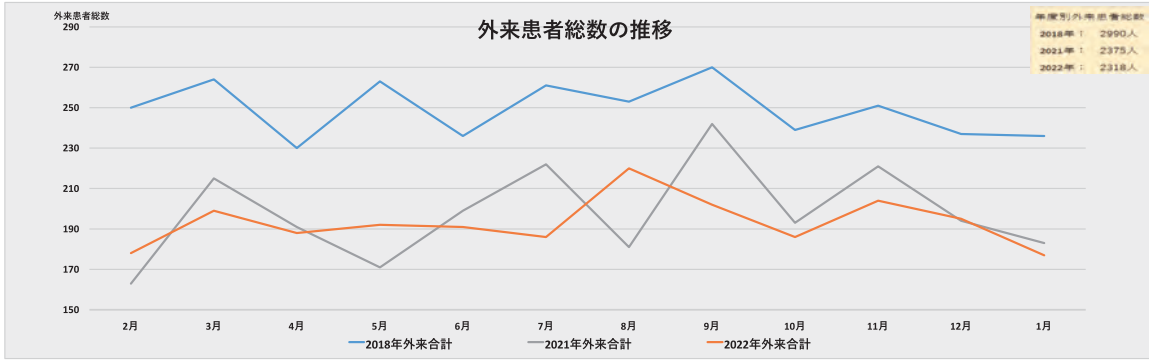
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

地域枠医師や自治医大卒業医師を有効に地域拠点病院で勤務いただくため、専門外領域の疾患を診ていく必要があると考えます。地域枠医師にとって専門である狭い医療だけでなく、幅広い医療の提供が地域医療にとって望ましいと思えます。地域枠医師にとって専門外の領域を診るのは不安でしょうから、初期研修医から専攻医の時期に専門医に加えて総合診療のトレーニングをつんで頂き、地域拠点病院派遣後も熊本大学からの外来派遣や熊本大学専門医との連携で垣根のない相談が出来る環境づくりを行って頂きたいです。

相談の際に、くまもとメディカルネットワークを利用しての相談が個人情報漏洩の心配がなく、利用しやすいと考えています。

地域医療においても最適な専門医療を患者さんに提供できるように、今後も努力していきたいと思えます。ご支援の程、何卒宜しくお願い致します。

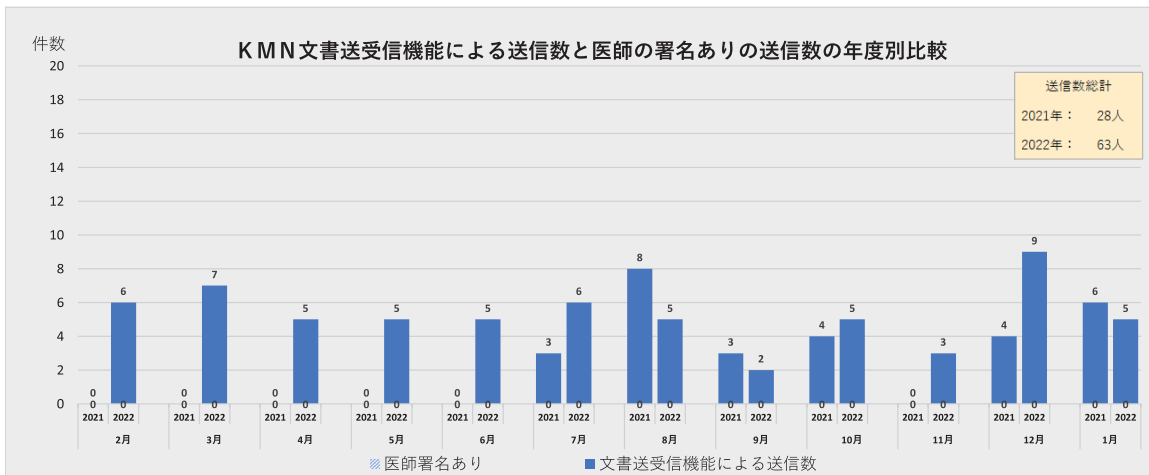
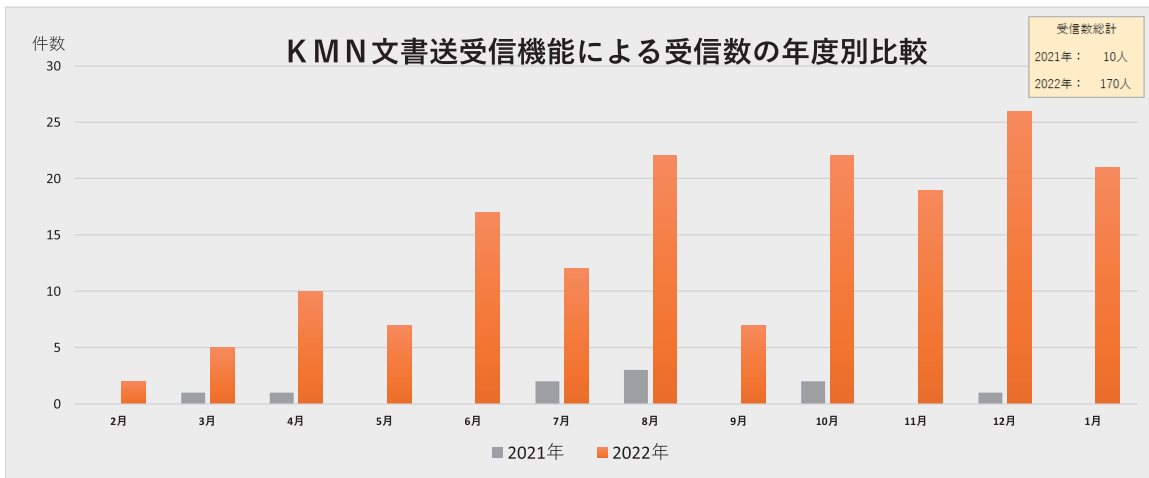
山鹿市民医療センター 呼吸器内科



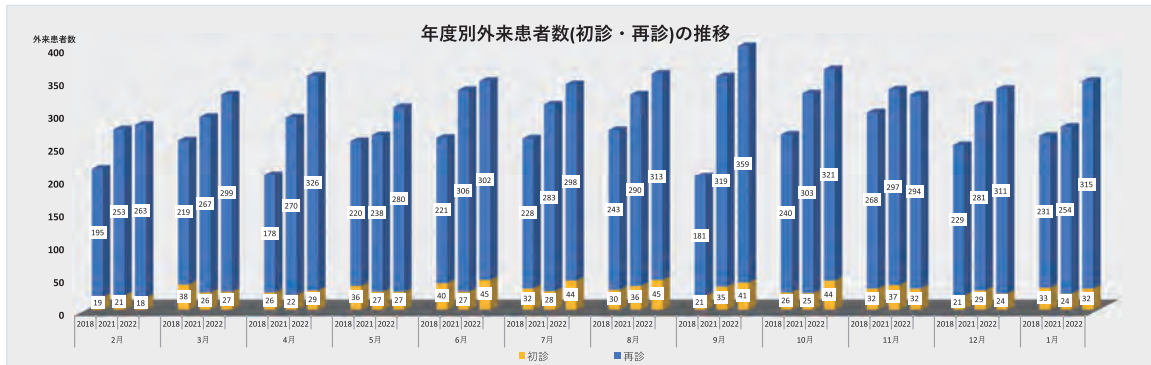
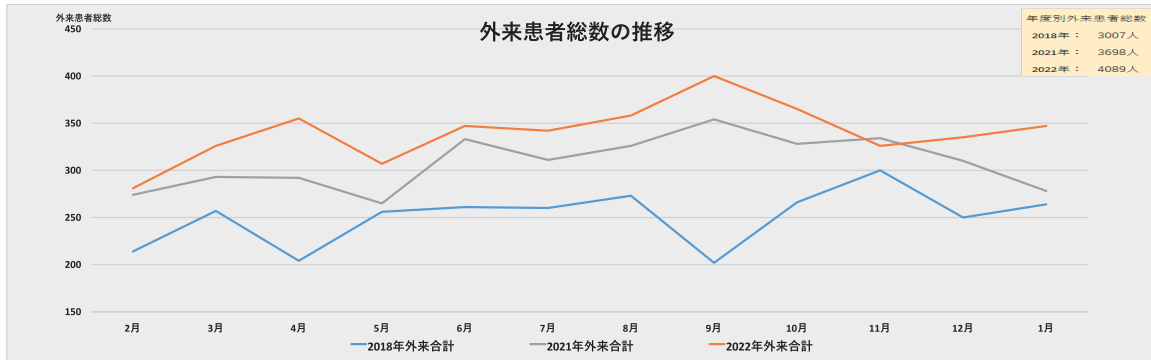
新規参加者数総計

2021年：33人

2022年：518人



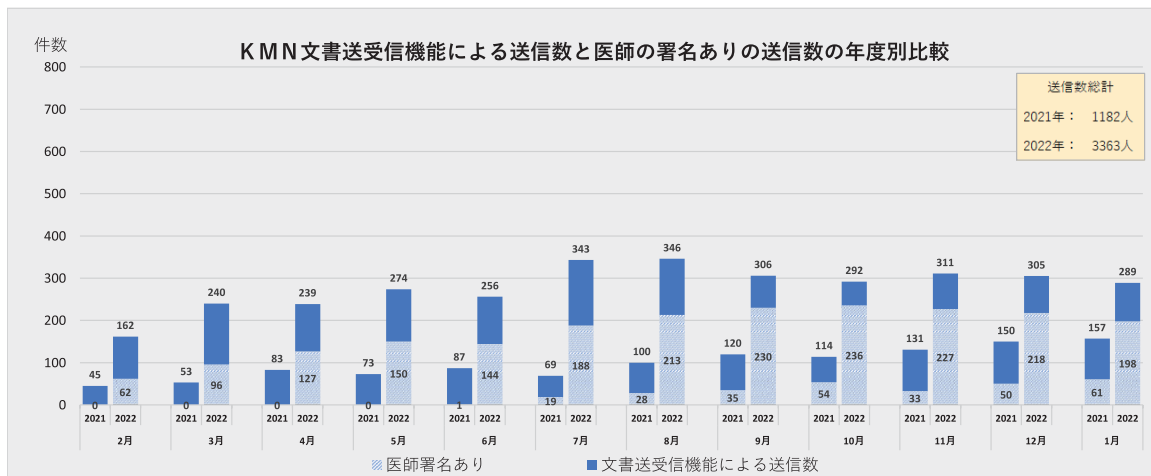
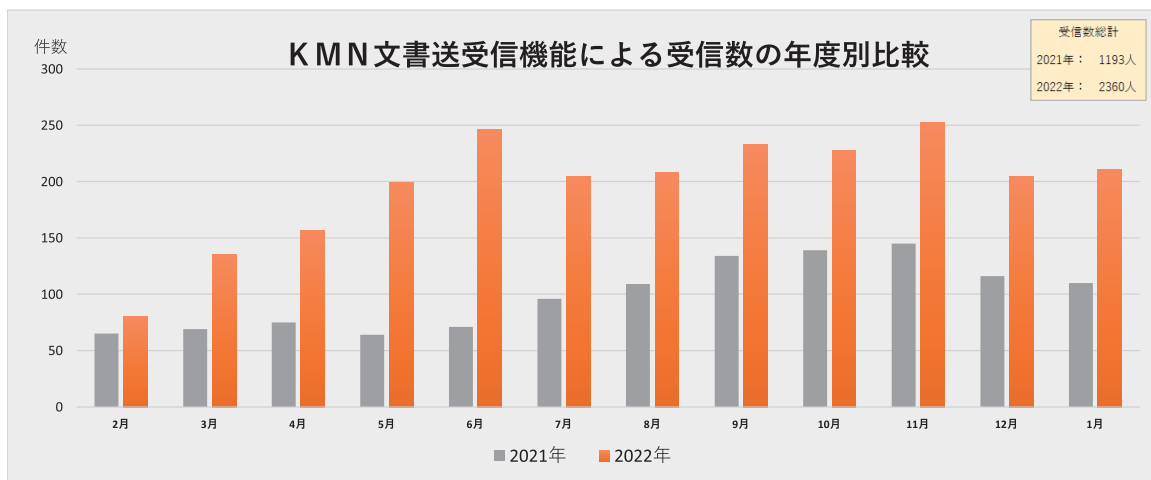
人吉医療センター 呼吸器内科



新規参加者数総計

2021年： 人

2022年： 人



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター、荒尾市民病院
氏名	坂田晋也
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

【阿蘇医療センター】

- 毎週火曜日の外来診療を中心に勤務している。
- 阿蘇の医療圏においては呼吸器内科専門医療施設がなく、阿蘇医療センターの外来において呼吸器疾患に対する専門的な医療の提供を実践している。
- 阿蘇医療センターは、医局内で診療科間の垣根が低く、症例の相談を行いやすい雰囲気がある。呼吸器疾患に関しても、気軽に相談して頂けるような状況である。
- また、自治医科大学卒業医師が勤務しており、院内コンサルト症例を通して呼吸器疾患に対する専門的な知識の指導を実施している。

【荒尾市民病院】

- 毎週金曜日の外来診療を中心に勤務している。
- 荒尾市民病院には呼吸器内科の常勤医師がおらず、呼吸器疾患に対する専門的な医療の提供、院内コンサルトの対応を中心に行っている。重症度が高い症例や専門的検査を要する症例など必要に応じて近隣の呼吸器内科専門施設との連携を取りながら地域医療を実践している。本院より呼吸器内科専門医師の派遣を行うことにより、他診療科で診療に難渋している症例などのコンサルトがより円滑となり、医師同士のネットワークも広がってきており病院内での専門医療の提供体制が充実してきている状況である。
- 荒尾市民病院は臨床研修医が多く勤務しており、肺炎や肺腫瘍、COPD、気管支喘息、急性呼吸不全といった呼吸器疾患のコンサルト症例に対して、必要に応じて研修医への指導も実施している。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

【阿蘇医療センター】

- 呼吸器内科の外来診療患者数は下記のグラフに詳細なデータを示す。阿蘇医療センターにおける呼吸器内科外来の設置、専門医療の提供体制について、近隣のクリニックでの認知度も年々高まってきており、年間を通して患者数は増加傾向にある。クリニックからの紹介や院内コンサルトも定期的にあり、月に4-10例程度の初診外来症例を担当している。

【荒尾市民病院】

- 1カ月当たりの外来診療患者数は約30～50名程度である。
- 荒尾市民病院では、以前より呼吸器内科の外来でフォローしていた再診患者様の数が多く、金曜日の外来の予約枠が全て埋まっていることが少なくなかったが、令和3年度から4年度にかけて、専門的治療の後に安定した症例については、かかりつけ医や近隣のクリニックと連携を取りながら逆紹介も行っているため、再診の受診症例数はやや減少している月もある。外来診察枠にゆとりができた分、院内コンサルト症例を受ける件数は増加している。また、外来診療当日に臨時での院外からの緊急紹介依頼や院内の緊急コンサルト症例も引き受けている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

【阿蘇医療センター】

- KMN文書送受信機能による受信数は、下記グラフの通り年間を通してやや増加傾向である。
- 地域連携室の担当者との連絡を取りながら、KMNに参加している病院への紹介時など病診連携にて利用を推進している。
- 医師署名ありの文書送信数がまだ少なく、今後他院紹介の際には医師署名ありでの送付数を増やしていくように接触的に推進していきたい。

【荒尾市民病院】

- 呼吸器内科の専門施設で最寄りの病院が大牟田天領病院、次いで近い病院がくまもと県北病院である。大牟田天領病院は福岡県にあるためKMNの利用ができないが、くまもと県北病院呼吸器内科へ紹介する際や、荒尾市内及び近隣のクリニックおよび病院への診療情報書の送受信にてKMNを活用している。
- これまでに、荒尾市民病院内でのKMN普及のため地域連携室の担当者を含めたWebミーティングを開催や、実際に呼吸器内科外来より地域連携室へ出向いて、データの取り込みや送付の手続き等、KMNを用いた病診連携の推進に取り組んだ結果、KMNの利用数は増加傾向にある。

上記のいずれの病院においても、KMNの利用件数は増加傾向であるもののまだ医師署名ありの文書送信数は少ない。本寄附講座によるネットワーク推進医師の派遣により、今後更にKMNの普及を推進することができると思う。ネットワーク推進医師を軸として各病院の担当者や他科医師を含めKMNの更なる普及を行っていきたい。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

熊本県地域医療拠点病院としての役割には、紹介患者に対する医療提供、へき地診療所への医師派遣等による地域のかかりつけ医の支援、地域の研修医、専攻医への教育、勤務環境改善に向けた取り組みがある。

【阿蘇医療センター】

地域のかかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供が実施されている。特に、救急医療については阿蘇地域における救急診療を一手に担っている状況であり、かかりつけ医からの信頼が厚いと感じる。常勤医師によるへき地診療(波野診療所)で定期的な外来診療も実施されている。また、呼吸器疾患については当科への研修医や内科専攻医からの院内コンサルト症例を通じて専門医療の知識・技術の指導を実施している。

【荒尾市民病院】

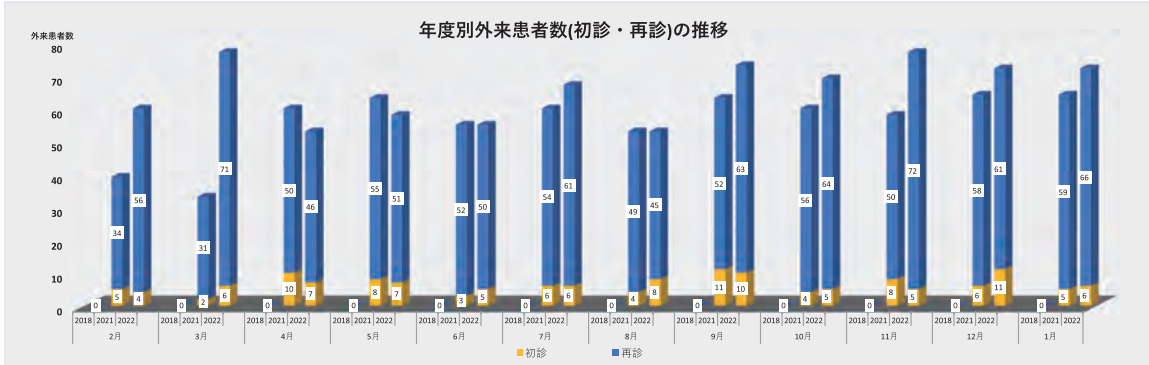
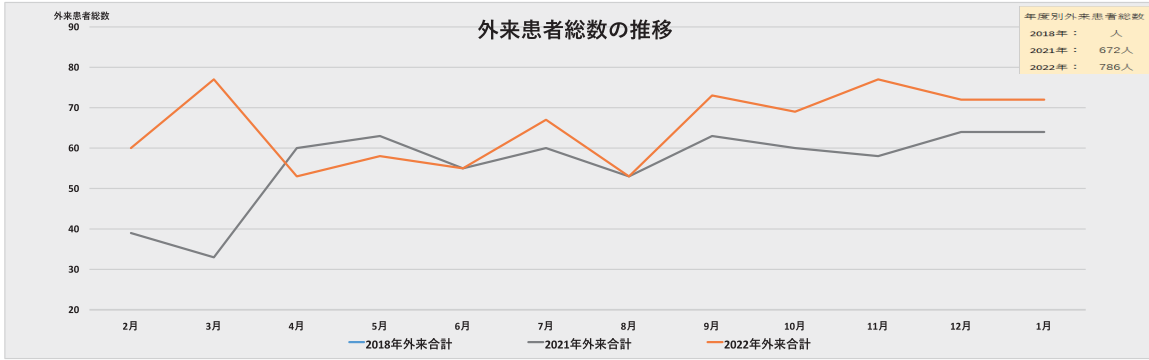
地域のかかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供が実施されている。呼吸器疾患についても、呼吸器内科への院内コンサルトで専門的助言を受けながら可能な限り自院内で治療が完結できるよう努力されている。そのような症例でも、呼吸器内科の専門施設でなければ検査あるいは治療などの対応が難しい症例については、近隣の専門機関への紹介を提案している。勤務する研修医の数が多く、救急医療を含めた地域医療研修に熱心に取り組まれていると感じる。また、呼吸器疾患については当科への研修医からの院内コンサルト症例を通じて専門医療の知識・技術の指導を実施している。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

荒尾市民病院では院内に呼吸器内科常勤医師がおらず、また近隣のクリニックでも呼吸器内科を専門とする医師が不在である。肺炎や気胸、気管支喘息発作をはじめとした呼吸器疾患で入院加療が必要なケースは内科、外科を含め各診療科が主治医となり対応しており、呼吸器内科への院内コンサルトや共診にて治療を行っている。また、胸膜炎・膿胸や間質性肺炎、肺癌など専門的加療を要する疾患については、近隣の呼吸器内科専門施設への転院なども含め対応している。課題としては、高齢者が多い施設であり呼吸器疾患以外に複数の重い基礎疾患を有している症例があり、症例によっては近隣の呼吸器内科専門施設でも総合的なケアが難しい場合がある点である。近隣の呼吸器内科専門施設でも基礎疾患毎に対処可能な専門医師、ないしは総合的な対処が可能な内科医師の配置が必要と考える。

阿蘇医療センターも院内に呼吸器内科常勤医師がおらず、また近隣のクリニックにも呼吸器専門医が不在という状況である。また、呼吸器内科以外の専門診療科についても常勤医師の数が少ない点が課題と考える。地域で完結出来るような医療提供の実施のためには、各専門領域の医師の配置が必要と考える。また、救急医療についても地域の中核となる病院であるため、救急部の専属医師の配置が望ましいと考える。

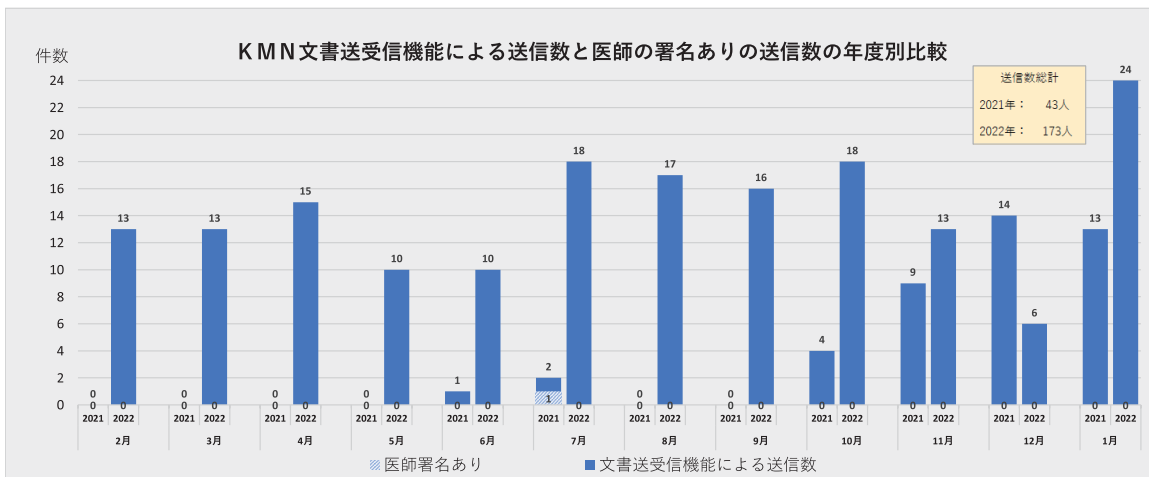
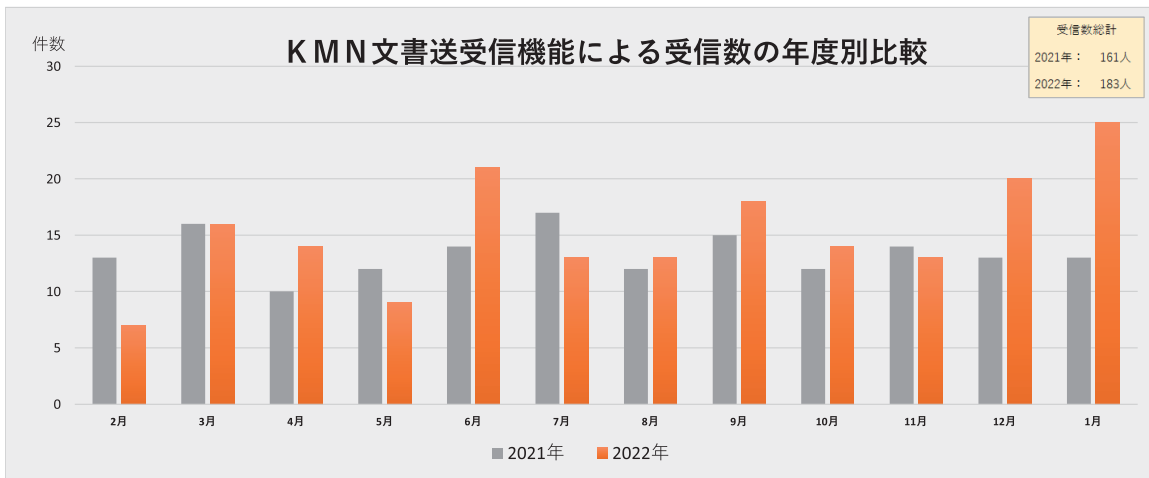
阿蘇医療センター 呼吸器内科



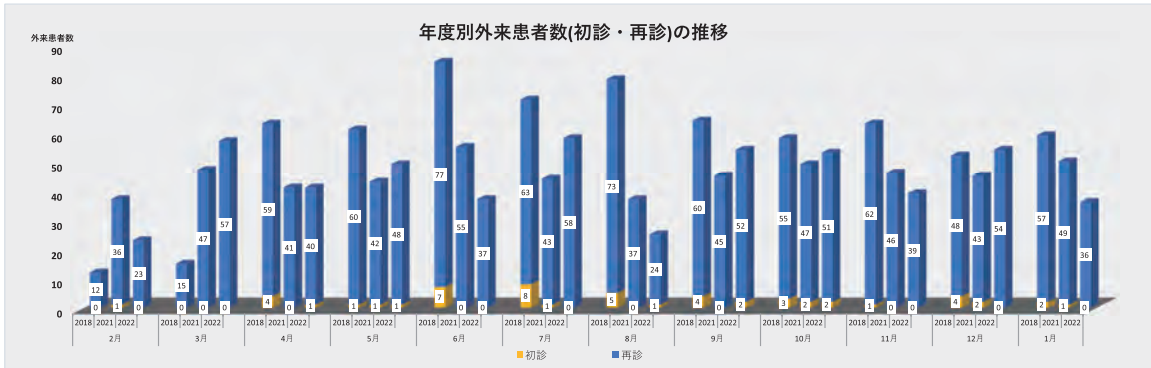
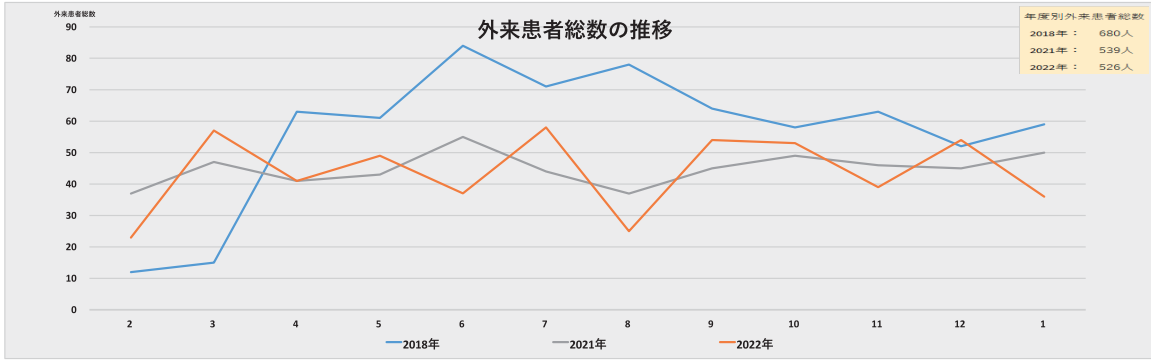
新規参加者数総計

2021年： 222人

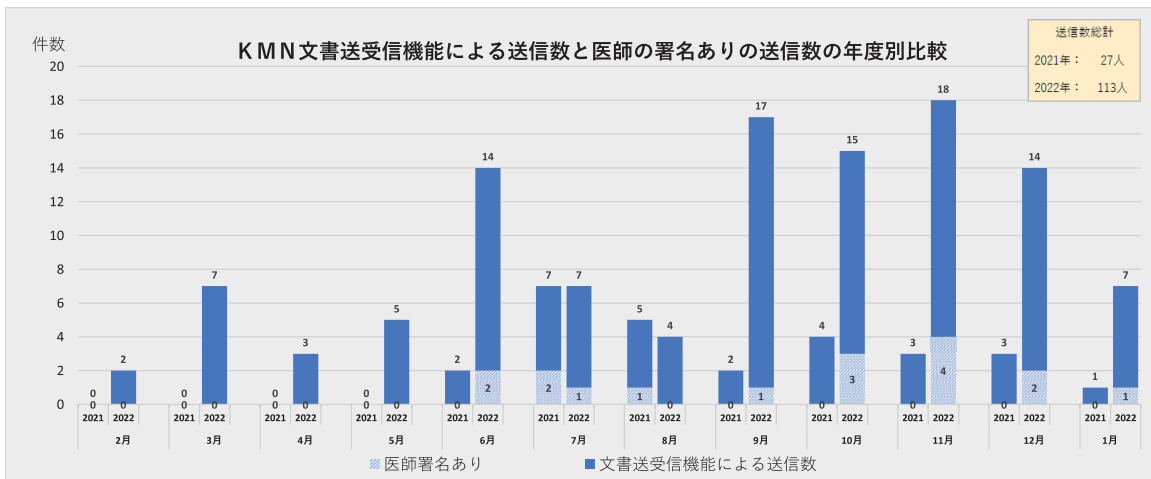
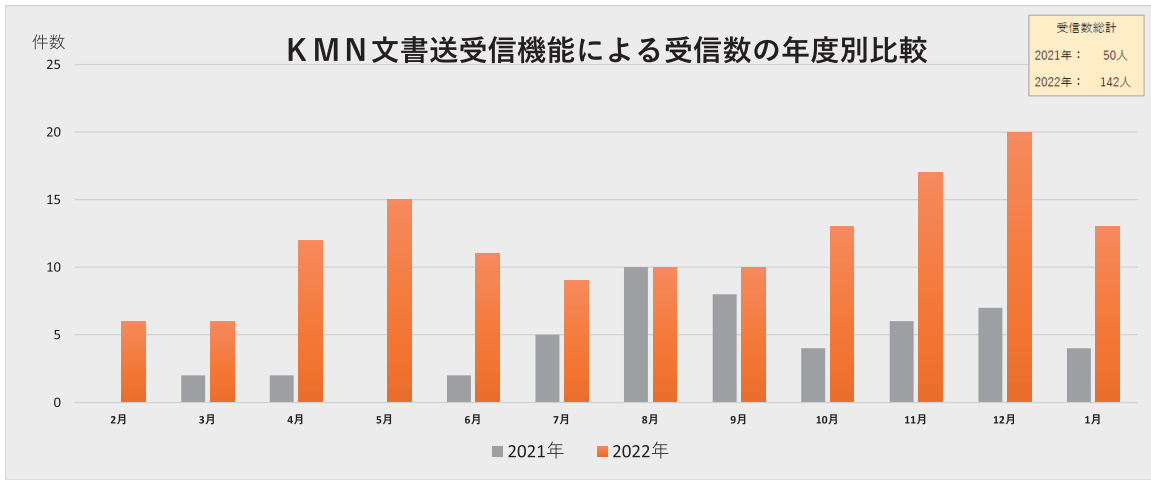
2022年： 201人



荒尾市民病院 呼吸器内科



新規参加者数総計
2021年：148人
2022年：168人



派遣先地域医療拠点病院名	荒尾市民病院
氏名	赤池公孝
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

比較的、KMNが使用されている病院でしたが、使用者自身の不慣れな状況が続いていることや、診療が診療時間を超えることもあり、慣れていない紙媒体での対応が多かった印象です（KMN使用時は事務の方を診療室まで来ていただきお願いする必要があるため）。今後はKMNを意識的に使用するよう心掛けたいと考えます。

また、外来受診症例はコロナの影響と思われるのですが、経時的には増加傾向を認め、同院への呼吸器内科の必要性がうかがわれます。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

上記1.にも記載しましたように、外来患者数は経時的に増加しており、呼吸器内科の認知度が増してきていると考えます。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

上記1.にも記載しましたように、KMNの使用において、送受信ともに増加傾向にあり、活発化している印象です。しかしながら我々、大学職員がKMNを外勤先で行う場合は、限られた時間での完結が必要であり、特に各病院でKMNのサイトまでの診療情報資料のuploadの方法が異なるため、その点は各病院の事務の方の周知が必要で、KMNの病院への情報提供は自動的にKMNを使用するなど、ある程度の強制があるとさらにスムーズになっていく印象です。

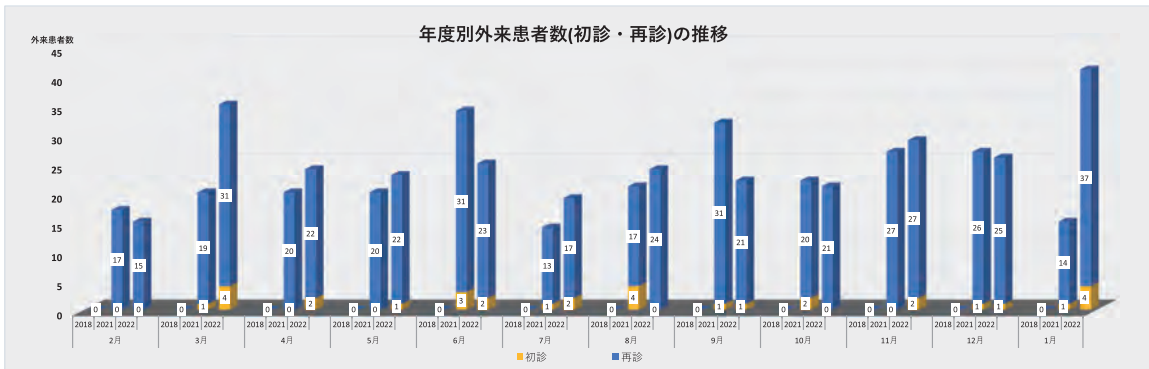
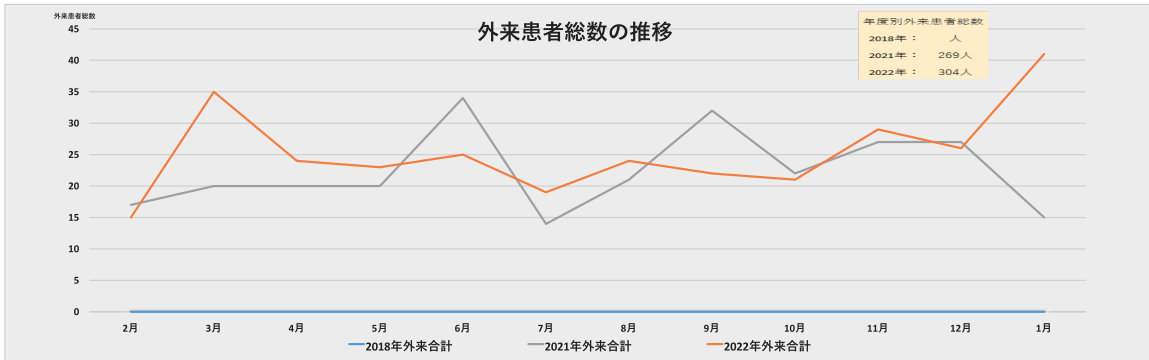
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

病院内および周囲のかかりつけ医からの専門領域の疾患の評価・治療を行い、安定した場合は、かかりつけ医での継続診療を基本としています。その診療行為が周知されつつあり、それに伴い紹介・受診患者の増加につながっているものと考えます。

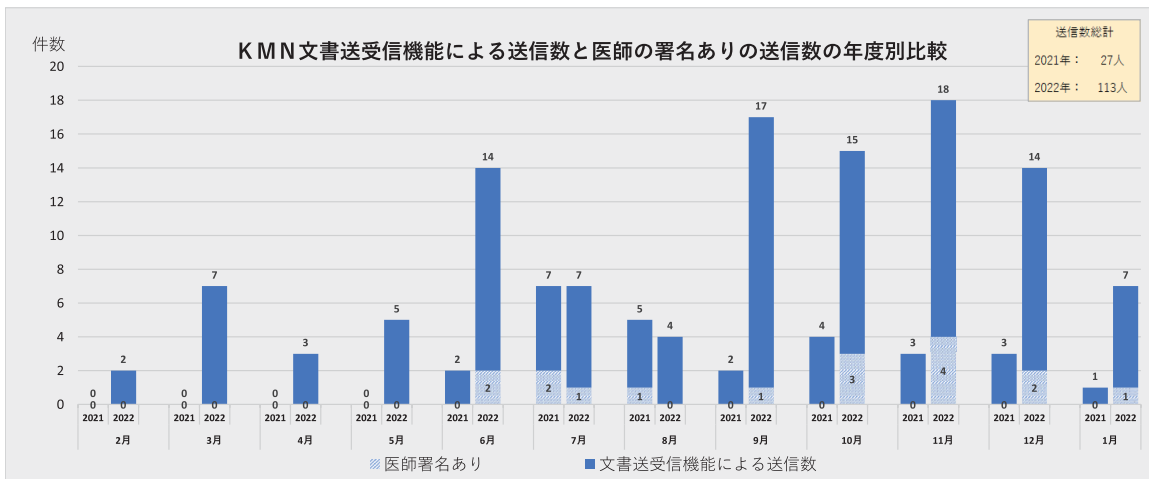
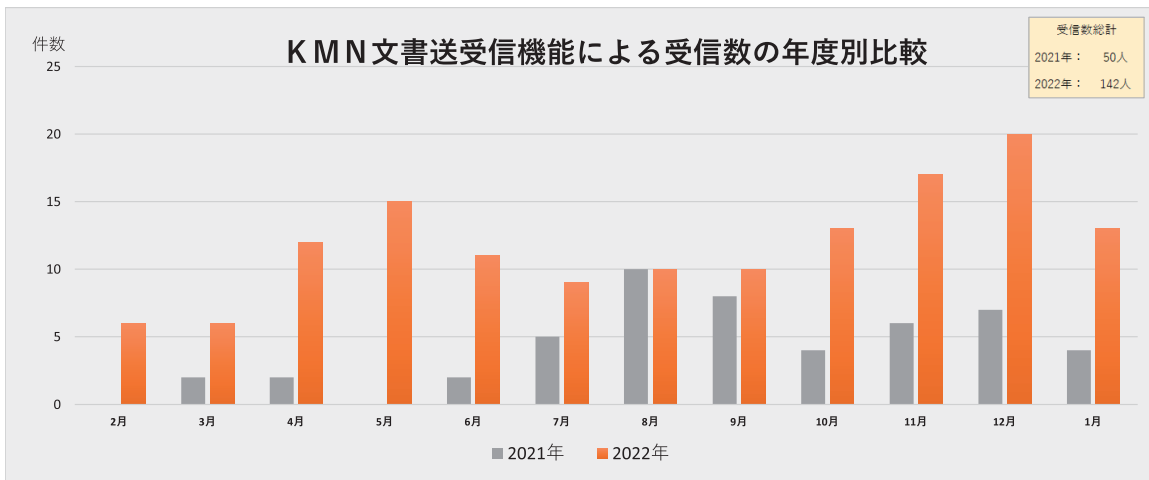
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

呼吸器内科は同院に常勤医が不在のため、肺癌化学療法や間質性肺炎の精査・治療は他病院との連携が必要になります。今後、同院に常勤医ができましたらその問題もさらによくなり、患者さんへの医療的還元が得られるかと考えます。

荒尾市民病院 呼吸器内科



新規参加者数総計
2021年： 148人
2022年： 168人



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	赤池公孝
診療科名	呼吸器内科(総合診療科)
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

元々、小国医療県内での既存のネットワークがあったため、KMNへの移行がなかなか進みにくい状況です。現在はシステムの構築を進めていく途上にあります。

KMNに関しましては、新規参加者が2021年39名から2022年には153名まで増加しています。また、送受信において特に他病院への送信がまだまだ機能していない状況ですが、受診に関しては徐々に増加している状況です。

また外来受診症例は総合診療科としてはほぼ横ばいにはありますが、呼吸器疾患の相談および大学病院治療後のfollowなどを主に受け持ち対応している状況です。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

上記1.にも記載しましたように、総合診療科の外来患者数はほぼ横ばいですが、呼吸器疾患の対応を行っています。特に健診時期の8月に受診が増加傾向を示しています。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

受診に関しては少しずつ対応できている状況ですが、送信に関してはKMNのサイトに診療情報をupすることが難しい状況のようです。そこがうまくいくようになると件数は増えるかと考えます。

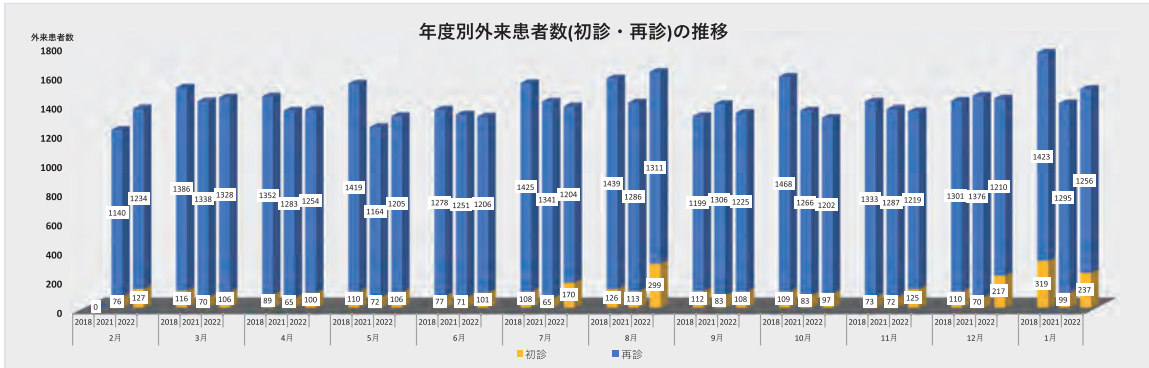
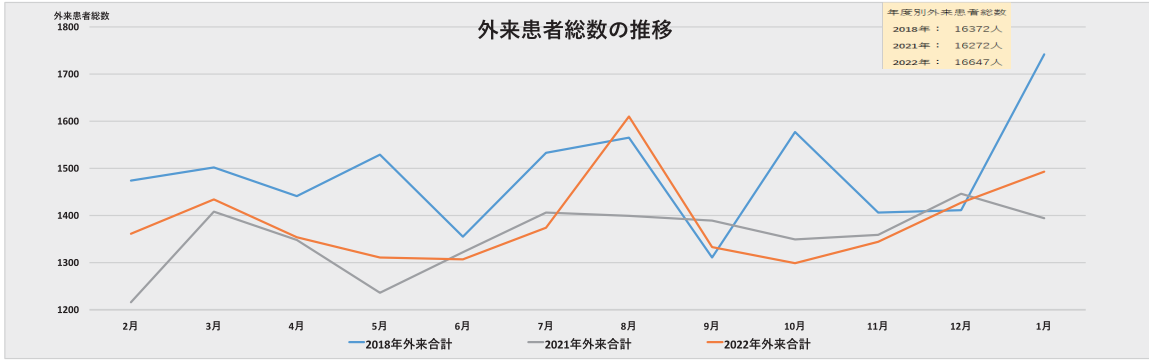
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

病院内および周囲のかかりつけ医、検診からの専門領域の疾患の評価・治療を行います。特に、肺癌や間質性肺炎など一般診療では対応できない症例において同院での可能な限りの検査・治療提示、若年や家族のサポートなどある方においては熊本市内への病院への橋渡しを行っています。

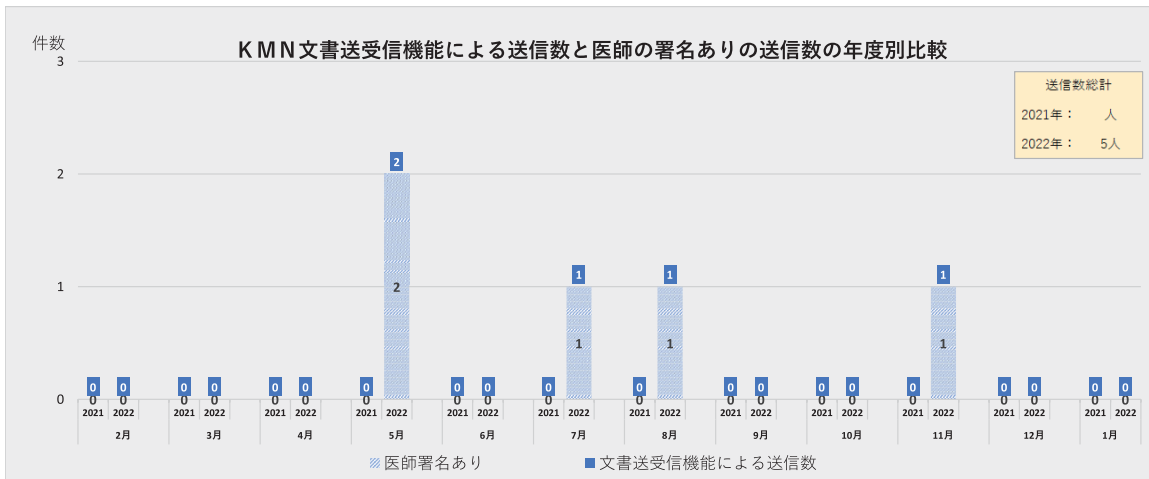
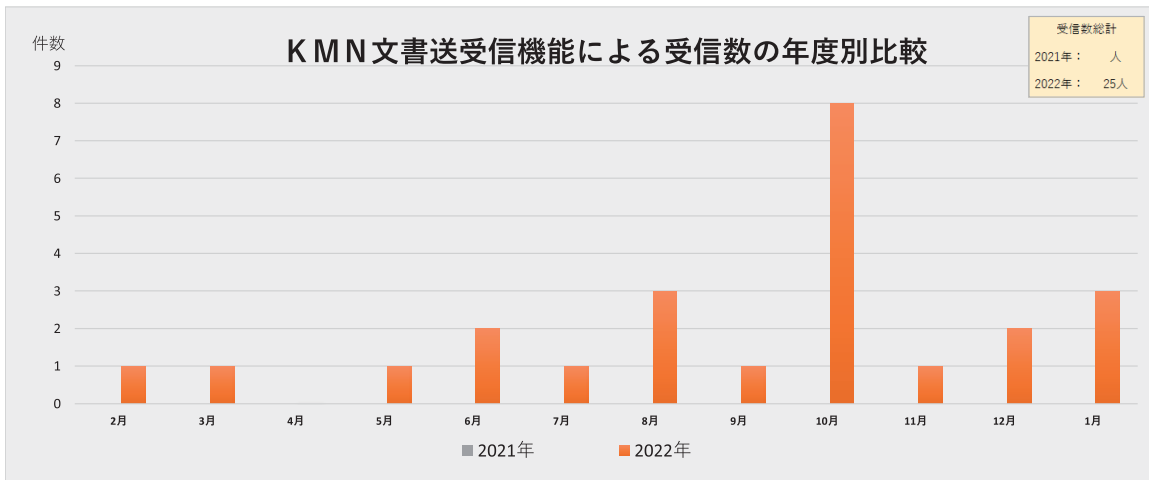
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

高齢化・独居など地域性・社会的問題が強く、専門医というより総合内科としての面も必要かもしれません。

小国公立病院 呼吸器内科



新規参加者数総計
2021年：39人
2022年：153人



派遣先地域医療拠点病院名	くまもと県北病院
氏名	階子俊平
診療科名	消化器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

主に消化器内視鏡検査、治療の診療支援を行っている。
特に一般内視鏡医では施行が困難である胆膵内視鏡の指導を中心に行っている。
従来は同院での検査・治療が困難であった患者様の診療が可能となっている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

Covid-19診療下での診療体制となっており、健診内視鏡件数など、感染状況によって影響はあるものの、概ね増加傾向で推移している。

特に胆膵内視鏡(ERCP関連処置)についての指導を行っており、継続的な指導を行うことにより、指導医が不在時もある程度の手技が同院で完遂できるようになってきている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

右記のようにメディカルネットワーク利用は昨年度と比べ明らかに増加しており、今後も利用が増加していくと思われる。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

新病院になったことにより、近隣病院からの紹介患者様が増加している状況であり、より地域医療拠点病院としての重要性が増している。

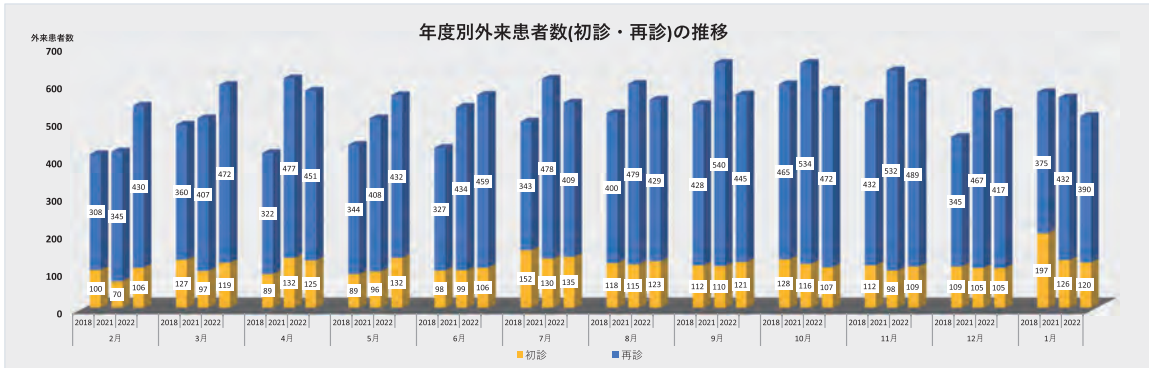
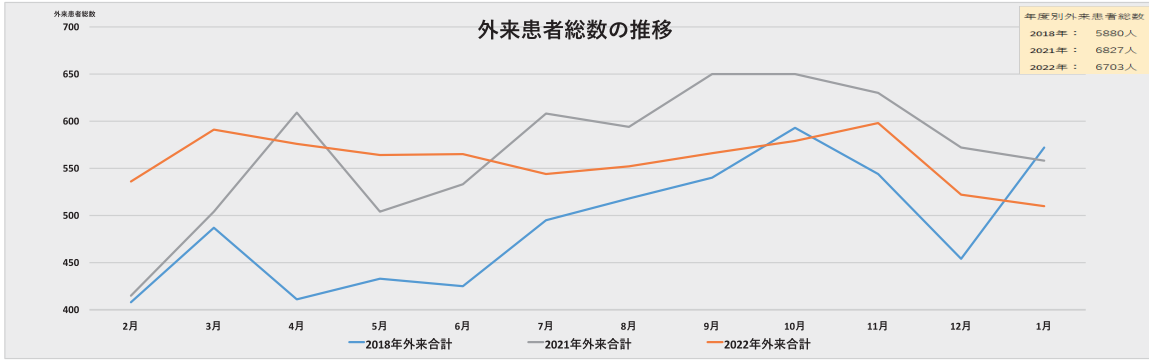
大学病院との密な連携を行うことで、最新の治療を患者様に提供することができ、また地域で治療を継続することが可能な患者様も増加している状況である。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

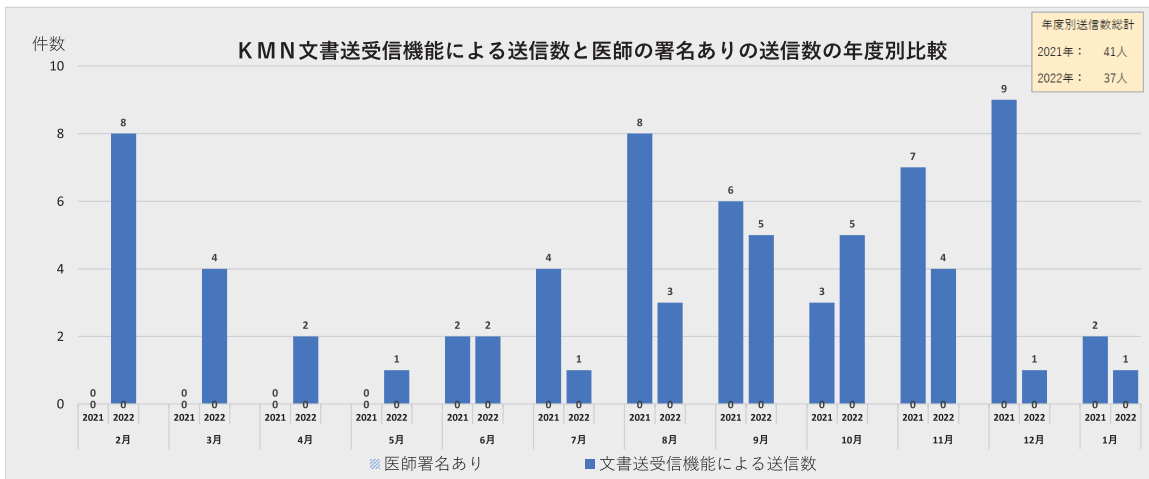
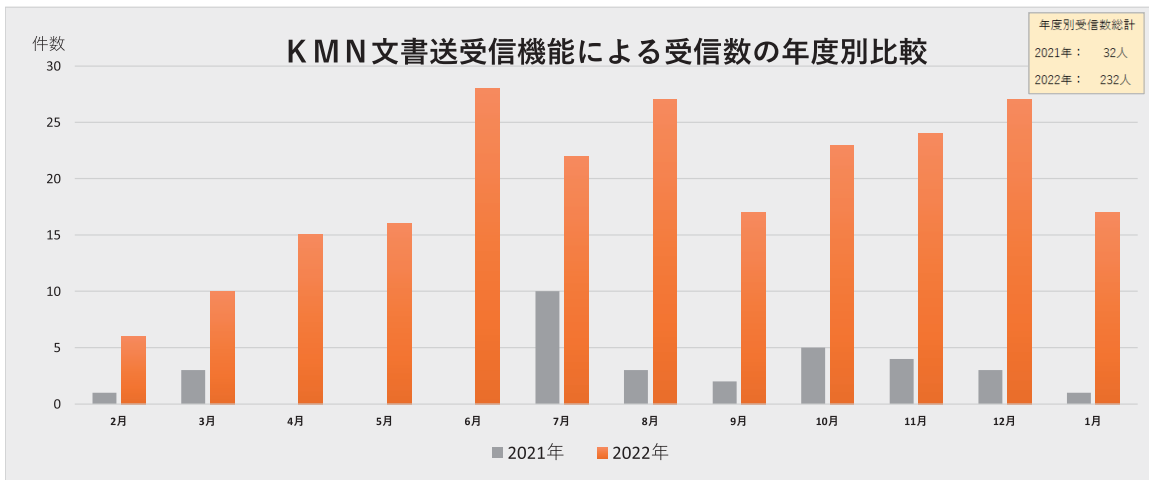
医師の都市圏偏在は今後もすすむと思われ、今後の超高齢化社会を迎えるにあたっては、コメディカルも含め、医療スタッフの確保が重要となってくる。

長期的には子育て支援、地域教育水準の確保など魅力ある都市づくりが、住民だけでなく、医療スタッフの確保につながるものと思われる。

くまもと県北病院 消化器内科



新規参加者数総計
2021年：181人
2022年：361人



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター
氏名	具嶋亮介、飯尾悦子
診療科名	消化器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

阿蘇地域の消化器疾患の外来診療や内視鏡検査、治療を行っている。

特に肝疾患に関しては、専門性が高く、近隣の病院では専門的な診断や治療が難しく、紹介患者が多い。また消化管疾患に関しては、炎症性腸疾患の治療を大学と連携して行い、これまでは熊本市内で治療していた患者が、阿蘇地域で同様の治療を行うことができている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

内視鏡検査が診療支援の主であるが、外来診療においても約90～100人/月の診療を行っている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

病院全体としては2021年と比較すると2022年はKMNの受診数は変わらないものの、送信数が増えている。診療科としては、大学から阿蘇医療センターへの紹介状はKMNで送信するものの、阿蘇医療センターから他院への紹介に関しては、文章は送信できるものの、画像がうまく送信できないため、なかなか普及が進まない。画像送信が改善されれば、よりKMNの普及が進むと思われる。

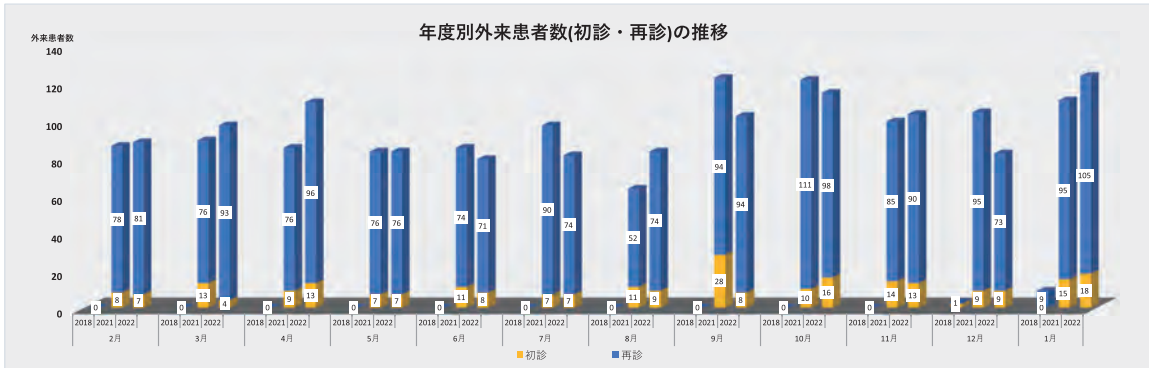
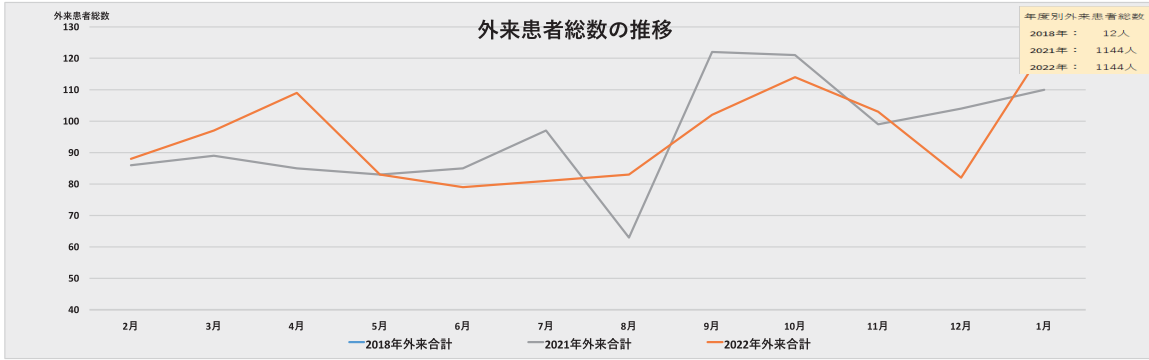
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

阿蘇の地域医療拠点病院として、当科の医師が派遣されることによって貢献していると考え、常勤医が不在であることから、すべての患者を受け入れることは困難で、重症患者等は熊本赤十字病院や熊本大学病院へ転院搬送している。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

阿蘇地域は医師が不足しており、すべての診療科を阿蘇地域で診療するのは難しいのが現状である。常勤医が増えれば解決する可能性があるが、働き方改革でどの病院も医師不足であることから、なかなか医師を派遣できないのではと考える。熊本大学医学部の地域枠で入学した学生が、今後医師になって地域の病院に派遣できれば、改善の見込みがあるかもしれない。

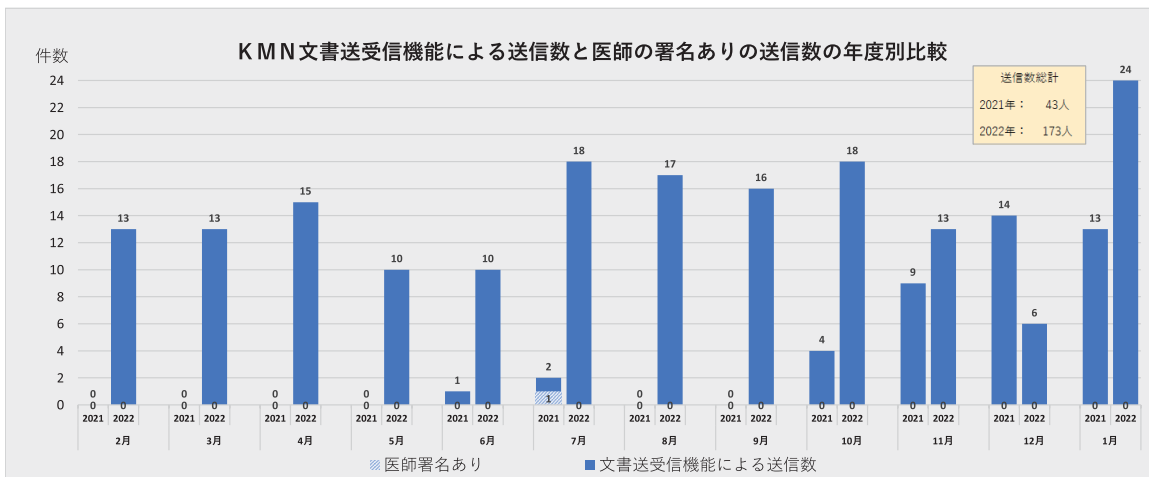
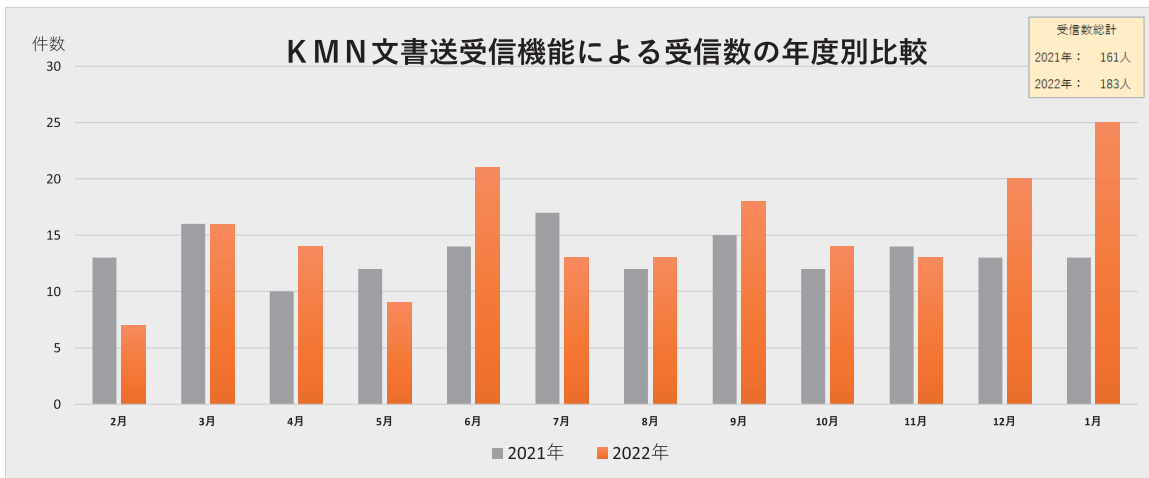
阿蘇医療センター 消化器内科



新規参加者数総計

2021年： 222人

2022年： 201人



派遣先地域医療拠点病院名	熊本労災病院
氏名	具嶋亮介
診療科名	消化器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

熊本労災病院は八代圏の救急医療の中心で、救急疾患の患者が多い。消化器内科の医員も十分ではなく、我々が内視鏡検査のサポートと、若手医師の内視鏡治療の指導を主に行っている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

外来診療のサポートは行っていないが、データの通り外来患者数は増加傾向で、それに伴い内視鏡検査や治療も増加することが予想され、診療支援の成果は出ていると思われる。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

KMNの文章の送受信の数は県内の病院でも多い。ただ画像の連携がシステムの問題かうまくいっておらず、その点が今後のシステム改善として要望したい部分である。

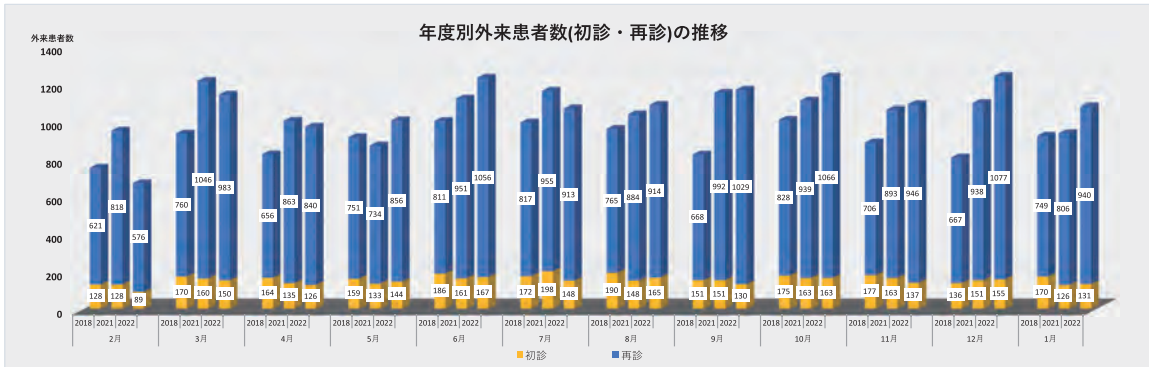
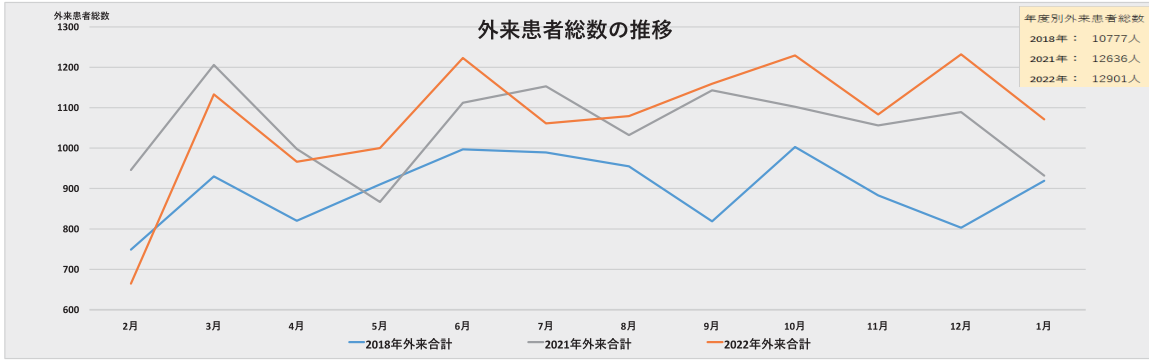
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

熊本労災病院は八代だけでなく、水俣や宇城の医療圏からの患者も対応しており、地域医療拠点病院として重要な役割を担っている。特にコロナ禍では各病院がなかなか救急患者の受け入れが難しい中で、八代近隣地域の救急疾患の受け入れも積極的に行い、その役割を十分に果たしている。

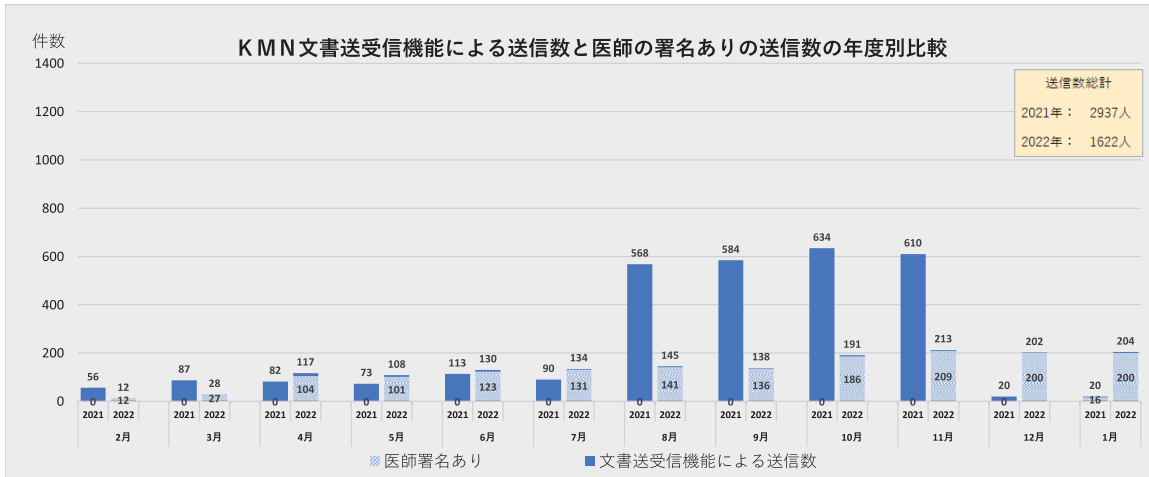
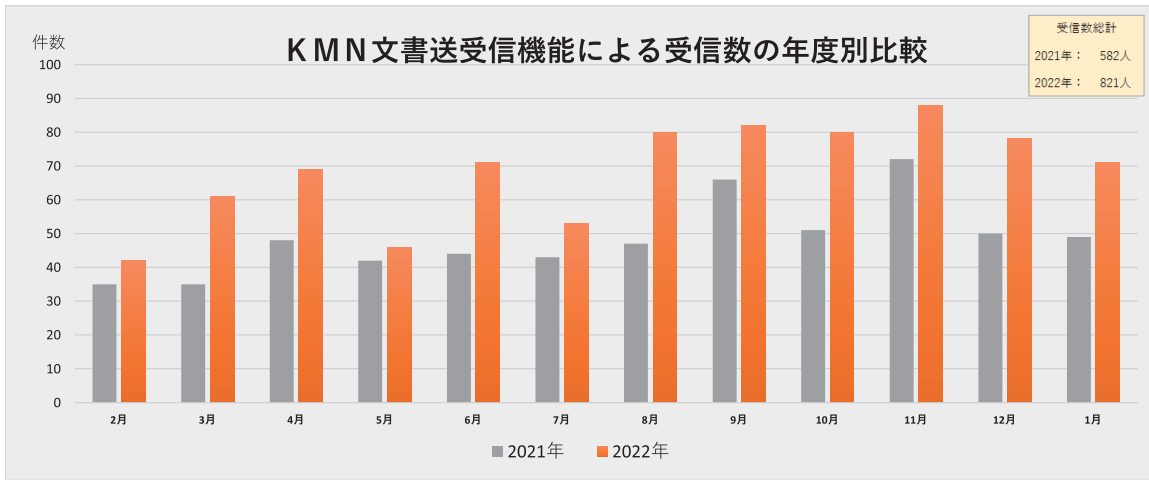
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

救急疾患の多い消化器内科としては、医師数が十分とは言えず、今後は医師の働き方改革も始まり、より人材の確保が必要になる。医師数の増加が望ましいが、医局員を派遣するほどの余裕が医局にはなく、現状のように診療や検査のサポートを続けていくしか手段がない。解決策はなかなかないのが現状である。

熊本労災病院 消化器内科



新規参加者数総計
2021年：168人
2022年：203人



派遣先地域医療拠点病院名	山鹿市民医療センター
氏名	宮本英明
診療科名	消化器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

がん薬物療法指導医としての活動：山鹿市民医療センターでは、2020年3月に腫瘍内科医師が退職することになり、外来化学療法の継続が難しい状況であった。特に消化器癌の症例が多かったため、2020年4月より腫瘍内科外来を引き継ぎ、毎週金曜日に消化器癌に対する化学療法外来を行っている。また、消化器外科、消化器内科外来や、入院での抗がん剤治療について、助言を行っている。

消化器内視鏡学会指導医としての活動：山鹿市民医療センターでは、消化器癌の内視鏡治療における熟練者がおらず、指導が必要な状況であった。そのため、化学療法外来が終了後に、内視鏡治療に立ち合い助言を行っている。難易度が高い症例は、熊本大学病院で治療を行い、経過観察を山鹿市民医療センターで行っている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

2018年と比べ、2021年、2022年の外来患者数は増加している。特に初診患者数は、2021年より2022年で増加している。入院患者数に関しては、2018年、2021年と比べ2022年では著名に増加しており、地元で治療を受けたいという患者の希望を満たせていると考える。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2021年ではKMNを用いた情報提供は極めて少なかったが、2022年から担当事務とネットワーク推進医で協力し、入院支援室と共に同意取得推進に向けて取り組み、主に大学病院との情報の共有をKMNを用いるようになったことで、KMN文書送受信件数が著明に増加した。

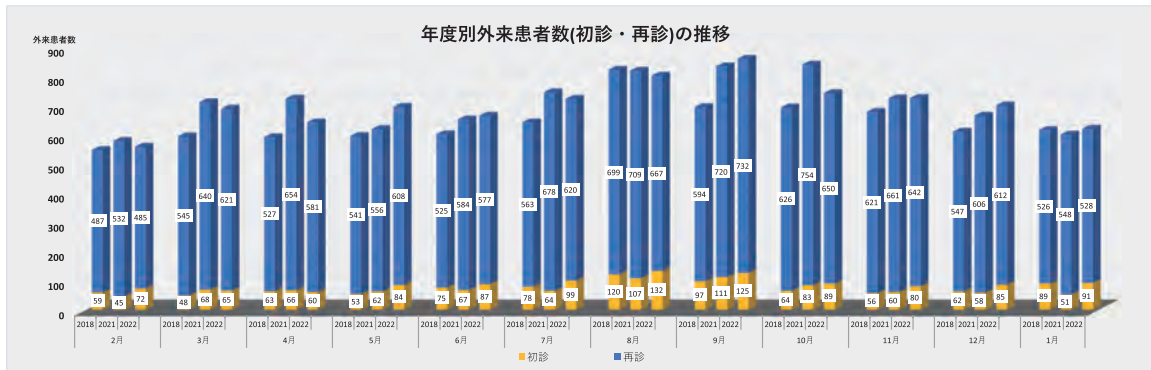
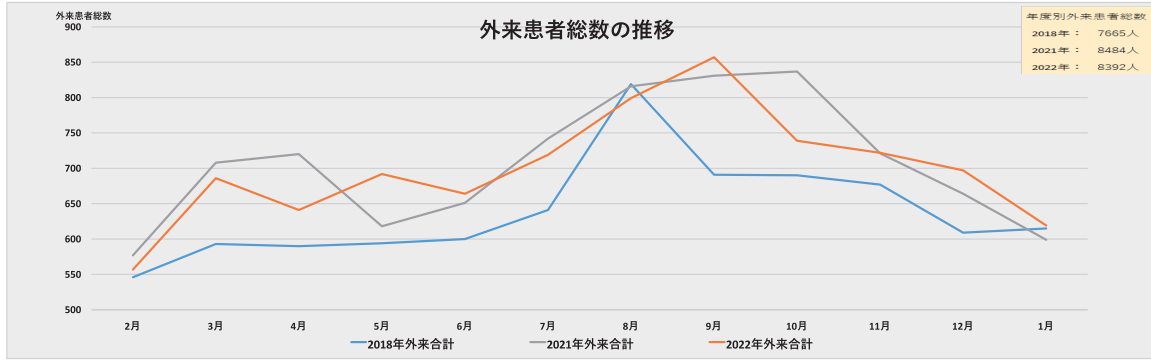
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

山鹿～菊池地区の医師を対象とした、化学療法や内視鏡治療についての講演を定期的に行っている。また、多職種によるがん総合診療チームの一員として、がん診療を部門横断的に行い、より効率的な個別化治療を確立することを目的に活動している。

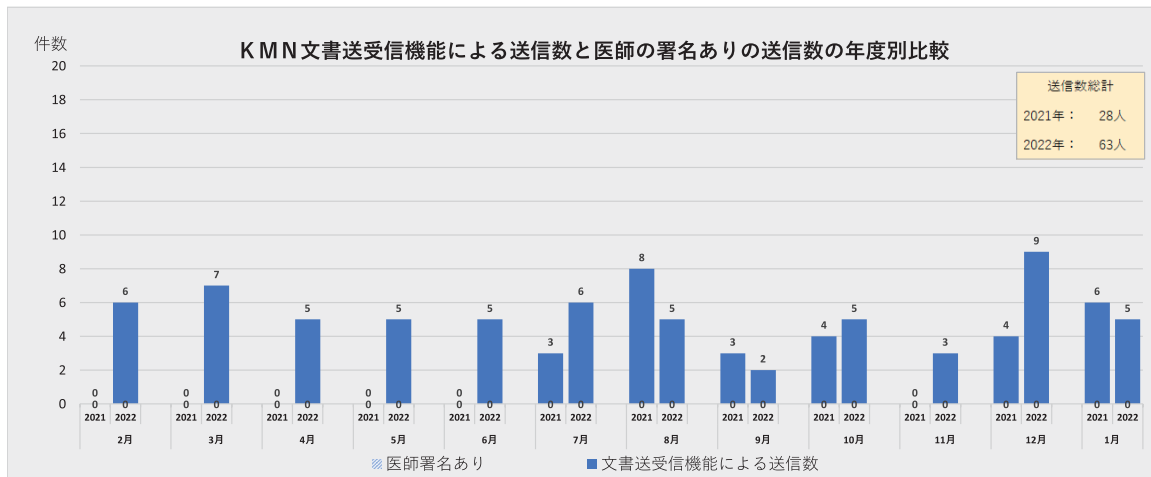
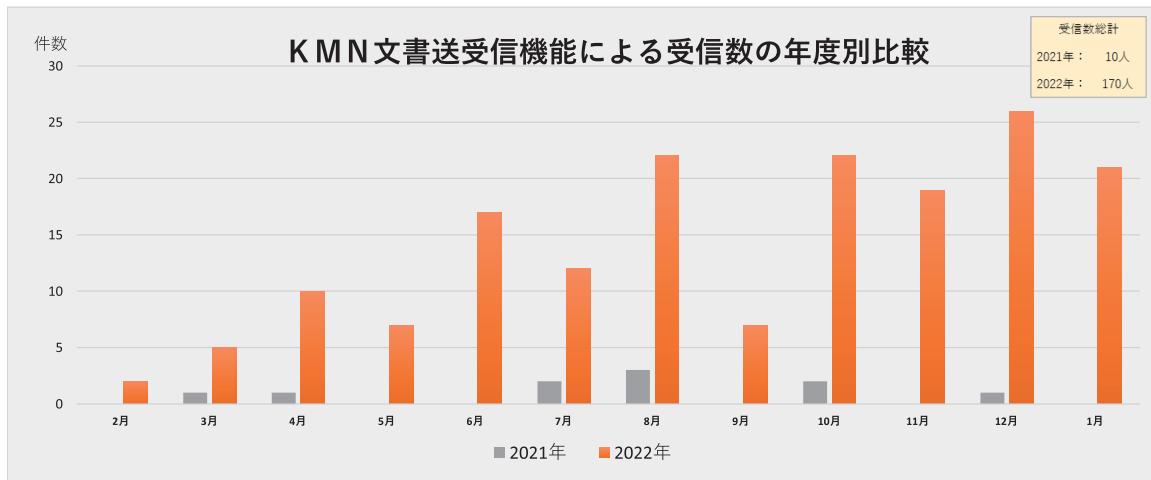
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

近年抗がん剤治療の領域では、分子標的薬や免疫チェックポイント阻害剤を使用する症例が増加しているが、その毒性は多岐に渡る。常勤医のいない診療科に関連する毒性が生じた場合には、対応が難しい場合がある。そのような場合には市内の病院に搬送されるが、近隣の病院同士で足りない診療科をカバーし合うシステムを構築できれば、より迅速に対応できると思われる。

山鹿市民医療センター 消化器内科



新規参加者数総計
2021年：33人
2022年：518人



派遣先地域医療拠点病院名	令和4年4月1日～令和5年3月31日
氏名	血液・膠原病・感染症内科
診療科名	坂田康明
事業期間	熊本総合病院、熊本労災病院

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

地域連携ネットワーク推進として、八代地域の2基幹病院において外来診療業務及びKMNネットワークの普及に努めた。外来患者数やKMNネットワークの利用件数の増加に加えて、地域の医師の先生方との研究会を行い交流を深め、県南地区の膠原病診療の充実を図ることができた。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

八代地域の膠原病専門領域の診療支援として、熊本総合病院及び熊本労災病院に月2回ずつ外来診療を行なった。2022年度血液・膠原病内科の外来患者数は、熊本総合病院においては9133人（前年比+1038人）、熊本労災病院においては3829人（前年比-299人）であった。

膠原病外来については熊本市内には複数拠点があるが、県南地域には専門医が不足しており、八代地域のみでなく人吉、芦北、水俣地域の患者層を含めカバーしている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2022年度の熊本総合病院における新規参加者数は105人と前年と同程度で、KMNを通じた受信数 567件（前年比 +91件）、送信数71件（前年比 +52件）と利用状況の増加が見られており、今後さらなる利用普及が期待できると考えられる。

熊本労災病院においては、新規参加者数203人と増加しており、受信数821件（前年比 +239件）、送信数1622件（前年比 -1315件）であり、こちらは前年同様の高い利用実績を認めている。

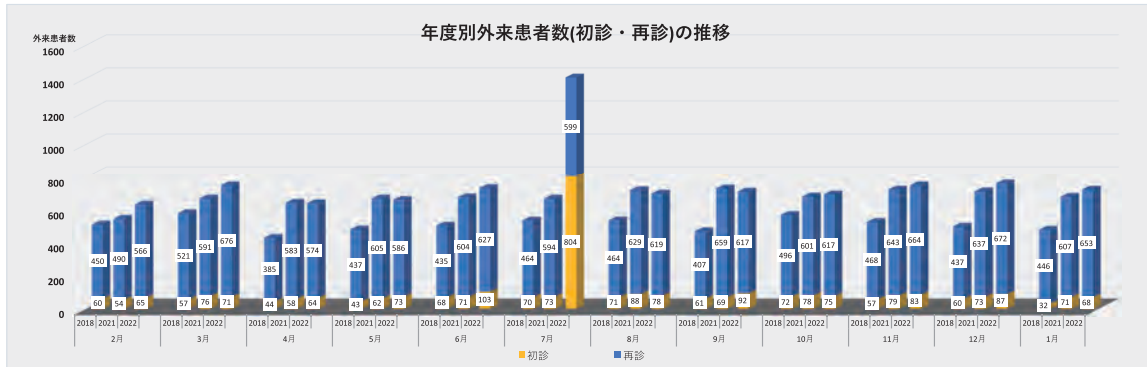
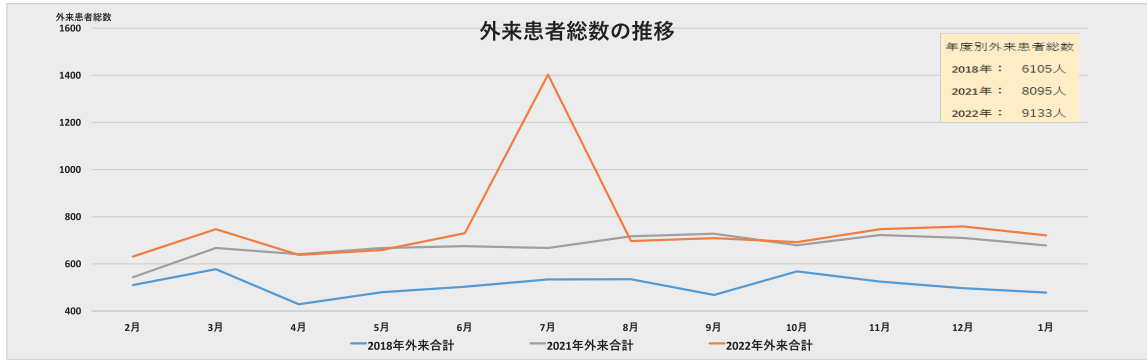
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療拠点病院として、地域の病院や診療所等からの紹介を受け、医学的対応と専門的情報の共有を行っている。同院に学ぶ研修医や医学生が当科外来の見学を行うこともあり、指導を行っている。膠原病疾患は他領域にわたるため、県南医師を対象とした交流会として、県南の皮膚科や整形外科を交えた講演会にも参加し、情報共有と交流を行った。多彩な症状を呈する膠原病疾患であるからこそ診療科の垣根を超えた協力が必要であり、県南で膠原病診療が完結できるような仕組み作りに取り組んでいる。

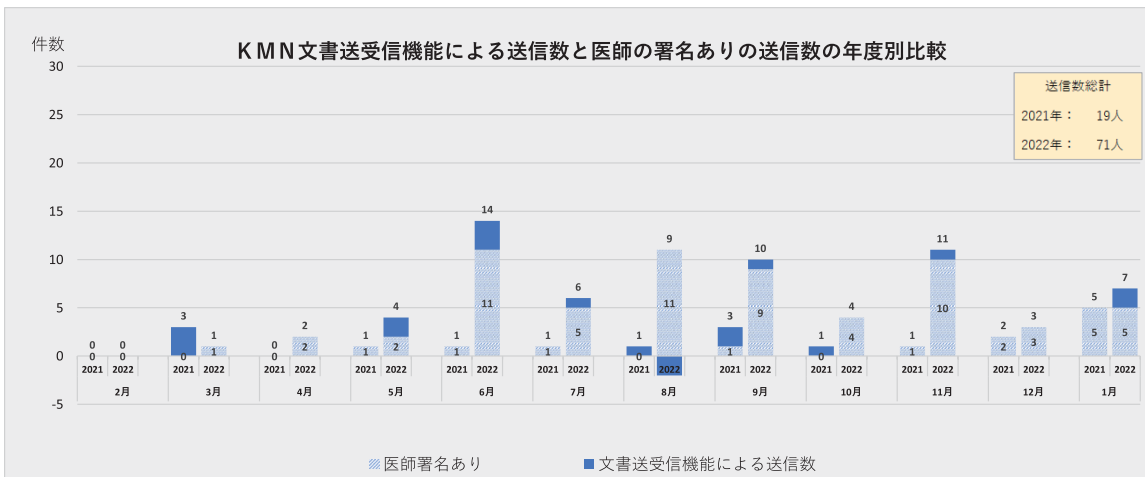
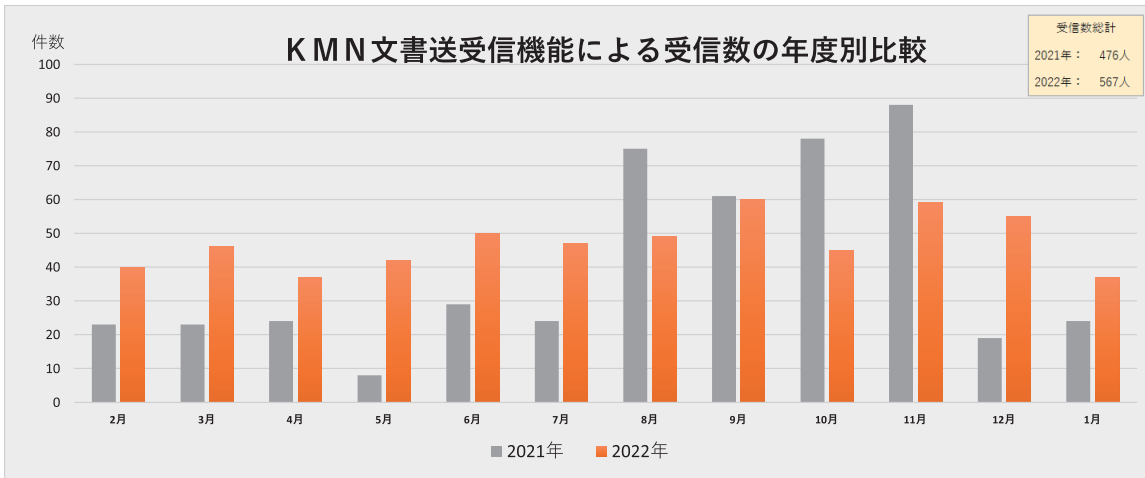
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

膠原病は慢性の自己免疫疾患であり、発症した後は完治することはないため長期の維持療法が必要である。そのため一外来に通院する患者は増えていく傾向にあり、定期の診療時間でこなすには厳しくなりつつあり、比較的安定している患者は近くの診療所などへフォローを依頼する必要があるが、紹介先として十分な診療経験を有し受け入れ可能な医療機関が多くはない。また近年膠原病領域においては新規薬剤が多数承認され治療方針なども見直されつつあるが、それらの情報が十分に行き渡らず、不十分な治療のままで紹介が遅れるケースなども見られる。今後、交流を増やしていく中で垣根の低い協力体制を確立していく必要がある。

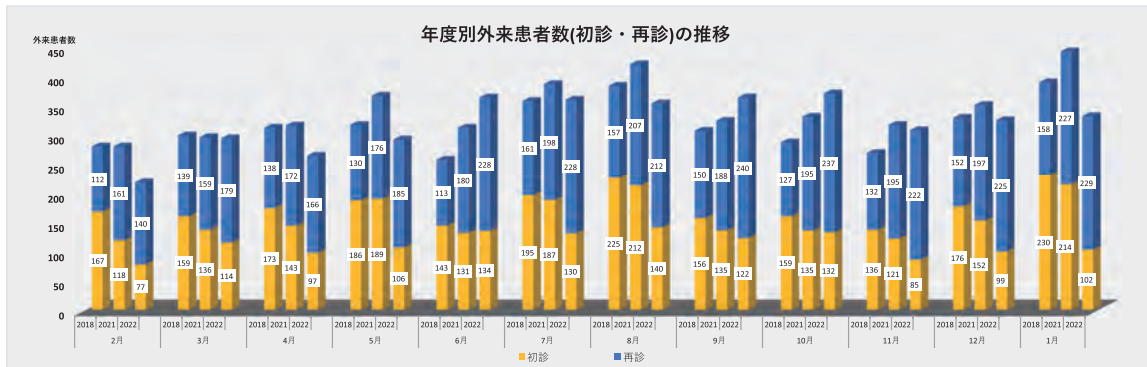
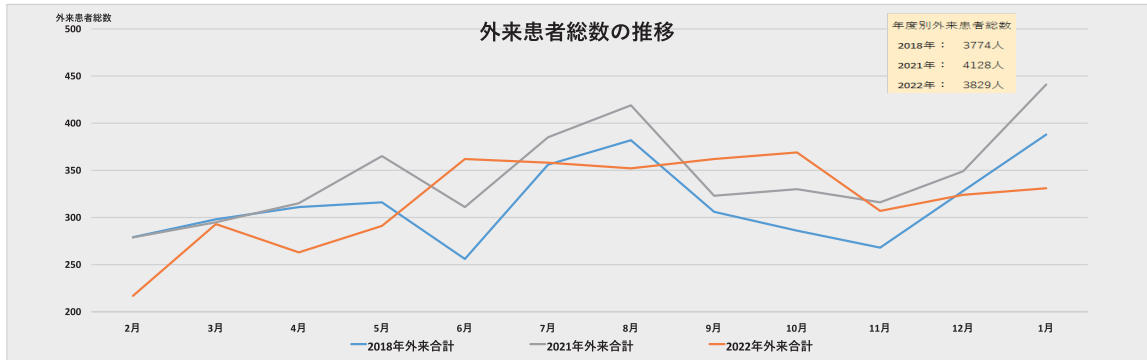
熊本総合病院 血液内科・膠原病内科



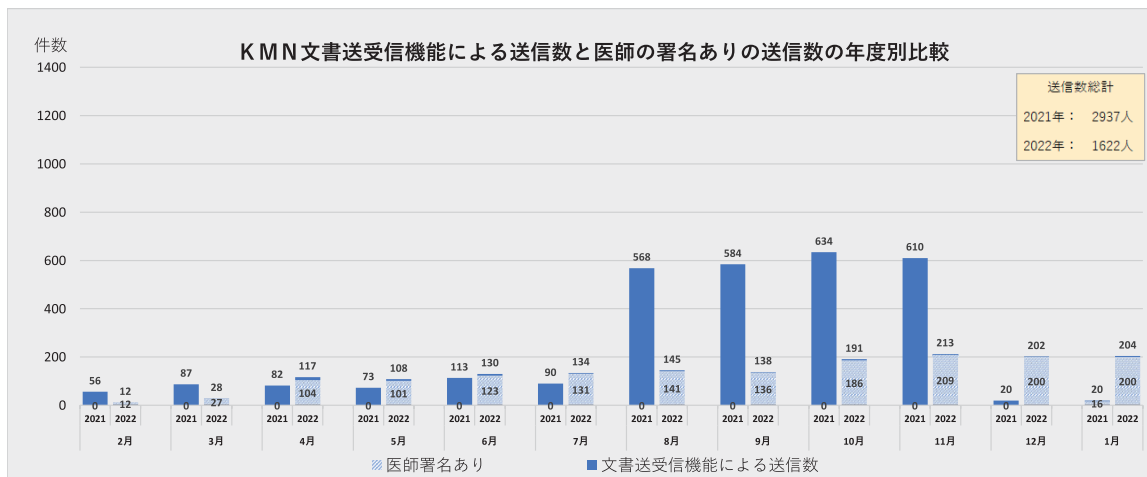
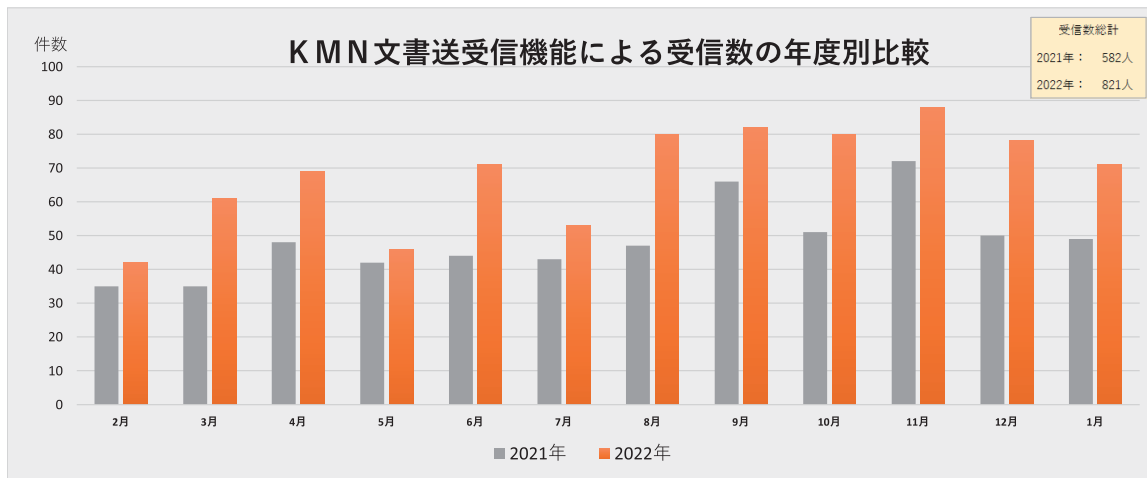
新規参加者数総計
 2021年： 325人
 2022年： 105人



熊本労災病院 血液内科・膠原病内科



新規参加者数総計
 2021年：168人
 2022年：203人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	小野 薫
診療科名	糖尿病・代謝・内分泌内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週1回、午前・午後で外来業務を行っている。健診で耐糖能異常を指摘された者や、近隣開業医では血糖コントロールが難しい患者、インスリン療法の導入を目的とした患者などが受診するようになり、専門性が高まった結果、現在はほぼ糖尿病患者のみの外来となっている。患者数は増加傾向にあり、高齢化を理由に、熊本市、大分県日田市の医療機関からの紹介されてくる患者も増えている。

糖尿病合併症として、網膜症に関しては、同院眼科や阿蘇地域の眼科医と連携している。また糖尿病性腎症に対しては阿蘇医療センター腎臓内科と連携し診療にあたっているが、地理的な点から日田市の医療機関への紹介もある。

月に1回、小国郷糖尿病対策チームブルーの定例会に参加している。病院スタッフや、小国圏域の保健師で構成された糖尿病対策チームであり、毎月40名ほどの患者について受診状況、生活状況や保健指導の内容などの情報を共有し、糖尿病合併症予防につなげている。会議の際に、糖尿病の薬物療法や合併症について一般的な知識、最近の傾向、留意する点などのアドバイスを行っている。

町民などに対する啓蒙活動は、新型コロナウイルス感染症の蔓延から進んでおらず、院内勉強会なども行っていない。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

外来全体の数はここ数年横ばいである。代謝内科としての診療枠はなく、総合診療科の枠で他の医師と診療にあたっているため、数字の把握が困難であるが、担当する外来患者数は増えている。専門性が増した結果、糖尿病教育を主目的とした大学病院への紹介も増えた。

糖尿病に関しては、研修医が初期対応した患者や、治療に難渋している患者などについて主治医から相談いただき、適宜診察・アドバイスを行っている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

KMNの利用は病院全体としても明らかに少ない。派遣医師の努力不足、また病院としても周知されていないのが現状ではないかと思う。診療情報提供書に関しては、KMNの送信作業は医師が行っている（システムエラーなのか、電子署名ができない）。送受信の数については、地理的に、日赤や市民病院、日田市の医療機関（済生会日田病院など）への紹介・逆紹介が多いことも一因と考える。今後、派遣医師から使用数を増やすよう努力する。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

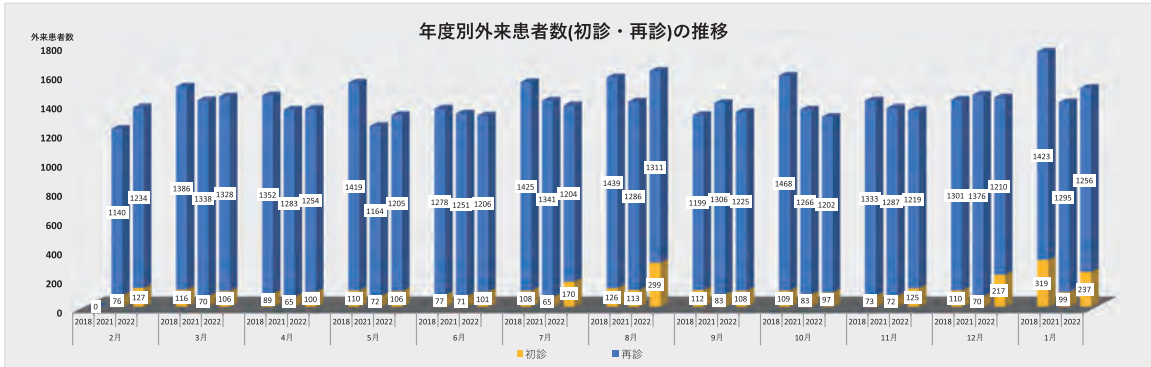
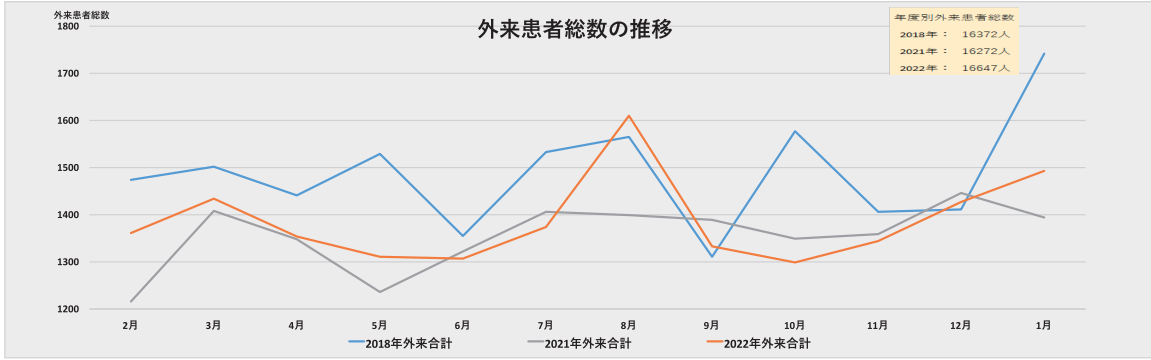
小国公立病院は県境にあることから、中核病院としての役割が大きいと思われるが、外来を見ていると総合内科的な側面が大きい印象で、中核病院と診療所の両方のニーズを担っているのではないかと思う。

担当する外来枠は週1回だが、患者数は増えるためマンパワーとしては心もとない。病診連携を積極的に行い、円滑な医療提供を行えるようにするのが課題と考えている。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

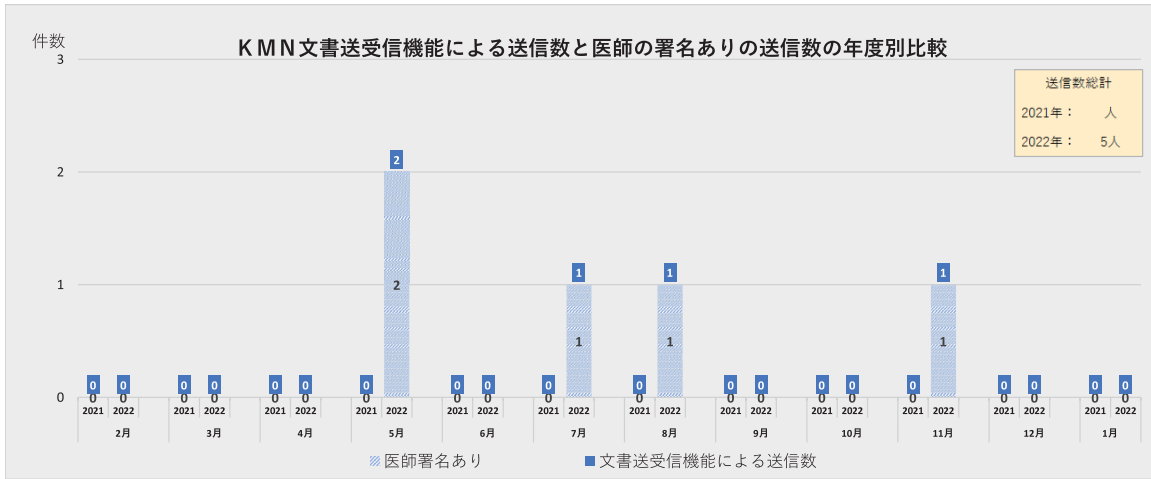
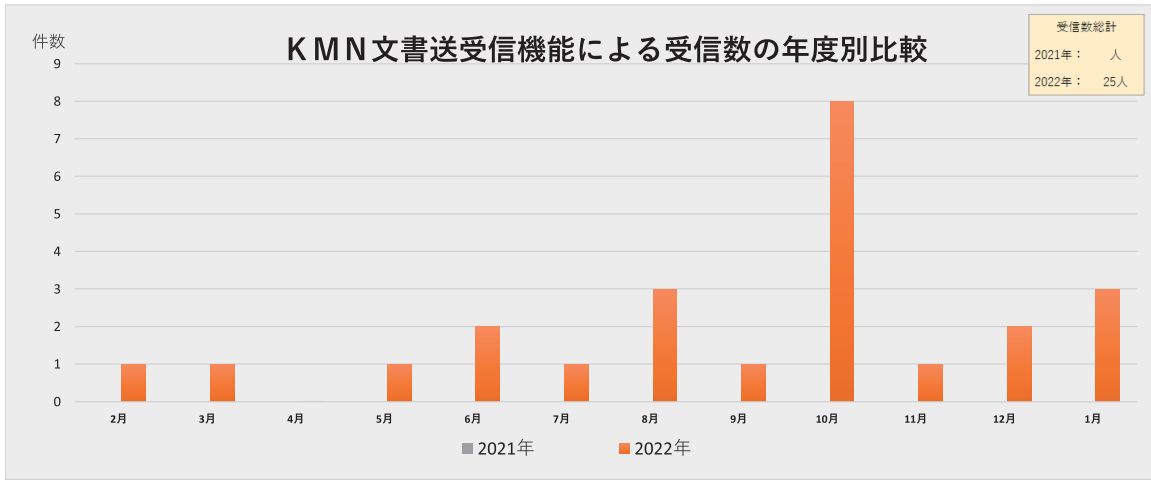
糖尿病は、一部を除けば、基本的に予防できる疾患である。しかし患者と話をすると、糖尿病に対する一般的な知識、理解に乏しい印象がある。地域住民が糖尿病の知識を得られるような活動をすることが、長期的に見て効果があるのではないかと考える。

小国公立病院 糖尿病・代謝・内分泌内科



新規参加者数総計

2021年： 39人
2022年： 153人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	上天草総合病院
氏名	小野 薫
診療科名	糖尿病・代謝・内分泌内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

毎月第3、5週の金曜日に午前、午後で外来業務に従事している。代謝内科常勤の岸川秀樹医師、熊本大学病院 糖尿病・代謝内分泌内科からの非常勤派遣も合わせて週3日の専門外来が行われている。長年、大学病院から代謝内科医師を派遣していたため、患者は一定数あったものの、近年は全国的な糖尿病患者の増加の影響か、患者数は増加傾向である。外来は2型糖尿病に加え、1型糖尿病、その他疾患による糖尿病(膵摘出後、肝硬変等)などがあり、一般外来に比べ専門性が高い。また内分泌科としても甲状腺疾患や下垂体、副腎疾患(特定疾患含む)など、多岐にわたる。専門医が中心に派遣されていることから、糖尿病に関してはある程度、同院内で完結していると思われる。内分泌疾患に関しては、精査加療が必要な状況であれば熊本大学病院への紹介となるが、治療後はおおむね逆紹介して頂いている。市民に対する啓蒙活動は、新型コロナウイルス感染症の蔓延から進んでおらず、院内勉強会なども非常勤医は行っていない。

2. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

外来のコマ数は増えていないものの外来患者数は増加傾向にある。1.で述べた通り、糖尿病に関しては、教育入院含め同院で完結できており、この点は評価できる点ではないかと考える。また糖尿病合併症に関しては同院の眼科、腎臓内科などと連携している。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

熊本大学病院や中核病院から頂く紹介状に関しては、KMNを介していただくことも増えてきた。グラフのように徐々に件数も増えている。

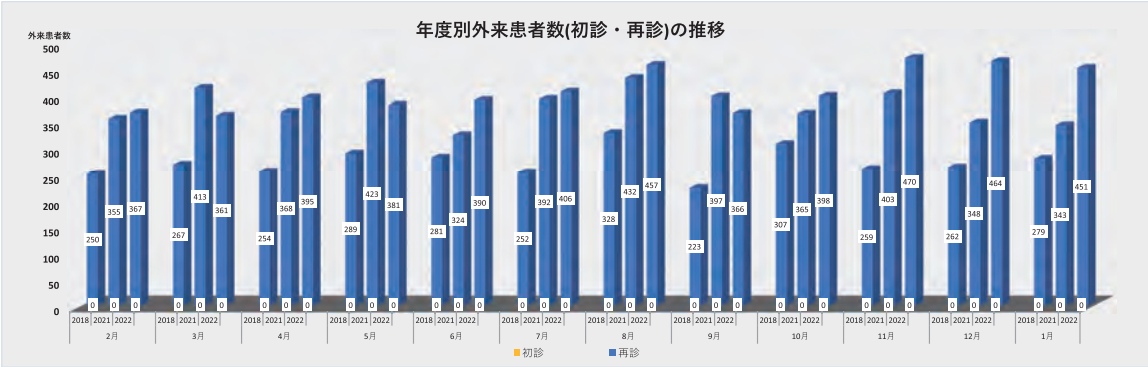
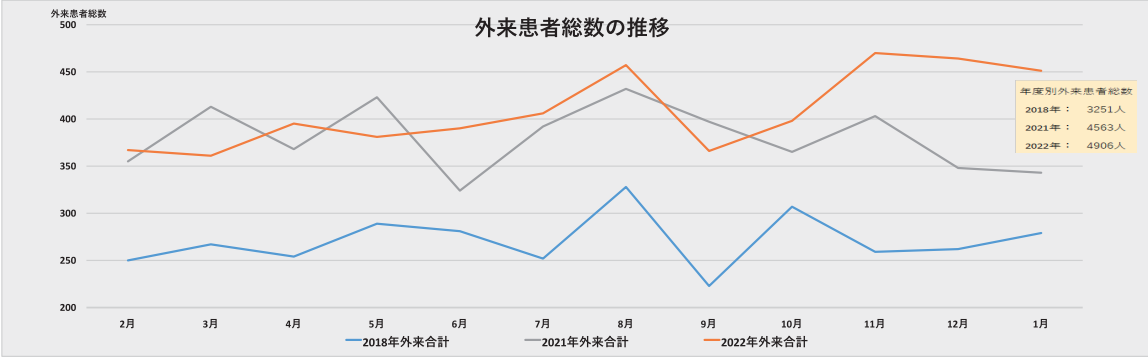
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

専門外来が週3日あるということで、患者にとっても近隣開業医の先生方にとっても安心感があると思われる。医療の均てん化の面からも、マンパワーがあるため、効果的だと感じている。また逆に、大学病院などへ紹介は、派遣医師が先に対応することで、ある程度の鑑別・検査が進み入院紹介がスムーズにいくことが多い。この点も意義があると感じている。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

近隣医療機関への糖尿病の啓蒙活動が不十分と考えている。多くの糖尿病薬が開発されて市場に出ることから、糖尿病治療の標準化を目指す意味でも、勉強会など情報提供が必要と考えている。またかかりつけ医作成にも難渋しているが、こちらの解決は難しいと思われる。

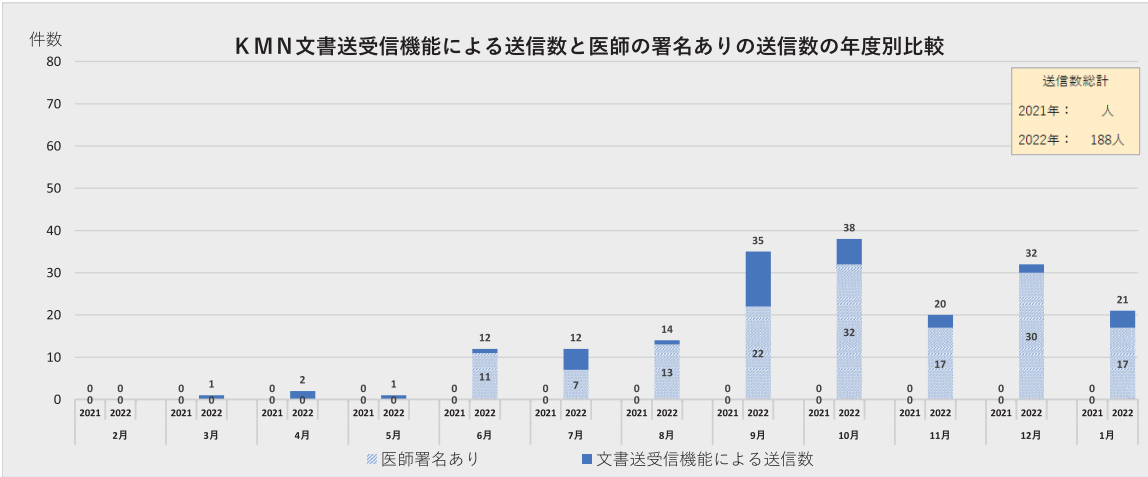
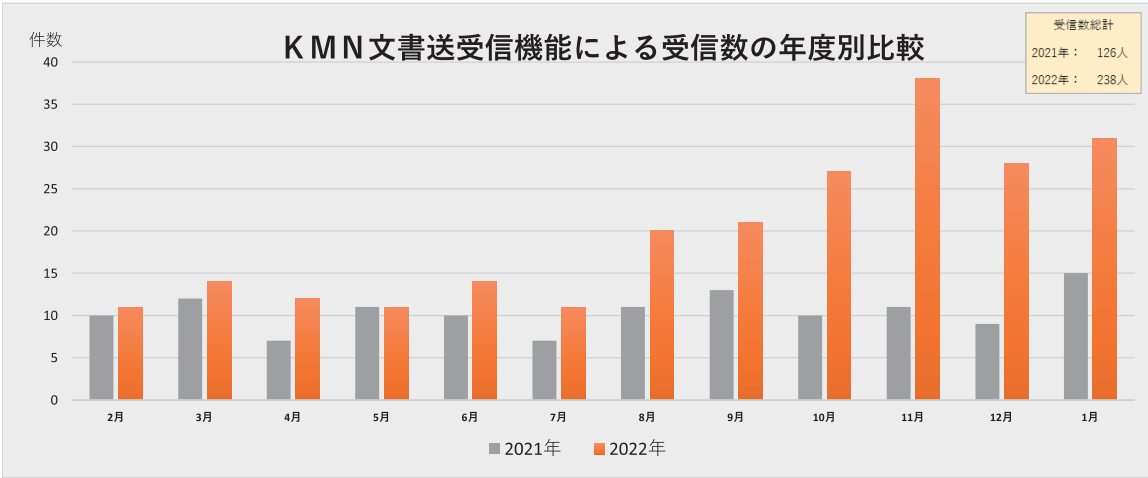
上天草総合病院 糖尿病・代謝・内分泌内科



新規参加者数総計

2021年： 人

2022年： 人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	くまもと県北病院
氏名	山本正啓
診療科名	循環器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週1回 火曜日の午前中に、外来、検査の診療支援を実施しました。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

循環器外来数も多く、積極的な支援が実施できました。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

くまもとメディカルネットワーク受診はしばしば実施しております。送信に関してはまだこれから積極的に増やしていく必要があると考えます。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

循環器専門医療の提供

救急・総合内科としての貢献

地域開業医の先生方との密な病病連携

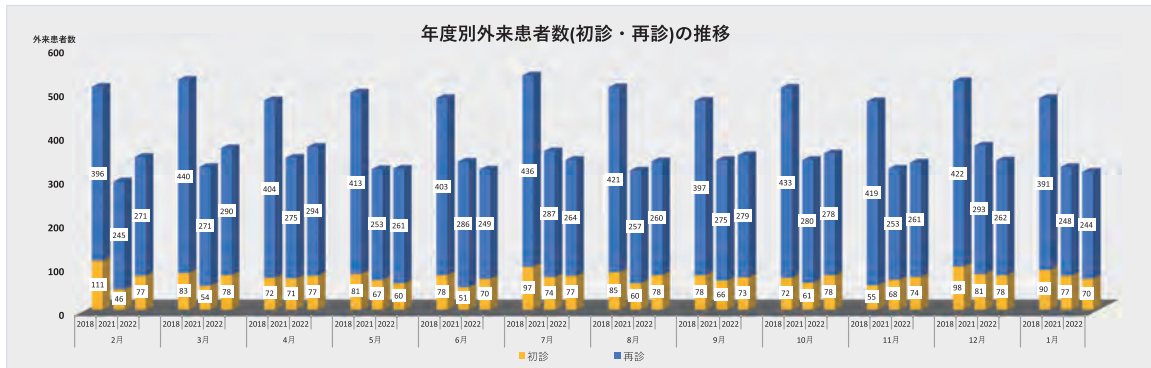
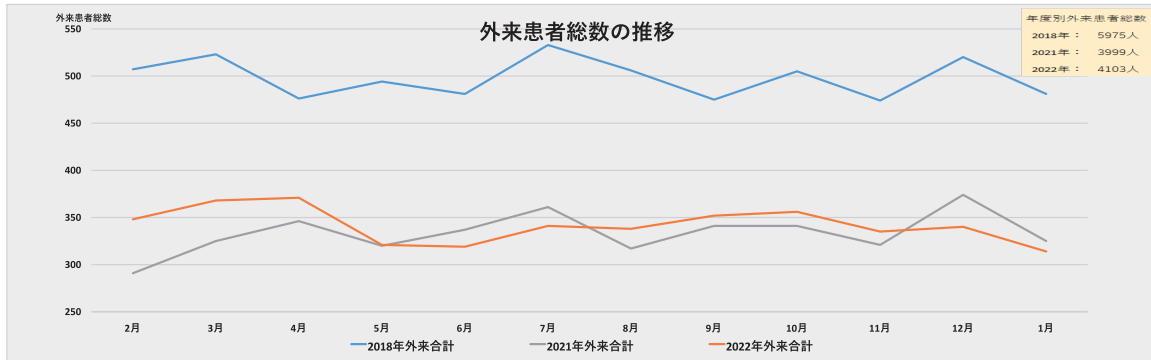
積極的な一般の住民向けの勉強会の開催

など貢献は多岐にわたっており、実施されているとお見受けしております。

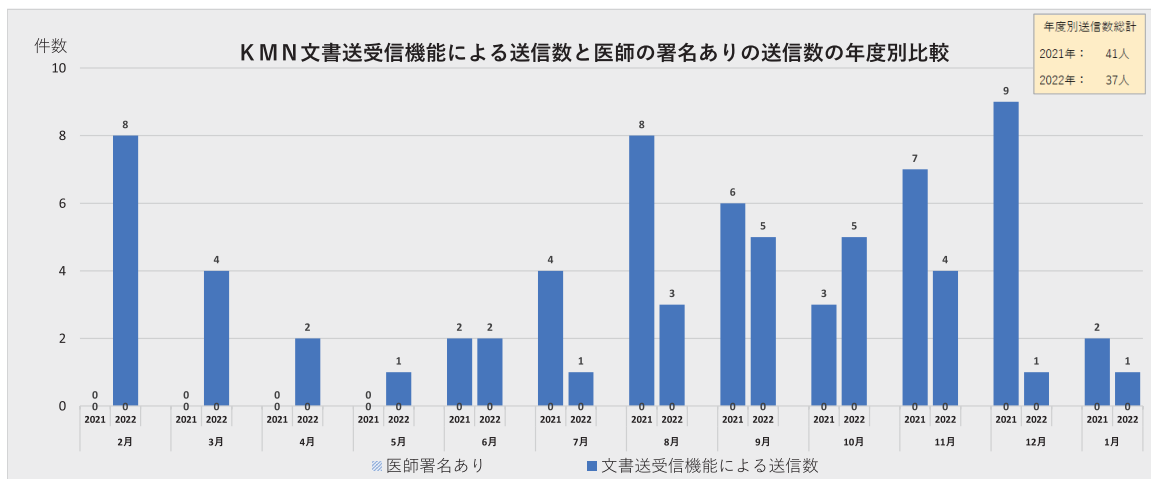
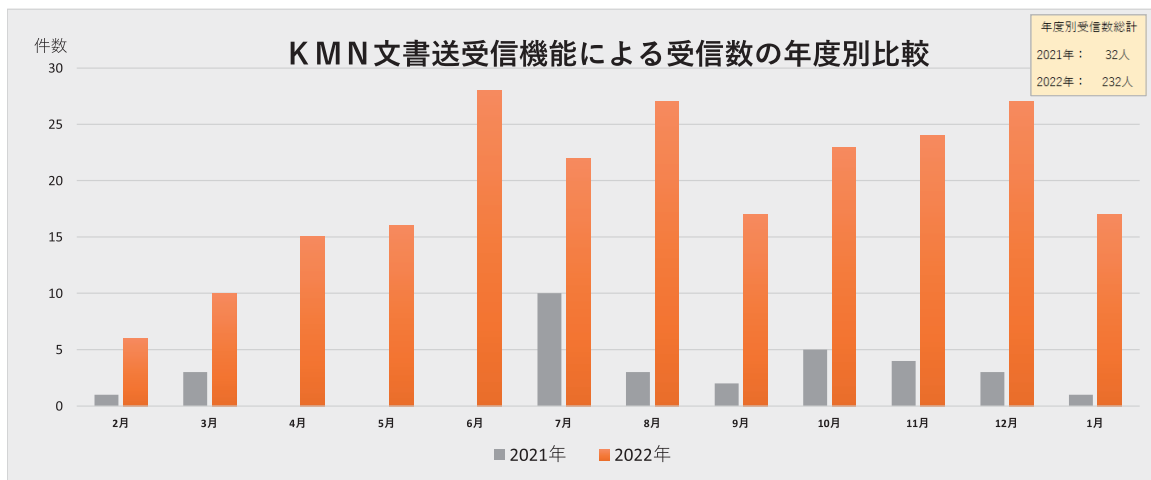
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

素晴らしい取り組みが実践されているものと認識しております。

くまもと県北病院 循環器内科



新規参加者数総計
2021年： 181人
2022年： 361人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	公立多良木病院
氏名	木山卓也
診療科名	循環器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

公立多良木病院の月曜日の循環器内科定期外来の支援を実施しております。

公立多良木病院の方針として、新患、再診に関わらずwalk inや救急搬送依頼のあった患者の受け入れは基本断らない為、毎週のように多くの外来患者の紹介を受けております。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

外来患者、入院患者の総数に関しては2021年から2022年にかけて横ばいで明らかに目に見える増加は認めませんでした。

外来に関しては、やはり基本的にかなり高齢の患者様のフォローが多く、外来のブースは常に目一杯使用されている状態で、自身での平均外来患者数も20～30人で、そこに新患者様や場合によっては救急対応もそこに入ってくる状態です。新しく外来でフォローする患者様も増える一方、高齢による老衰をメインとして来院が難しくなるケースや死亡による外来患者の減少がある為、見かけ上は増加していないのではないかと推測しております。

入院患者に関しましても、病床使用率は高く、時折待機やコンサルトなどで病棟へ上がった際にも病床が空いている印象は受けておらず、こちらから外科へ手術依頼してもすぐに対応頂けております。しかし、入院している患者様もかなり高齢であること、また近隣に回復期の病床を持った病院が全くないことから、急性期から慢性期まで公立多良木病院で担っており一人当たりの入院期間が長くなっていることが入院の患者総数の増加がしない一因ではないかと考えられます。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2021年から2022年にかけては、新規でのメディカルネットワーク患者の総数は減少していましたが、熊本メディカルネットワーク（以降KMN）文書送受信機能による受診者数については、2022年4月頃より増加し2021年と比較しても2倍以上の受診数となっております。（2021：215人→2022：455人）

また、KMN文書送受信機能による送信数についても3倍以上の送信数となっており（2021：115人→2022：350人）、年々 KMNによる地域連携ネットワークの構築が徐々に進行していている印象を受ける結果となっております。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

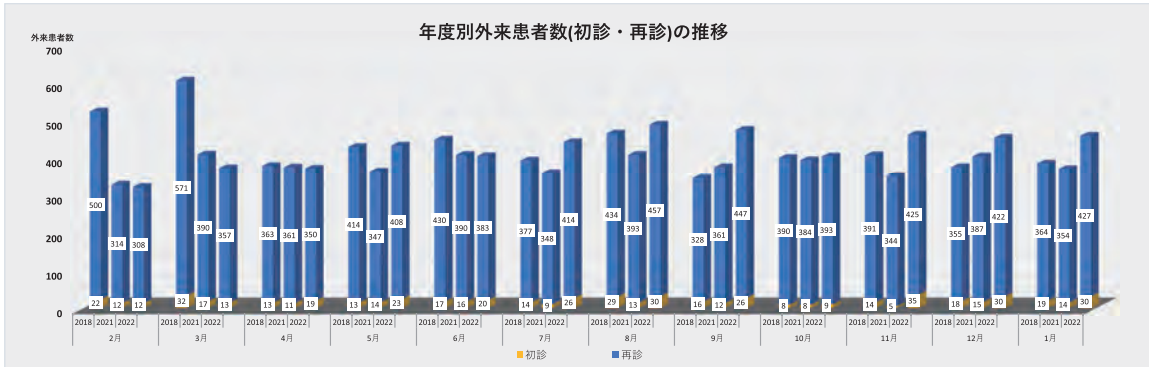
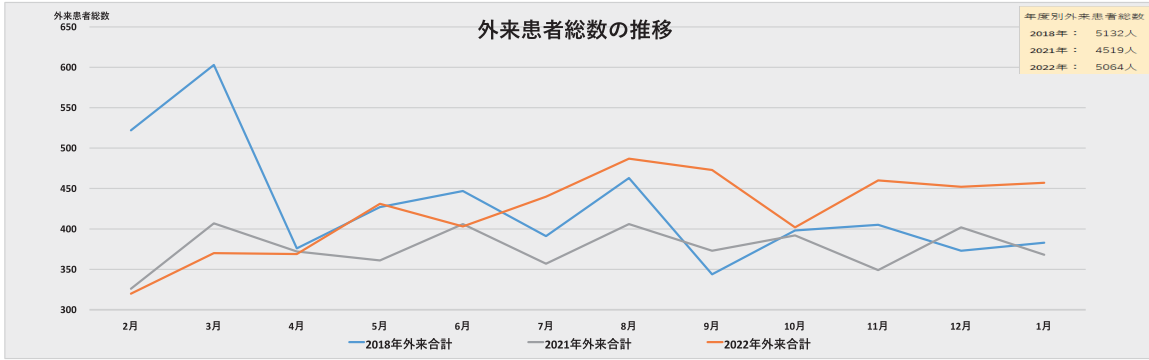
当院で対応の難しい患者の対応を近隣の病院へ紹介する際にも、連携室を通せばすぐにKMNを通して送信できるシステムも構築できている印象であり、緊急の対応が必要な患者のスムーズな情報交換、受入や遠方の病院への患者の相談なども行いやすくなっております。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

公立多良木病院は様々な病院からの受託があり、未だに紙文書での紹介も依然数多くある為、より多くの病院へのKMNの周知や加入を勧めていこうと思います。

多良木地域における地域拠点病院として地域医療に貢献している公立多良木病院において、今後よりKMNの普及による地域医療連携ネットワークの波及を進めていきます。

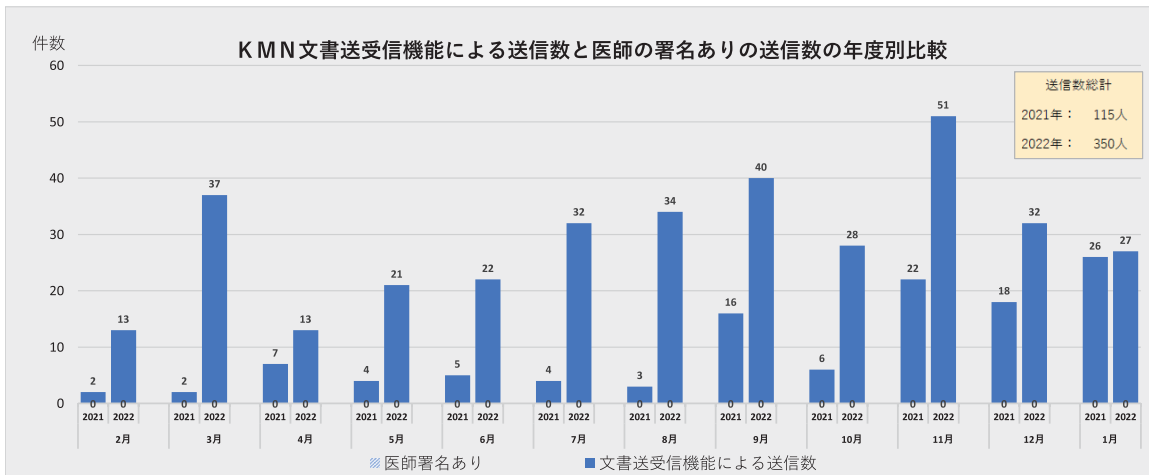
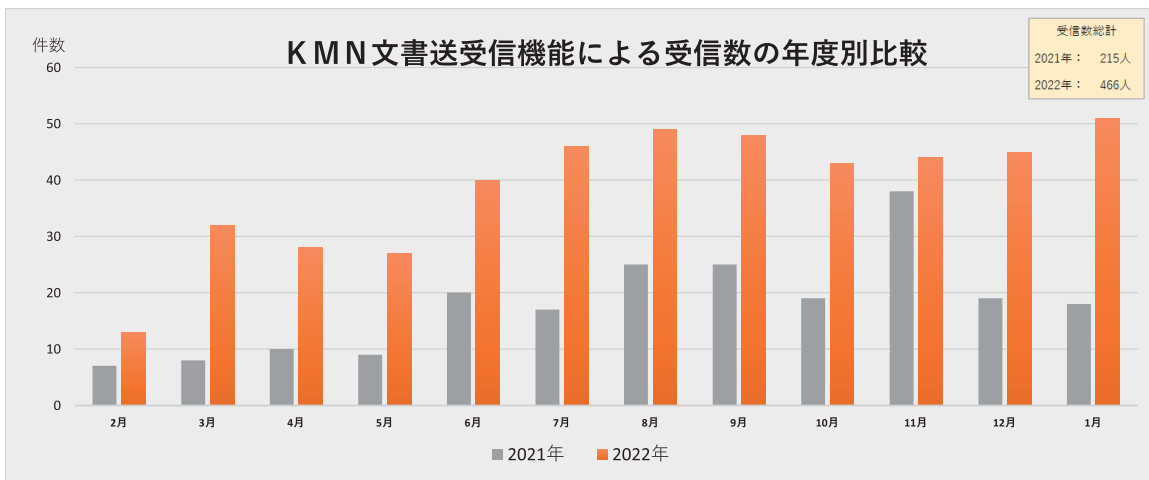
公立多良木病院 循環器内科



新規参加者数総計

2021年： 462人

2022年： 323人



派遣先地域医療拠点病院名	そよう病院
氏名	平川今日子
診療科名	循環器内科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

そよう病院で循環器内科医として週に1回の外来診療、月に2回の当直業務にあたっている。外来診療においては1日あたり15人程度の定期外来、さらに新患・コンサルト対応、また同院にはエコー技師がないため心エコーなどの業務にあたっている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

2022年度外来再診患者：1536人、初診：27人。昨年度と比較し横ばいの受診人数であった。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

KMN新規参加数総計：15人と昨年と比較して増加傾向であった。

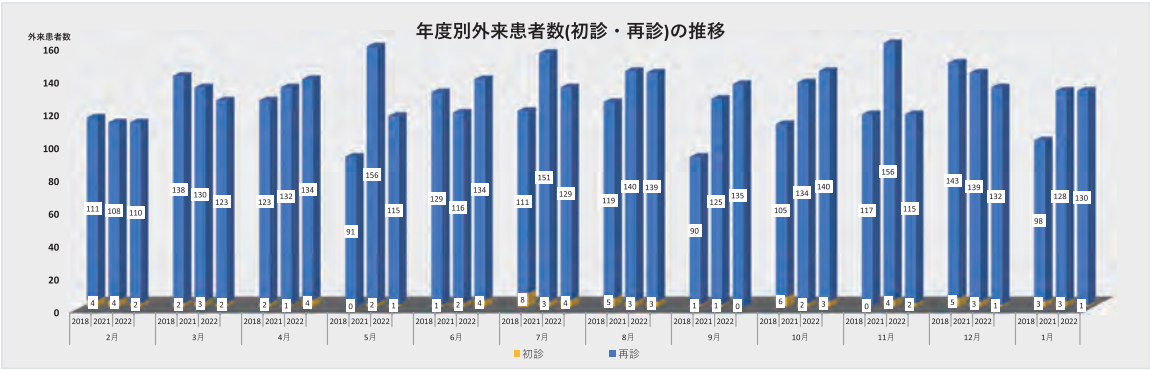
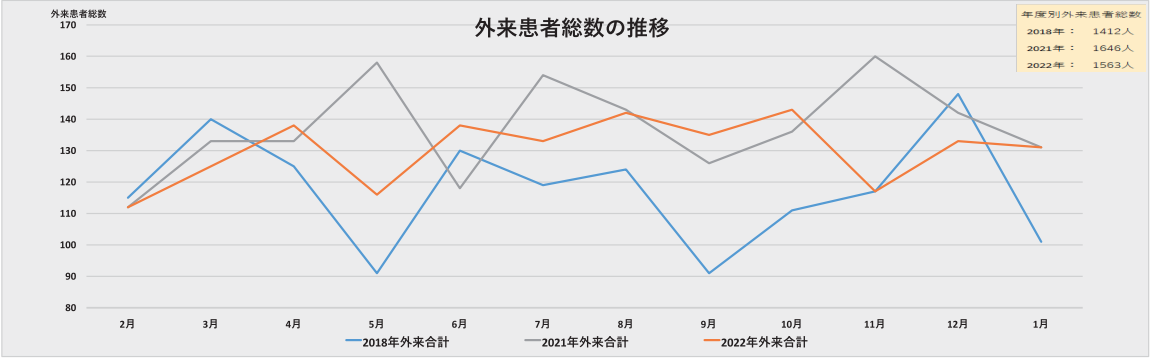
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域の拠点病院において、循環器の専門診療の維持が行えている。受診患者に対するKMNの情報発信を行い参加者が増加傾向となった。また夜間においても救急患者を積極的に受け入れることにより、重症患者においての三次救急拠点病院への搬送をより安全に施行することが可能であり、また軽症～中症患者においても地域完結型の医療の提供が可能となっている。

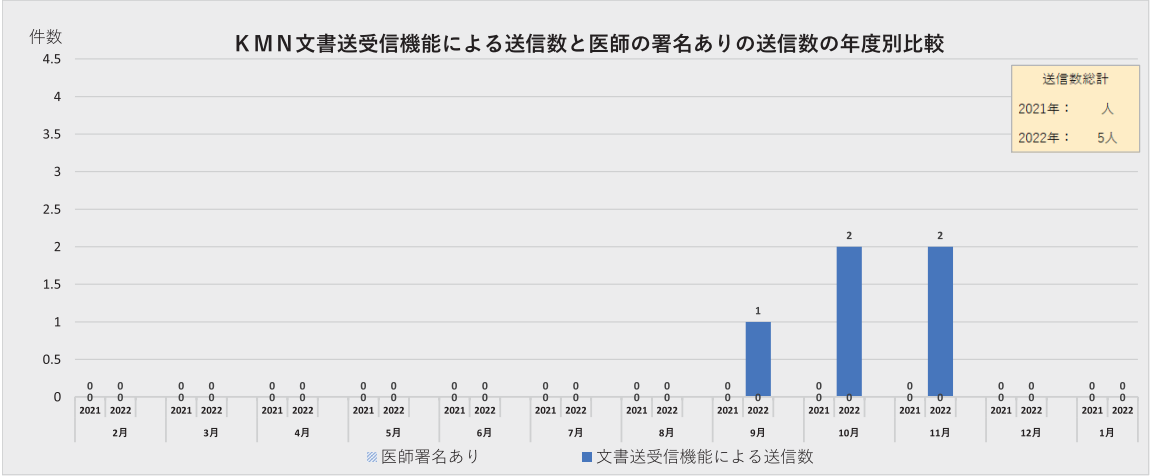
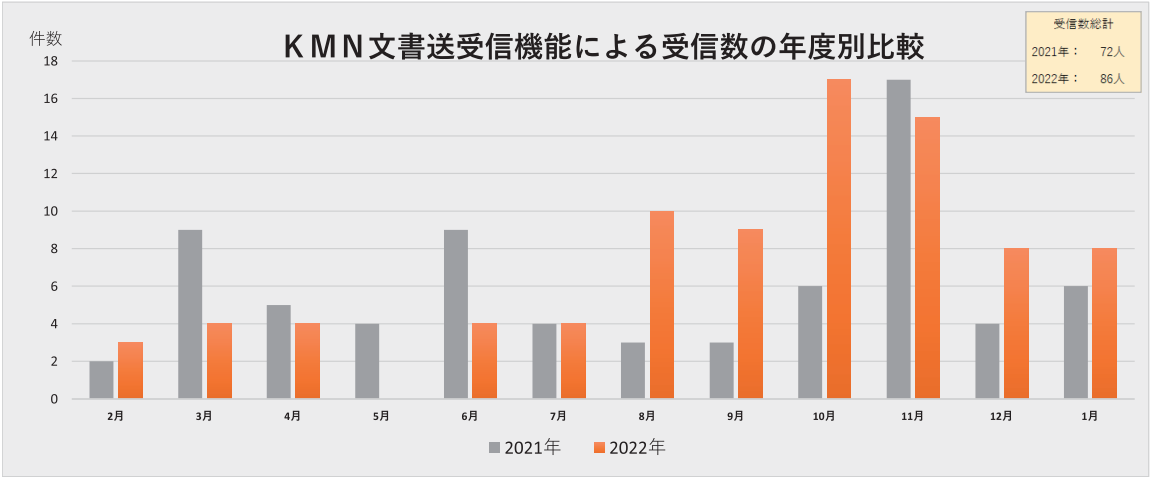
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

KMN参加数は増えたものの文書送受信総数の増加には至っていない。そよう病院においては文書送受信を一括して行う部署がなく、多忙な外来診療中に送受信の手続きまで個々のDrで行うのは限界があり、他職種で取り組んでいく必要があると考えられた。

そよう病院 循環器内科



新規参加者数総計
2021年：7人
2022年：15人



派遣先地域医療拠点病院名	水俣市立総合医療センター
氏名	小川克大
診療科名	消化器外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週1回(水曜日)に手術応援。朝10時～14時まで手術に従事。手術の難易度や手術件数によっては17時頃まで援助することもあった。

2. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

手術件数は301件であり例年と横ばいであった。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

メディカルネットワーク送受信数は増加しており、しっかりと普及できていると思われる。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

水俣医療センターは外科に3名の医師が在籍しており、手術応援に行くことで、常勤の医師が1名病棟業務、急患対応に従事できるため、このシステムは現時点において非常に有用なシステムであると思われる。

現状を維持し、水俣地域の外科治療が滞りなく行われるように努めるべきである。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

現在、水俣でできる治療、大学でしかできない治療に分別され、必要に応じて我々に相談があり、紹介されている。

患者さんによっては、当院でしかできない治療が終了したにも関わらず、今後のfollow upを大学で希望される場合がある。

今後は、役割分担をしっかりと行い、水俣でもできるようなfollow upは水俣に依頼していくこと、患者さんへの啓蒙が必要である。

派遣先地域医療拠点病院名	水俣市立総合医療センター
氏名	宮田辰徳
診療科名	消化器外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

手術：一月あたり6名(毎週火曜日勤務、手術応援)

肝胆膵外科を中心に、消化管外科、乳腺外科、血管外科および緊急手術にも携わった。

教育：手術時に外科をローテート中の初期研修医、後期レジデントに対し、手術や手技の指導を行った。遠隔通信システムを用いて、リアルタイムで肝胆膵外科の手術指導、緊急患者の治療方針についての助言を行った。

KMN推進：ご紹介はKMNを通じてお願いいたしますとアナウンスを頻回に行った。KMNを用いて、複数名の逆紹介を熊本大学に行った。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

データには示されていないが、昨年よりも腹腔鏡下肝胆膵手術件数が増加した。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

昨年度よりメディカルネットワークを用いた患者紹介が増加した。

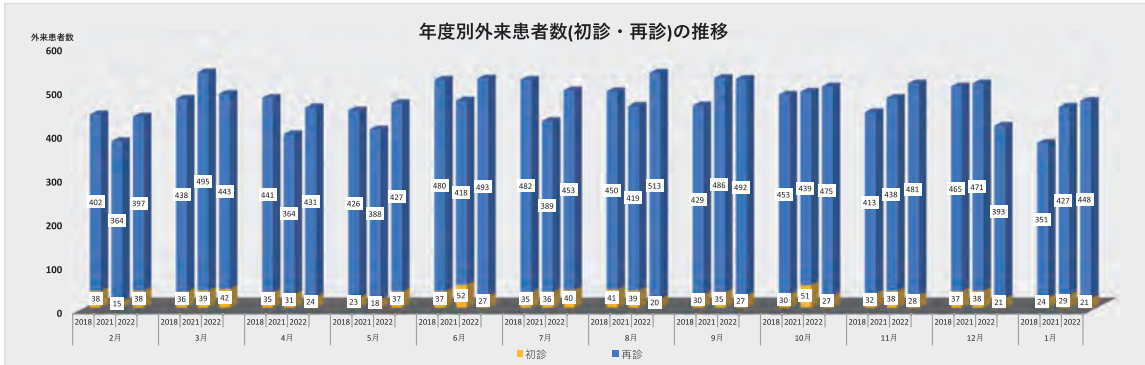
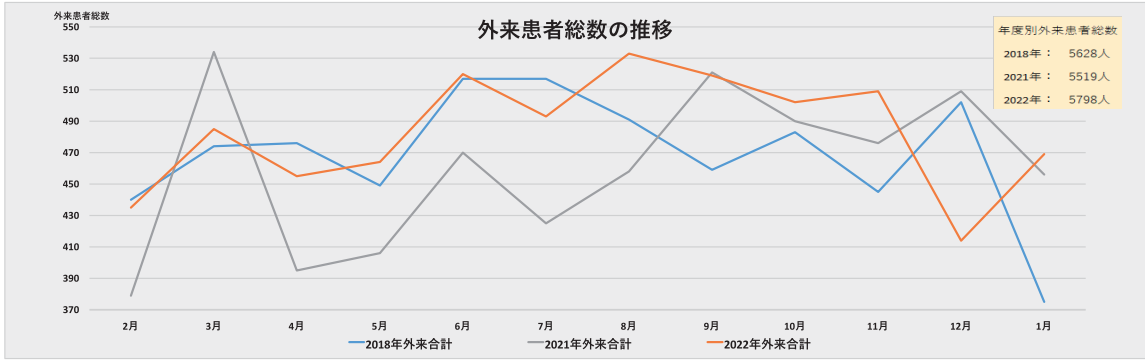
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

本事業により、地元で手術をご希望される患者に対する安全な手術の提供が可能となることに加え、肝胆膵外科の普及にも貢献した。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

引き続き、地域における診療支援、教育支援を継続的に行う必要がある。

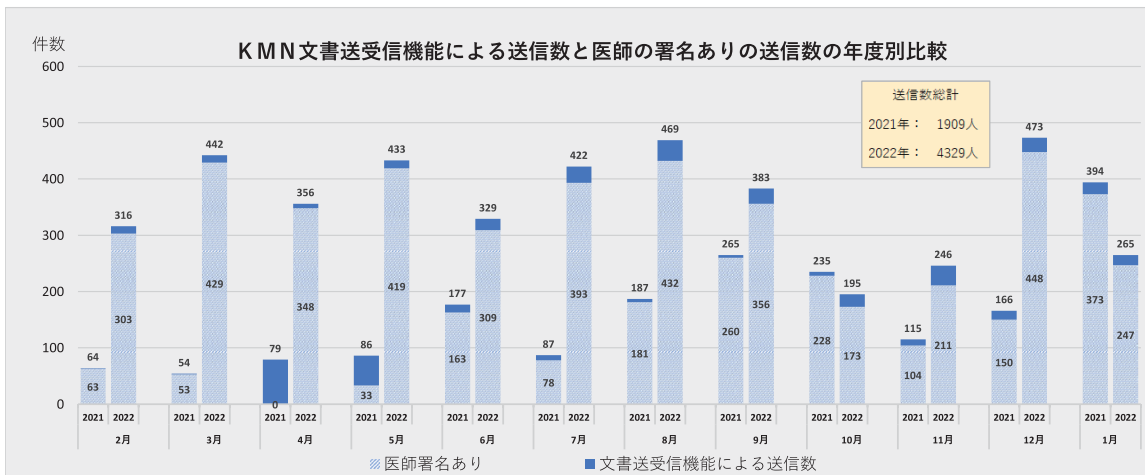
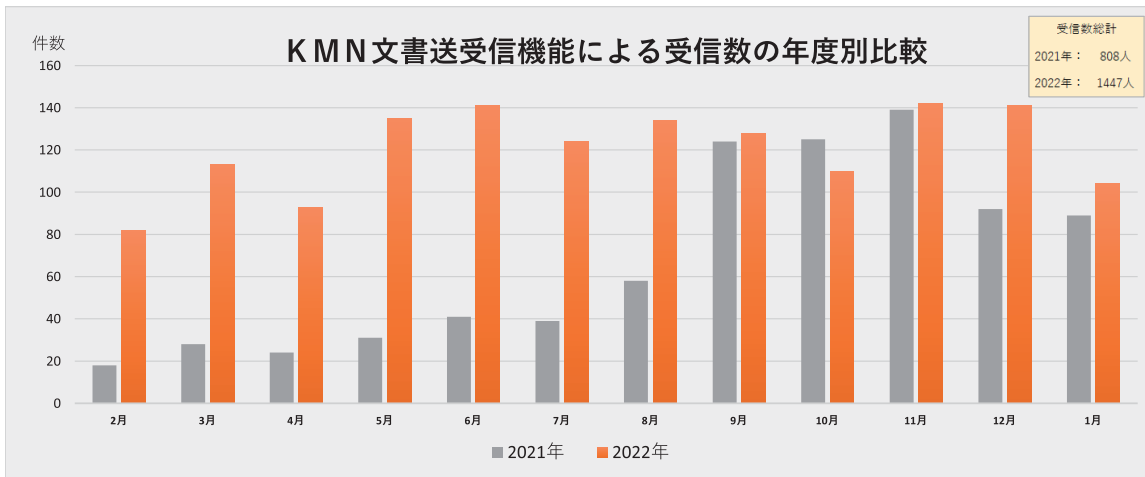
水俣市立総合医療センター 消化器外科



新規参加者数総計

2021年：2596人

2022年：3397人



派遣先地域医療拠点病院名	くまもと県北病院
氏名	後藤理沙
診療科名	乳腺・内分泌外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

乳癌は女性の罹患率が第一位の悪性疾患であり早期診断・早期治療で根治が可能となる疾患ですが、乳腺診療は専門性が高く、マンモグラフィなどの検査機材を有する施設も限られており、地域医療の現場では診察や治療のできる機関が不足していることが問題となっています。とくに玉名や荒尾などの地域には、乳腺専門医が集中している熊本市内への通院が困難な高齢の乳癌患者や検診で精査が必要と判断された患者が多くみられます。

後藤がくまもと県北病院に派遣され、乳癌の精査・診断・薬物治療の拠点としての働きをすることで地域医療への高い貢献があったといえます。また、外科的治療が必要と判断される症例では熊本大学病院へ紹介を行うことで、一般的な根治術だけでなく限られた施設でしか実施できない乳房再建についても、同時に選択肢として提示することができました。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

COVID-19の流行などにより外来患者数が減少している月もありますが、2018年と比較するとおおむね2021年と2022年の外来患者数は増加傾向にあります。また、いずれの年度も週1回の勤務の中で、化学療法や病理学的精査、末期乳癌患者への対応などの、診療時間を長く要する症例が含まれており、診療を行った件数としてはかなり多いものと考えます。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

2021年と比較して2022年には著明にKMNの利用が活発となりました。熊本大学病院からくまもと県北病院への情報提供には、事務的な対応の取り決めがなされており非常に円滑に利用ができています。くまもと県北病院側から熊本大学病院へ送信するケースについては対応が難しい(電子カルテで作成した情報提供書をwordファイルとして書き出しができない)こともあり件数が伸びていない状況です。

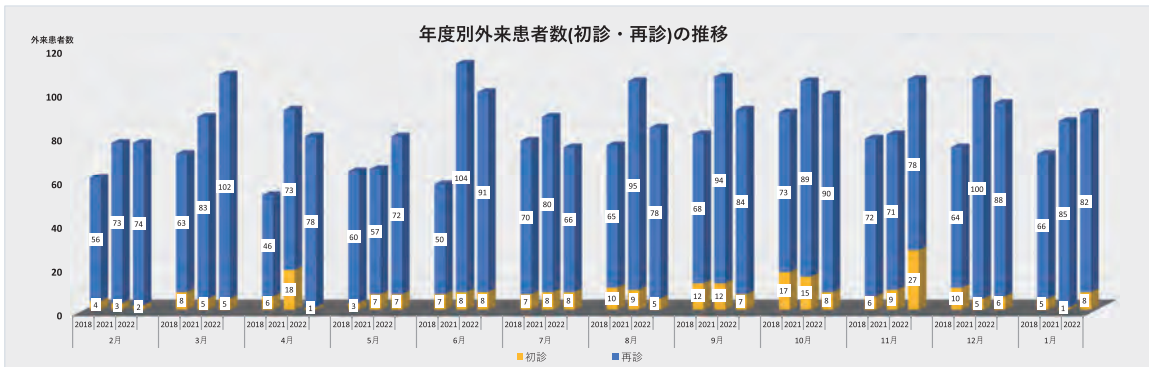
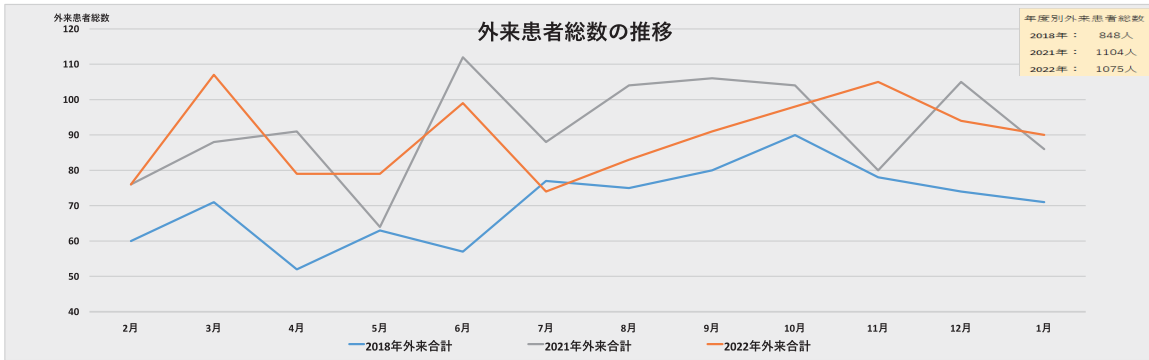
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

自覚症状を訴えて受診する患者の診療だけでなく、くまもと県北病院は検診センターも有しており、そこで乳癌が疑われる患者をひろいあげてから精査を外来診療で行うことで、玉名・荒尾地域周辺の乳癌診療に貢献しています。また、周辺のクリニックなどと連携も密に行うことで、専門性の高い診療情報を伝えることができていると考えます。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

画像上、軽微な異常所見のみの患者(精査加療が可能な機関での経過観察は不要だが検診では要精査になってしまうような症例)は、開業医等でフォローを受けることが一般的です。しかしながら玉名地域にはマンモグラフィを設置している施設が他に殆どなく、軽微な異常しかないにも関わらず、フォローを熊本市内のクリニックまで依頼するという状況になることがあります。これについては、検診センタースタッフに、過去の画像と比較をして大きな変化がない場合には極力検診センターでフォローができるように相談をいたしました。引き続き検診施設とも意見をすり合わせながら、患者のデメリットが少なくなるように対応したいと考えます。

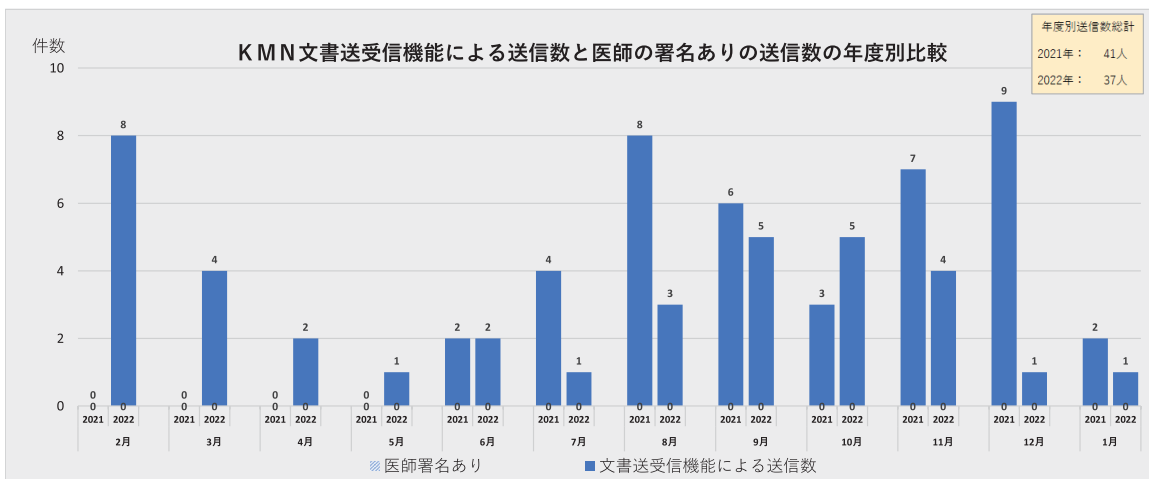
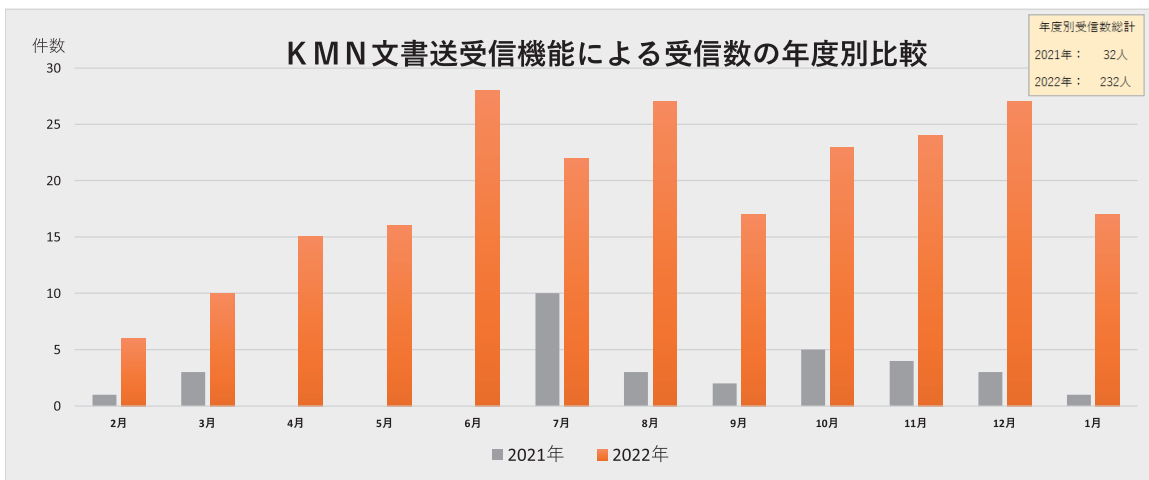
くまもと県北病院 乳腺・内分泌外科



新規参加者数総計

2021年：181人

2022年：361人



派遣先地域医療拠点病院名	人吉総合医療センター
氏名	脊川卓也
診療科名	泌尿器科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

大学病院との密な診療連携をとることによって、人吉地域では困難な症例を大学病院へ迅速に紹介できる体制が構築され、医療連携体制が向上した。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

人吉地域では困難な治療（ロボット手術、稀少癌の化学療法など）も、大学病院へ迅速に紹介できる体制が構築され、医療連携体制が向上した。それに伴い年々外来患者数が増加傾向である。さらに外来の増加に伴い入院患者・手術件数も増加している。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

- 人吉地域で治療に難渋する症例に関してはKMNを通じて熊本大学病院に相談・カンファレンスを行い、迅速な治療を行うことが可能であった。大学病院から人吉への逆紹介の際もKMNの利用でスムーズな転医が可能であった。
- 人吉から大学病院へ治療紹介する際に、KMNを使用することで画像検査結果などを頻回に送付する必要がなくなり、患者さんの通院負担も軽減された。
- 人吉地域では2020年7月の水害で他地域医療機関に搬送する際に、KMNが大いに活躍した。万一の災害時には患者情報の共有面でKMNは非常に有効なネットワークであり、今後も熊本県全域に普及推進していきたいと考える。

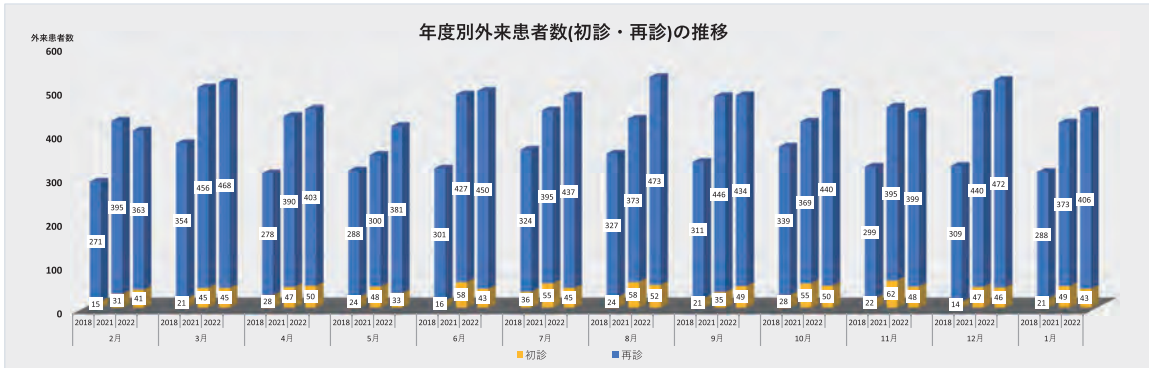
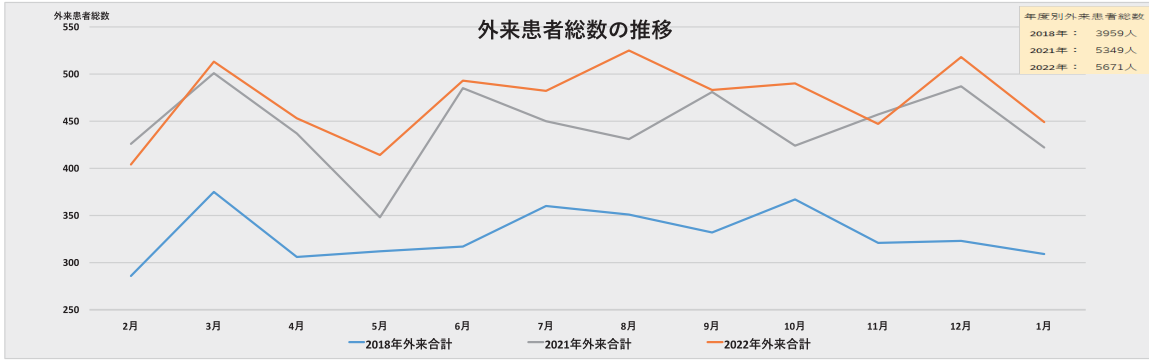
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療では診療科の偏在や常勤医師数の減少などもあり、依然高度な医療を十分に提供することは困難な状況である。しかし、本講座による地域医療拠点病院と県拠点病院の連携を密にすることで、人吉地域では診療困難な疾患症例を治療可能にし、地域医療サービス向上に努めている。

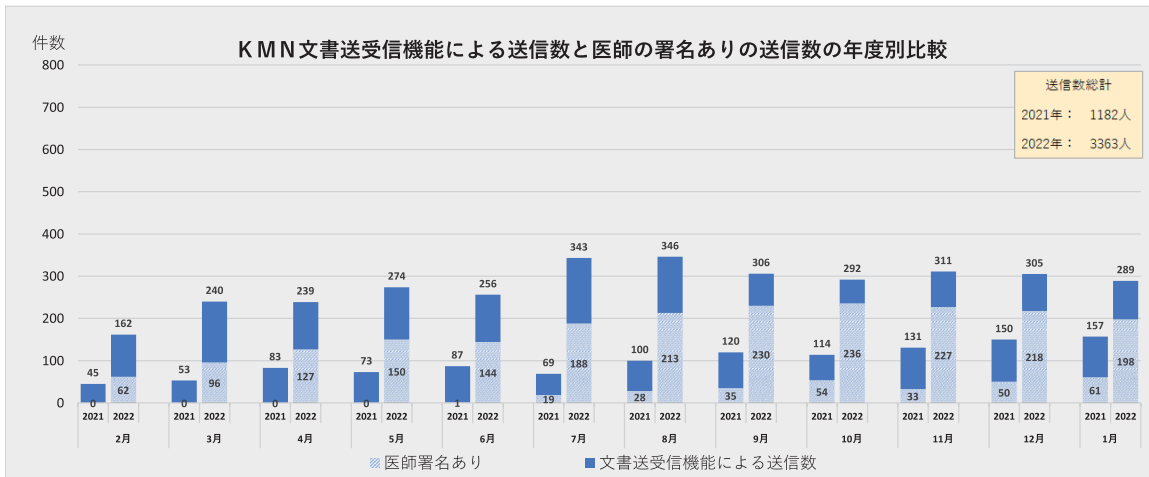
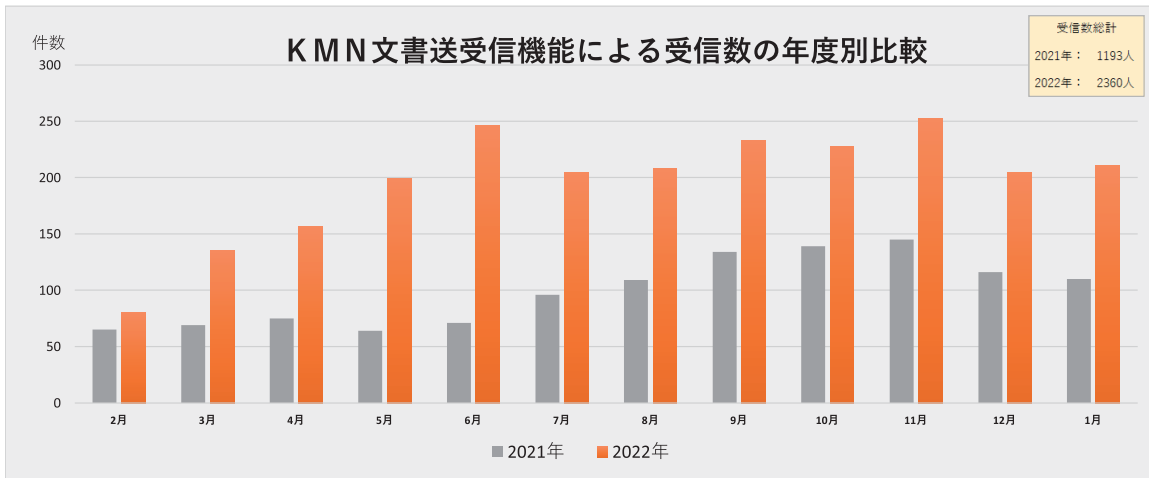
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

私自身も過去の地域医療勤務の際に治療困難な症例に多数直面した経験がある。本講座のような地域医療拠点病院への医師派遣を十分に行うことで、大学病院などの県拠点病院との距離が縮まり医療機能の向上が見込める。さらに、医師数減少で労働負担のかかる地域医療医師の負担軽減にもつながると考える。今後は大学病院だけではなく、熊本市内の拠点病院も含めて地域拠点病院に医師派遣ができる体制が構築できれば、ある程度の医療格差も是正されていくのではと考える。

人吉医療センター 泌尿器科



新規参加者数総計
2021年：人
2022年：人



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、水俣市立総合医療センター
氏名	松尾 倫
診療科名	小児科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

常勤医を中心とした該当地域の小児医療体制維持のための診療支援を行なっている。

専門領域(小児循環器)に該当する患者に関しては派遣先地域拠点病院にて診療・定期的フォローを実施しており都市部への紹介受診等の患者負担軽減が得られている(地域完結)。

2. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

小児受診患者数は大きな変動なく診療支援により常勤医を中心とした該当地域の小児医療体制は維持されている。派遣医師の専門領域を活かした外来診療の構築も行なっている。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

小児医療の多くは急性疾患であることからKMNの活用は全体的に少ないが、地域在住の慢性疾患患者に関する情報共有など徐々に普及してきている。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

拠点病院として常勤医を中心とした該当地域の小児医療体制を維持している。

派遣医師の専門領域を活かした外来診療、KMNなどを活かした高次医療機関との連携にて地域にて完結できる医療体制の構築を行なっていく。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

地域に住んでいるこどもの健やかな成長発達のためには感冒罹患時等の対応だけではなく健診や予防接種なども含めて地域に根付いた医療を継続していく事が望まれることから、その地域全般の小児医療を支えられている常勤医を中心とした医療体制の継続は不可欠であり、地域小児科医の手助けとして定期的な医療支援は続けていく必要がある。

派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、水俣市立総合医療センター
氏名	宮村文弥
診療科名	小児科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

現在、小国公立病院には月1回、水俣市立総合医療センターには月2回勤務している。いずれの施設においても、小児一般診療だけでなく発熱外来や自分の専門分野である循環器診療を行うことで、今までは熊本市まで出てくる必要性のあった子供の診療を現地で完結することができている。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

小国公立病院、水俣市立総合医療センターともに、コロナ禍で一旦減った外来診療数も2021年比で明らかに回復基調となってきており、より大学病院から派遣される専門医のニーズは高まっていると考えられる。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

現地診療で完結できるケースが多く、残念ながらKMNの普及にはまだ至っていない部分が多くある。ただ、今後も患者数増加に合わせて、当院だけでなく熊本労災病院や熊本赤十字病院などとの連携を図る必要のある症例は増えてくると推測され、そのようなケースにおいては積極的にKMNを利用し、その普及を図りたいと考えている。

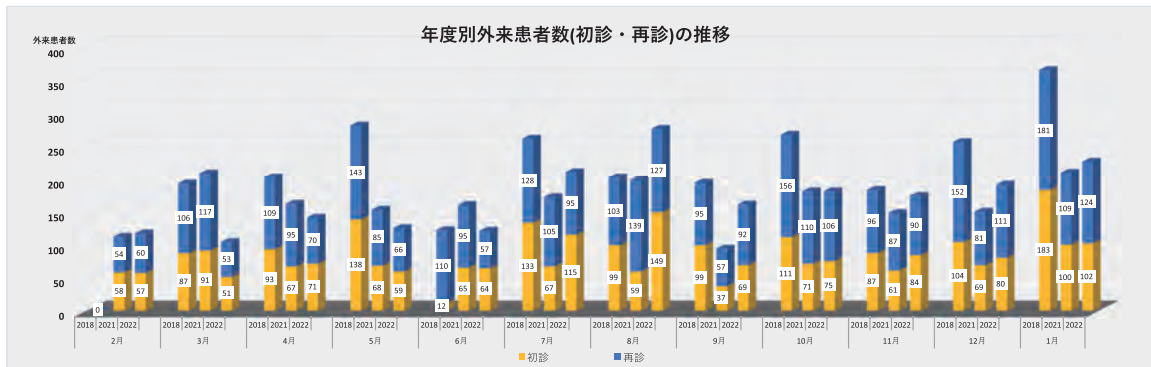
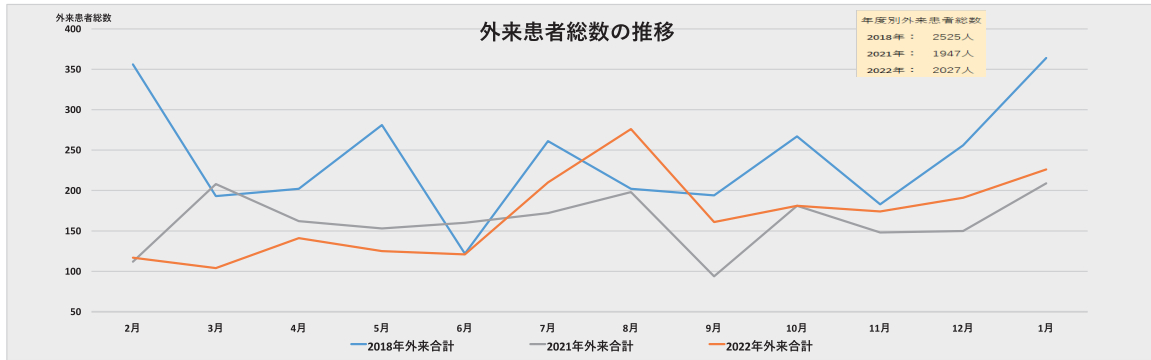
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

上記二院はまさに地域における最後の砦となる病院となっている。そこで、大学病院の医師が診療を行うことは、地域住民にとって診療レベルの向上だけでなく、病院に対する信頼感を構築する上でも大変意義のある取り組みであると考え。今後もその点も頭に入れて、診療に当たっていききたいと考えている。

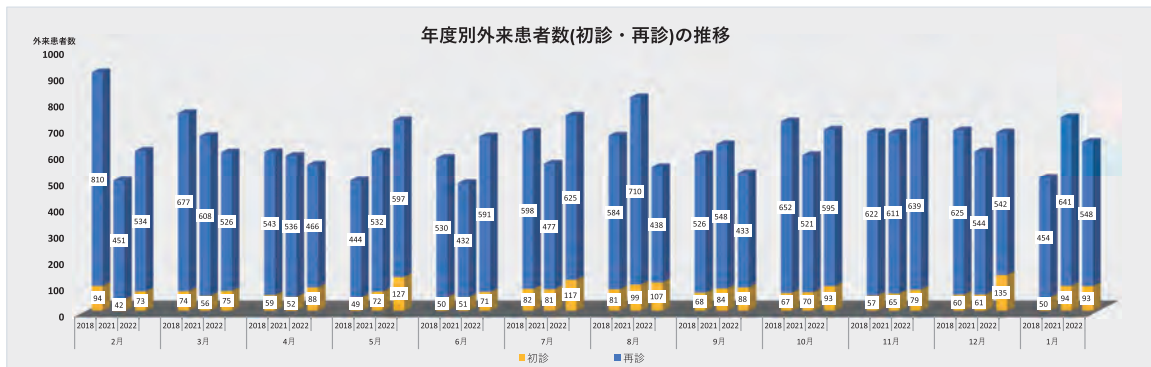
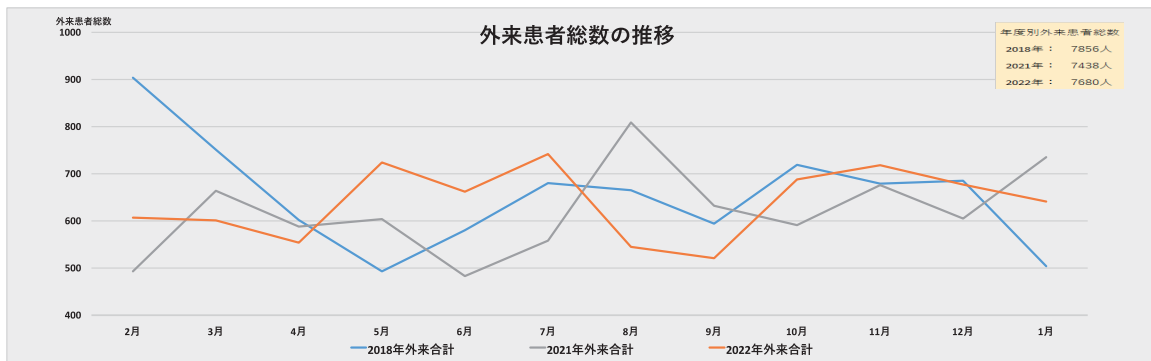
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

医療設備の劣化はかなり問題となりうる。大学病院と同等である必要は全くないものの、診療所レベル以下の古い器具しかないような場合もあり、KMNを通じてそのような医療器具の刷新も、診療するにおいて重要な視点と思われる。

小国公立病院 小児科



水俣市立総合医療センター 小児科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	徳永琢也
診療科名	整形外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

●拠点病院の医療機能の向上、地域で不足する専門医療の提供

派遣先の地域医療拠点病院には整形外科常勤医は不在であり、大学病院から3名の専門医が週3回(火、木、金)派遣され、外来診療に従事した。整形外科疾患に対する保存療法および手術などの専門的な加療が必要な患者の専門医への紹介、入院患者の整形外科コンサルトへの対応、専門医療機関での急性期加療後の入院および外来リハビリテーションの処方、指示、地域の開業医からの紹介への対応を行った。

●地域におけるネットワーク構築に向けた地域医療の現状分析及び新たな方策の検討・提案・実践等

地域医療の現状分析として、高齢者が多く、骨粗鬆症をはじめとしたロコモティブシンドロームの患者の割合が高い。従来は、骨粗鬆症の治療介入、治療効果判定、超音波を用いた骨密度検診後の受診の際に、前腕での骨密度検査のみの対応であったため、腰椎、大腿骨近位部での測定が望ましいことを提案し、派遣先に新たに腰椎、大腿骨近位部での測定が可能な設備が導入された。また、整形外科の中でも、膝関節や肩関節、足関節などの専門性が高い分野について近隣で完結できる症例に対しては阿蘇医療センターに派遣されている整形外科医師との間で相互に紹介し対応した。

●熊本県医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師の地域勤務と、新専門医制度を踏まえたキャリア形成の両立に向けた支援。

症例数は少ないものの地域医療で派遣された研修医からの診察依頼について対応した。地域での講演活動などについては新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり施行できなかった。

2. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

派遣先の地域医療拠点病院には整形外科常勤医は不在であり、大学病院から3名の専門医が週3回(火、木、金)派遣され、外来診療に従事した。一般的な外傷、変性疾患などの整形外科疾患への外来での対応の他、入院患者の整形外科コンサルトへの対応、地域の開業医からの紹介に対応した。手術などより専門的な精査・加療が必要な場合は、近隣の日田市、菊陽町の医療機関や、大学病院を含む熊本市内の医療機関に紹介し、急性期治療後のリハビリテーションについての逆紹介に対応した。

2022年の整形外科の外来患者総数は4355人で1ヶ月あたり300名から400名で推移した。初診患者、再診患者ともに2018年、2021年と比較すると減少し、特に7―8月における減少が顕著であることから、新型コロナウイルス感染の第7波が影響している可能性が考えられた。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

小国公立病院におけるKMNの新規参加者数は2021年39名、2022年153名と増加傾向であった。一方KMNでの診療情報提供書の医師署名ありの送信数は、2021年度0件、2022年5件にとどまっており、徐々に周知がなされているものの、現状では十分に活用できていない。今後も継続的な普及推進が必要である。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

整形外科常勤医が不在の派遣先病院において、整形外科疾患に対する拠点病院の医療機能の向上および不足する専門医療を提供する役割については一定の成果が出ているものの、KMNの普及活動や熊本県医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師の地域勤務と新専門医制度を踏まえたキャリア形成の両立に向けた支援については現状では不足しているため今後より一層推進する必要がある。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

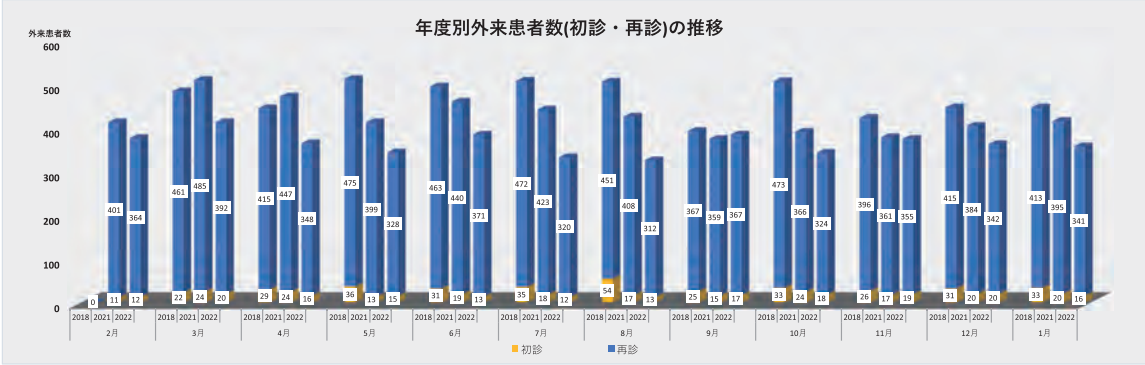
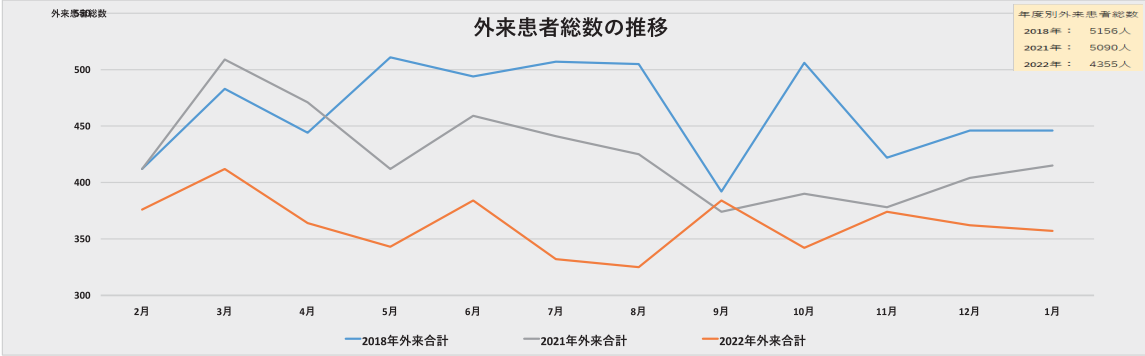
●近隣・他県医療機関との連携

地域医療では一つの医療機関での診療科や対応可能な検査が限られている場合も少なくない。近隣の医療機関における診療科(対応可能な疾患)、対応可能な検査の情報が得られれば地域医療ネットワーク構築に有用であると考え。特に、本講座の派遣先施設(小国公立病院)や、近隣の地域医療拠点病院(阿蘇医療センター)の他科からの派遣の情報(診療科、曜日)やKMNの普及推進活動、活用方法などの情報を共有できれば地域における科の垣根を越えたネットワーク構築に有用だと考える。

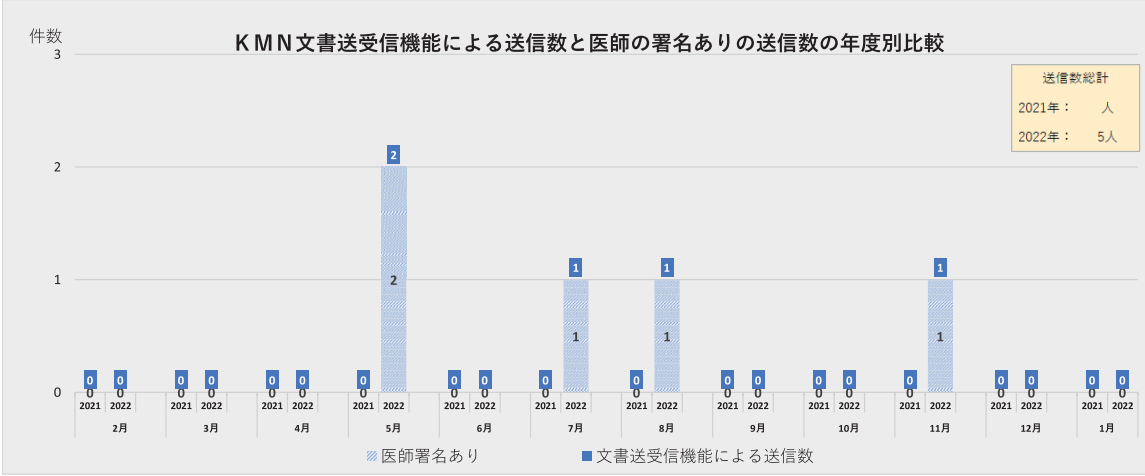
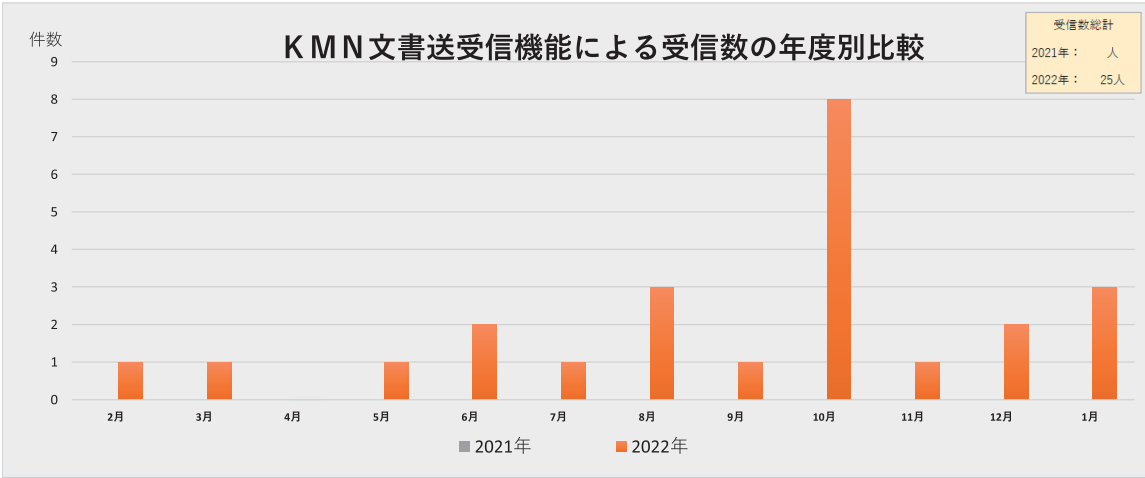
●高齢化・介護との連携

前述の移動手段に関する課題の他、複数診療科の受診を要する場合も多く、診療科間で情報を共有する必要がある。また、日常生活での介護を要する場合も多く、通常は入院の適応のない疾患においても、自宅での生活が困難であるため社会的な入院となる症例も多い。解決策としては、本人、キーパーソン、介護サービスとの連携が必要と考えられるが、地域における利用可能な介護施設などは限られている。

小国公立病院 整形外科



新規参加者数総計
2021年： 39人
2022年： 153人



派遣先地域医療拠点病院名	宇城総合病院
氏名	久永 哲
診療科名	整形外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

派遣先の宇城総合病院では、上記の期間において夜間の救急外来での当直を担当した。整形外科疾患だけではなく、内科系疾患もふくめ平均4-5人/日程度の診療を行い、地域拠点病院における救急患者の対応を行った。また夜間の入院患者の急変等も主治医と連携しながら対応した。またコロナ対応病院であるため、発熱患者におけるコロナPCR検査の実施も行ったことも事業成果として報告する。

今後も同様に地域医療拠点病院の夜間救急外来での当直を対応することで、地域医療の一端を担う予定である。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

右記のごとく、2022年は前年と比較し、外来患者が増加した。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

現在大学病院に所属しており、他病院に転院依頼をするために積極的に利用している。また担当患者のくまもとメディカルネットワークに対するアナウンスを積極的に行っている。また宇城総合病院での診療で、他院に搬送する必要がある重症患者に対しても積極的に利用している。前年度と比較し、KMN文書送受信機能による送信数および受信数は前年度と比較し、増加した。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

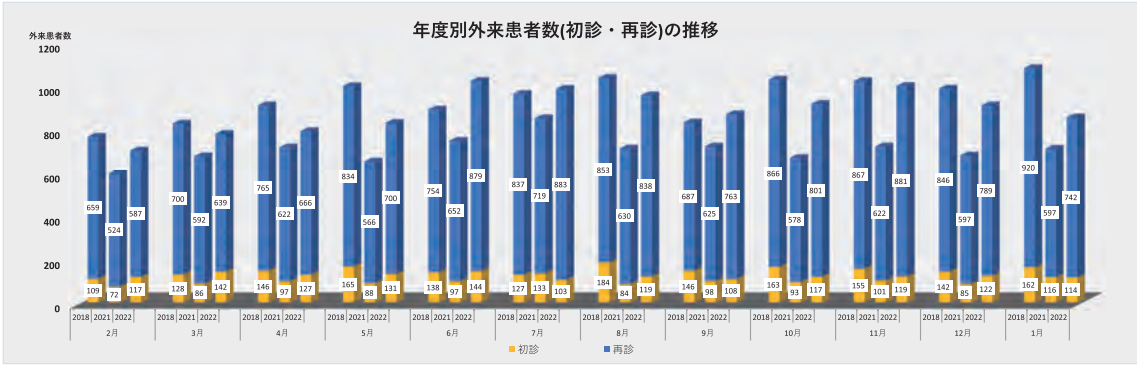
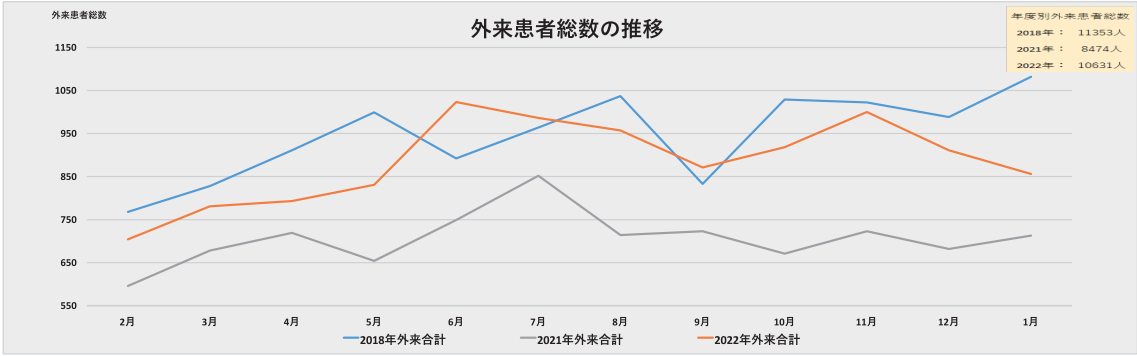
大学病院より宇城総合病院から派遣され、診療を担当し重症の患者は済生会病院や大学病院等の第三次医療施設に搬送し、軽症から中等症患者は宇城総合病院での医療で完結させることで、熊本県内の医療負担の軽減につながったと思われる。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

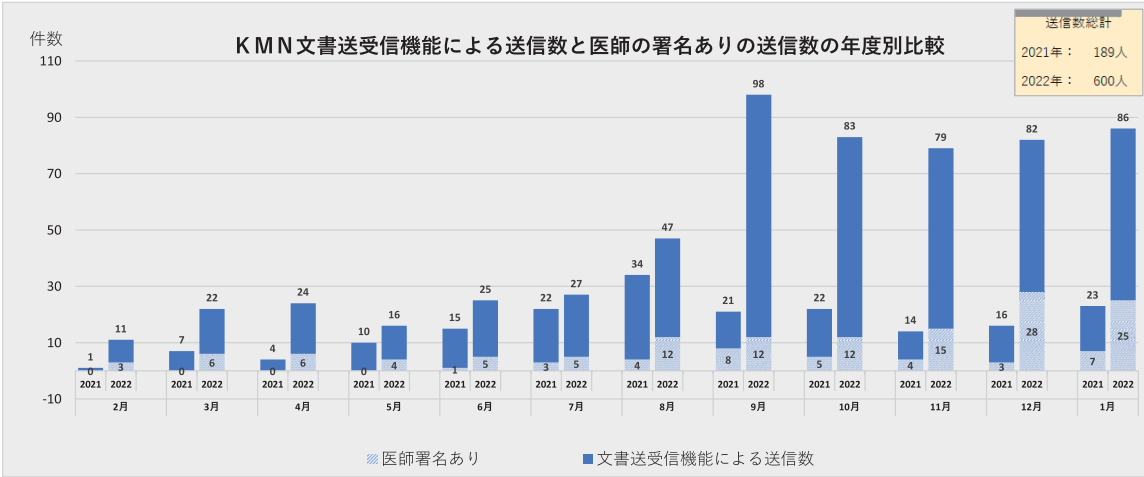
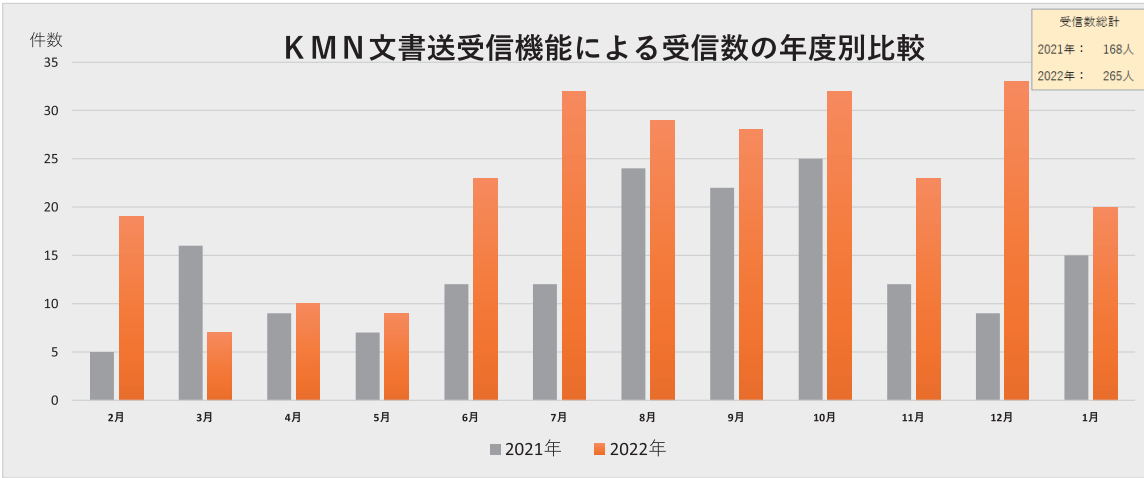
現在担当している宇城総合病院 救急外来における地域医療での今後の課題としては、夜間における人員の確保ではないかと思われる。

夜間人員が確保し、各科オンコール制度が確立できればより重症患者の対応がスムーズに行くことが予想される。

宇城総合病院 整形外科



新規参加者数総計
 2021年： 211人
 2022年： 263人



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター
氏名	湯上正樹
診療科名	整形外科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

外来総数は前年度より減少したが、新患数は増加した。地域の中核病院として、その他の阿蘇地域の病院・クリニックとの連携を図り、かかりつけ医となっていただくように再診患者の紹介を行ったことが一因と考える。新患数は増加しており、阿蘇地域の病院・クリニックや地域住民に評価していただいていると考える。

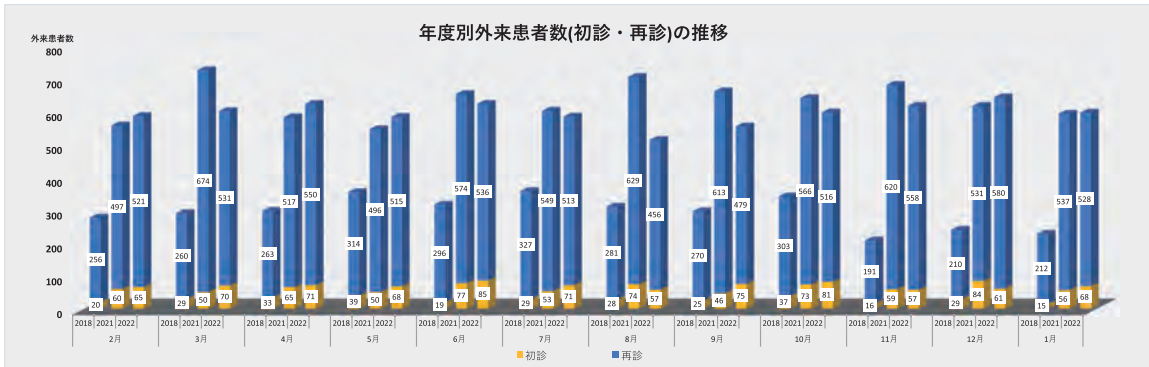
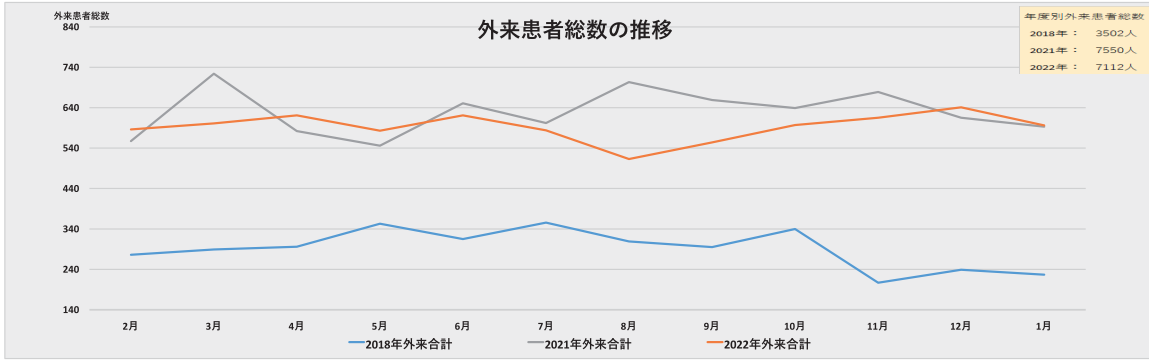
2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

手術数は従来より多いものではなく、前年と著変はない。2023年度に小関節（手・肘・足）領域で必要な手術機材を購入していただける予定である。常勤の麻酔科医はいない状況であるが、ブロック麻酔にて手術を行うことで、手術数の増加を図りたい。

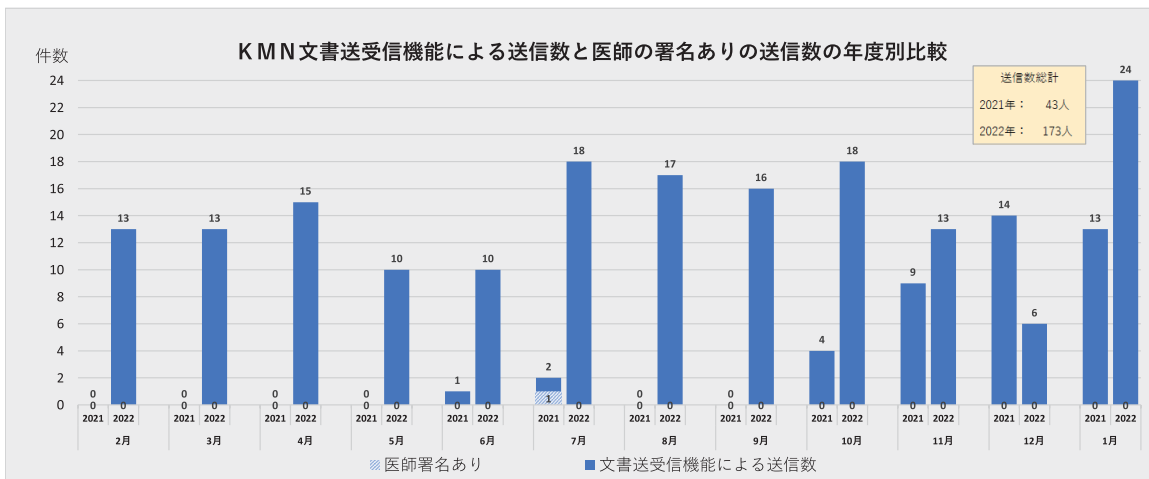
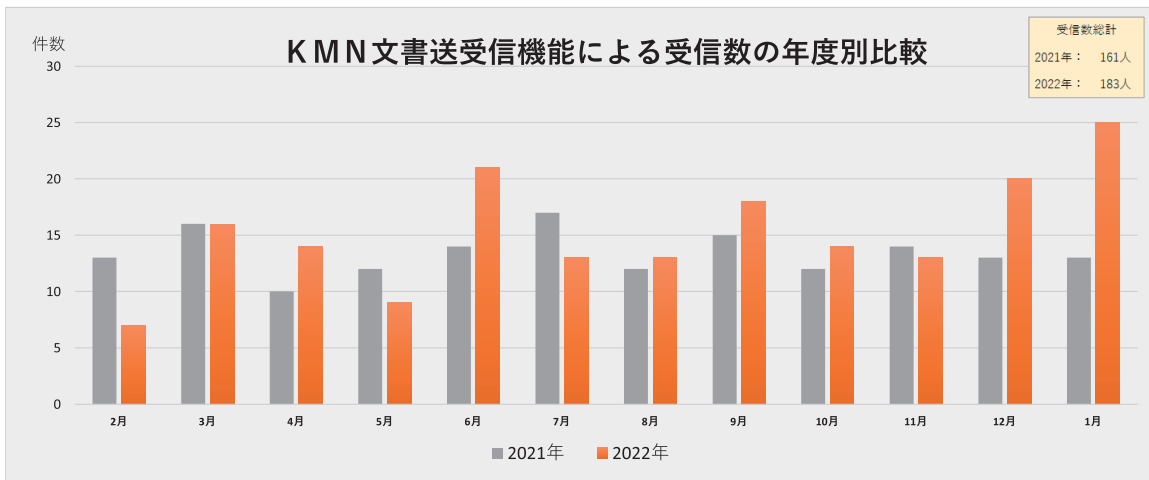
3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

KMNIについては、前年と著変はなく、今後も効率的に活用していきたい。

阿蘇医療センター 整形外科



新規参加者数総計
2021年： 222人
2022年： 201人



地域医療連携ネットワーク実践学術附講座

派遣先地域医療拠点病院名	令和4年4月1日～令和5年3月31日
氏名	眼科
診療科名	松村智世、渡邊文香
事業期間	小国公立病院

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週2回の外来患者の診療を行っている。阿蘇方面には開業医も含め眼科が少なく総合病院の眼科も当院のみであるため、地域の患者様にとっては通院負担軽減に重要な存在であると考え。白内障・緑内障や糖尿病で長期フォローアップが必要な方が外来には多い印象であり今後も外来支援は必要と考える。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

外来患者数はここ3年で大きな増加はないものの、一定して月300人弱の患者の診察を行っている。初診の患者も月20～30人程度で、今後もこの傾向は続くと思われ。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

メディカルネットワークは病院全体のデータでは新規参加者数は2021年39人→2022年153人、受診数は2021年0人→2022年24人、送信数は2021年0人→2022年5人と、少しずつではあるが確実に件数を伸ばしている。

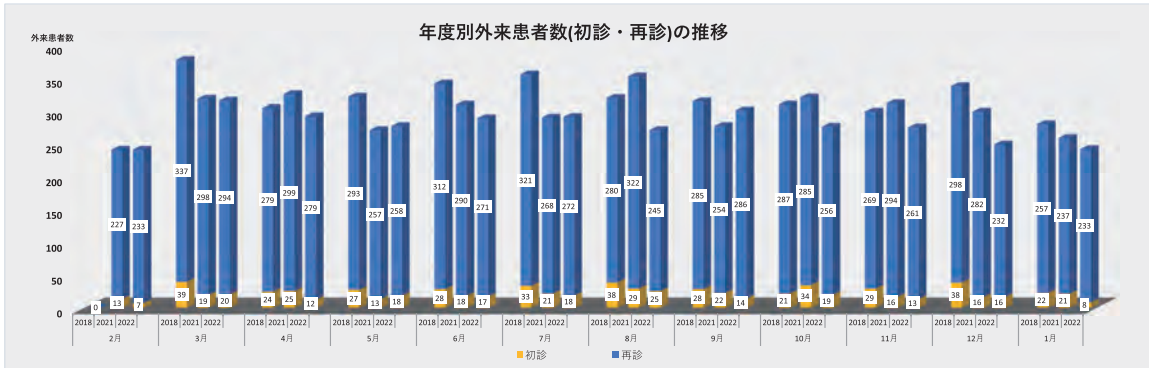
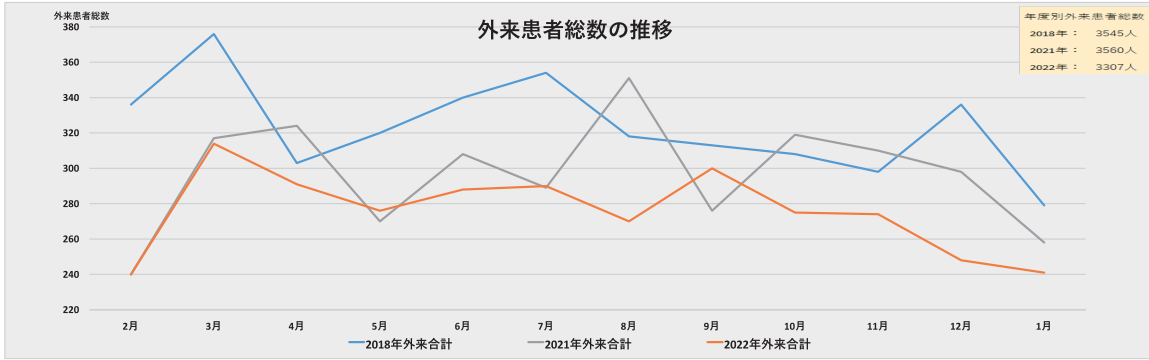
4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

阿蘇には開業医も含め眼科が少なく、公立病院での眼科診療は地域の患者様にとって通院の負担が大きく軽減される。大学病院からも小国方面の患者をフォローアップのために紹介することもあり、地域拠点病院としての本院の存在はとても重要であると考え。

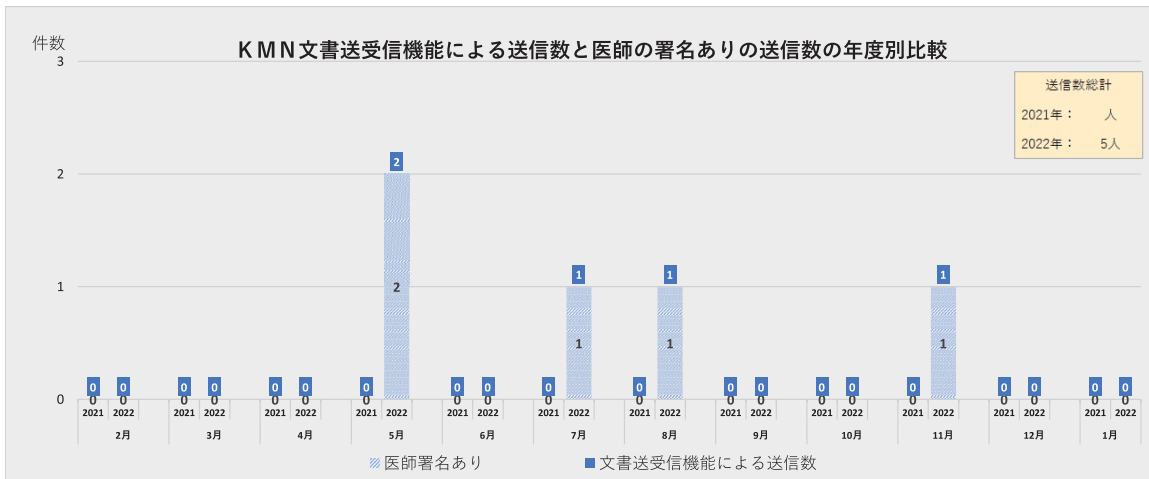
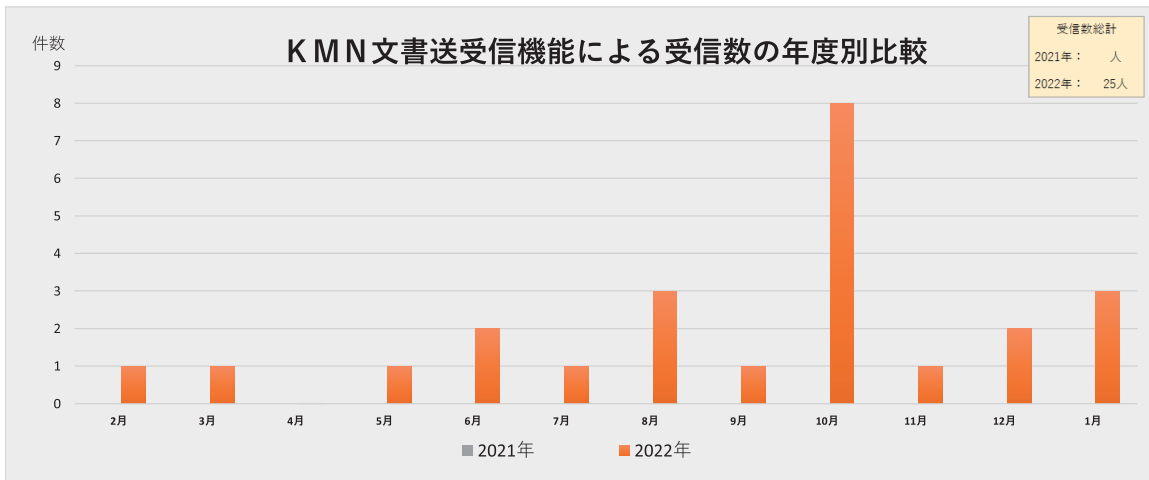
5. 地域医療における今後の課題・解決策等

総合病院であるができる診療内容は限定されていて（簡易的な視力検査・眼圧検査、細隙灯検査、眼底診察、視野検査）、精査が必要な場合は近医眼科や熊本市内の病院への紹介が必要な状況である。画像検査機器（OCTなどの網膜解析装置やレーザー装置など）などが充実していれば、院内で解決できる部分ももう少し増えるだろうと思われる。（導入コストはかかるが。）

小国公立病院 眼科



新規参加者数総計
2021年： 39人
2022年： 153人



派遣先地域医療拠点病院名	熊本県立こころの医療センター
氏名	日高洋介
診療科名	神経精神科
事業期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

熊本県立こころの医療センターは県立精神科病院ということもあり、民間精神科病院では対応が難しい症例を受け入れている。本年度も新型コロナウイルスの流行が継続したが、一般病院や民間精神科病院で受け入れが難しい精神疾患を持つ新型コロナウイルス罹患者の受け入れを行ってきた。報告者は、外来・宿直業務を行うことで常勤医の負担を軽減し、本院の業務が円滑に行えるように支援した。

2. 診療支援の取り組み及び成果（データに基づく）

患者数は、外来・入院ともにここ数年減少傾向であるが、本寄附講座事業は上記のように本院の診療に寄与している。

3. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況（データに基づく）

当院はKMN利用登録施設でないが、今後も、病院側と話し合い、KMN利用を検討していく必要がある。

4. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

現時点で、各精神科病院から積極的に患者を受け入れている状況とは言い難い。今後、KMNが利用できるようにし、対応困難事例を含め、多くの患者を積極的に受け入れていく必要がある。

5. 地域医療における今後の課題・解決策等

当院は公立病院であるがゆえに、待遇面等を理由に民間病院と比べ就職する精神科医師が少ない。今後、いかに十分な医師を確保するかが課題である。

県立こころの医療センター 神経精神科

